

平成28年度決算に係る

主要施策の成果報告書

( 施策評価の結果報告書 )

愛知県江南市

# 平成28年度決算に係る主要施策の成果報告書 ( 施策評価の結果報告書 )

平成28年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

平成29年8月31日

江南市長 澤田 和延

## 目 次

掲載施策・事業一覧	-----	2
第1章 平成28年度決算総括	-----	7
1 決算の概要	-----	7
2 決算の総括表	-----	9
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	10
1 江南市一般会計	-----	10
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	12
3 江南市横田教育文化事業特別会計	-----	14
4 江南市公共下水道事業特別会計	-----	15
5 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	16
6 江南市介護保険特別会計	-----	17
7 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	18
第3章 財政状況	-----	20
1 税目別収入の状況	-----	20
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	24
3 市債の借入状況	-----	28
4 基金の状況	-----	29
5 財政力の推移	-----	30
6 健全化判断比率の状況	-----	31
7 都市計画税の用途	-----	32
8 引上げ分に係る地方消費税収の用途	-----	33
第4章 施策評価の結果	-----	34
1 結果の概要	-----	34
2 シートの見方	-----	35
I 生活環境、産業分野	-----	39
II 健康、福祉分野	-----	123
III 都市生活基盤分野	-----	211
IV 教育分野	-----	271
V 経営、企画分野	-----	311

# 掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
生活環境、産業分野	施策評価の結果		
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	40
	防犯施策の推進		42
	交通安全施策の推進		44
	消防体制の充実(総務予防課)	総務予防課	46
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上		48
	消防体制の充実(消防署)	消防署	50
	火災・救急救助体制の強化		52
	市民生活相談の充実・知識の向上	市民サービス課	54
	窓口サービスの向上		56
	市民の足の確保		58
	商工業の活性化	商工観光課	60
	新たな産業の創出		62
	労働環境の整備		64
	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	農政課	66
	観光事業の推進	商工観光課	68
	環境保全への意識の高揚	環境課	70
	公害の防止と対策の推進		72
	ごみ減量と再利用の促進		74
	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)		76
	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(旧広域ごみ処理施設建設対策室)		78
	掲載事業 (特別会計)		
	災害時対応事業	防災安全課	80
	防災システム運用事業		81
	防災行政無線維持管理事業		82
	業務継続計画策定事業		83
	防災行政無線等電源装置更新事業		84
	防犯対策事業		85
	交通安全施設設置事業		86
	交通安全施設管理事業	87	
	救急救命士養成事業	総務予防課	88
	消防車両更新等事業		89
	消防団充実強化事業		90
	はしご自動車オーバーホール事業		91
	火災予防普及啓発事業		92
	防火対象物立入検査事業		93
危険物製造所等立入検査事業	95		
消防水利整備事業	消防署	96	
防火水槽震災対応化事業		97	
救急事業		98	
市民相談事業	市民サービス課	99	
住民基本台帳事業		100	
布袋ふれあい会館維持管理事業		101	
いこまいCAR運行事業		102	
バス関連事業		103	
公共交通再編事業		104	

分野	施策・事業	担当課	ページ
生活環境、産業分野	企業誘致等推進事業	商工観光課	105
	すいとぴあ江南施設改修事業		106
	農地保全推進事業	農政課	107
	新規就農・経営継承総合支援事業		108
	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業		109
	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業		110
	宮田導水路上部整備事業		111
	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		112
	農業農村整備事業		113
	江南市民花火大会開催事業	商工観光課	114
	環境基本計画改訂事業	環境課	115
	温暖化防止事業		116
	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業		117
	分別ごみ収集運搬事業		118
	浄化槽設置整備事業		119
	地域対策事業		120
	健康、福祉分野	施策評価の結果	
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営			124
在宅高齢者施策の推進		高齢者生きがい課	126
高齢者の生きがいづくりの推進			128
働きながら子育てする家庭への保育・育児支援		子育て支援課	130
子育て不安の解消			132
遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現			134
子育てに困っている家庭への経済面等の支援			136
障害者の日常生活及び社会生活への支援		福祉課	138
地域福祉の推進			140
障害児への自立支援			142
健康の増進・保持		健康づくり課	144
感染症予防			146
母子保健			148
医療体制の整備			150
医療保険の健全運営		保険年金課	152
国民年金の促進			154
被災者及び生活困窮者等への自立支援		福祉課	156
社会福祉関係団体等への育成支援			158
民生委員活動等による生活支援			160
集会及び学習等の場の提供			162
掲載事業 (特別会計)			
介護認定支援事業 (介護)		高齢者生きがい課	164
地域支援事業 (介護)			166
介護保険財務事務事業 (介護)			167
介護保険等事業計画策定事業			169
介護保険システム改修事業 (介護)			170
介護老人福祉施設等整備費補助事業	171		
高齢者見守り事業	173		
敬老事業	174		
保育管理事業	子育て支援課		175
保育園指定管理事業			176



分野	施策・事業	担当課	ページ
健康、福祉分野	保育園空調設備改修事業	子育て支援課	177
	ファミリー・サポート・センター事業		178
	子育て支援センター事業		179
	放課後児童健全育成事業		180
	児童館活動事業		181
	学童保育所整備事業		182
	児童館指定管理事業		184
	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	福祉課	185
	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業		186
	基幹相談事業		187
	福祉計画策定事業		188
	健康管理事業	健康づくり課	189
	健康推進事業		191
	予防接種事業		192
	養育医療給付事業		194
	休日急病診療所管理・運営事業		195
	江南厚生病院建設費補助事業		197
	保険給付事業 (国保)	保険年金課	198
	特定健康診査・特定保健指導事業 (国保)		200
	福祉医療費助成事業		201
	子ども医療費助成事業		202
	後期高齢者医療支援事業 (後期)		203
	後期高齢者人間ドック助成事業		205
生活保護事業	福祉課	206	
臨時福祉給付金等給付事業		207	
生活困窮者自立相談支援事業		208	
民生委員事業		209	
都市生活基盤分野	施策評価の結果		
	秩序ある都市計画の推進	まちづくり課	212
	中心市街地の基盤整備		214
	区画整理事業の促進		216
	適正な道路等の財産管理	土木課	218
	道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理		220
	都市公園等の整備推進	まちづくり課	222
	計画的な緑化の推進		224
	適正な公園・緑地などの維持管理		226
	下水道事業の促進	下水道課	228
	下水道管さよの建設・維持管理及び普及促進		230
	河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	土木課	232
	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	建築課	234
	市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備		236
	水道事業の健全な経営	水道課	238
	水道施設の整備と水道水の安定供給		240
	掲載事業 (特別会計)		
	都市計画基本図整備事業	まちづくり課	242
	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)		243
	布袋地区都市再生整備計画事業評価事業		244
交通結節点整備事業	245		
布袋駅付近鉄道高架化整備事業	246		

分野	施策・事業	担当課	ページ
都市生活基盤分野	仮換地測量事業 (区画)	まちづくり課	248
	橋りょう長寿命化事業	土木課	249
	主要市道改築事業		250
	宮田導水路周辺整備事業		251
	道路ストック管理事業		252
	道路側溝・舗装工事等事業		253
	道路隅切事業		254
	木賀南交差点改良事業		255
	街区公園等整備事業	まちづくり課	256
	社会資本整備総合交付金事業評価事業		257
	緑化推進事業		258
	公園等維持管理事業		259
	下水道使用料賦課徴収事業 (下水)	下水道課	260
	企業会計移行事業 (下水)		261
	管きよ布設事業 (下水)		262
	雨水貯留施設整備事業	土木課	264
	雨水抑制事業		265
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	266
	民間木造住宅耐震補強事業		267
	空家等対策推進事業		268
市営住宅長寿命化事業	269		
教育分野	施策評価の結果		
	学校教育環境の充実	教育課	272
	地域連携の推進		274
	学校給食の提供		276
	学校の管理、運営の充実		278
	良好な学習環境の構築		280
	子どもを育成する環境の充実		282
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	284
	スポーツレクリエーションの充実		286
	男女共同参画社会の形成		288
	芸術文化の振興		290
	文化財の保護		292
	国際・国内交流		294
	掲載事業 (特別会計)		
	就学援助事業	教育課	296
	私学授業料等支援事業		297
	学級満足度調査事業		298
	給食施設整備事業		299
	教材整備事業		300
	横田教育文化振興事業 (横田)		302
地域学習活動支援事業	303		
放課後こどもプラン事業	305		
集会所建築費補助事業	生涯学習課		306
新体育館建設事業		307	
国民文化祭開催事業		308	
国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理補助事業		309	

分野	施策・事業	担当課	ページ
経営、 企画分野	施策評価の結果		
	地域協働の促進	地方創生推進課	312
	地域情報の共有化		314
	中長期的な政策立案の推進	秘書政策課	316
	人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実		318
	効率的・計画的な行政経営の推進	行政経営課	320
	計画的で健全な財政運営の推進		322
	公平かつ適正な賦課	税務課	324
	市税等収納管理の充実	収納課	326
	適正な事務管理	総務課	328
	資産の適正な管理運用(総務課)		330
	行政委員会の適正な運営(総務課)		332
	資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	334
	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	監査委員事務局	336
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	338
	掲載事業 (特別会計)		
	公募型協働支援補助事業	地方創生推進課	340
	ふるさと寄附事業		341
	広報紙発行事業		342
	シティプロモーション事業		343
	タウンミーティング事業		344
	第6次総合計画策定事業	秘書政策課	345
	公共施設再配置計画策定事業		346
	布袋駅東複合公共施設基本計画策定事業		347
	人材育成事業		348
	人事管理事業		350
	行政事業レビュー事業	行政経営課	352
	地方公会計推進事業		353
	市債管理事業		354
	土地調査評価事業	税務課	355
	滞納処分事業	収納課	356
	情報システム改修等事業	総務課	357
	情報セキュリティ強化対策事業		358
議会広報事業	議事課	359	

特別会計の略

国保：江南市国民健康保険特別会計  
 横田：江南市横田教育文化事業特別会計  
 下水：江南市公共下水道事業特別会計  
 区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計  
 介護：江南市介護保険特別会計  
 後期：江南市後期高齢者医療特別会計

# 第1章 平成 28 年度決算総括

## 1 決算の概要

平成 28 年度の我が国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、企業収益が過去最高の水準となるなど、雇用・所得環境が大きく改善し、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を注視する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。

こうした状況のなか、政府は、少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進め、経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、働き方改革による生産性の向上を図り、成長と分配の好循環を創り上げるよう取り組んできました。

本市では、平成 28 年度は、江南市戦略計画に掲げる将来像の実現に向け、新たな政策課題や市民・地域のニーズなどに的確に対応するため、財政運営上の重点取組事項に沿った事業を展開するとともに、施政方針に掲げた 9 つの分野となる「教育の分野」、「高齢者の分野」、「子育ての分野」、「健康の分野」、「暮らしの分野」、「危機管理の分野」、「経済の分野」、「環境の分野」、「改革の推進」について、取り組みを進めてきました。

一般会計については、当初予算額 272 億 5,403 万 8 千円で、前年度当初予算額 261 億 9,551 万 3 千円と比較して 10 億 5,852 万 5 千円(4.0%)の増額になりました。また、補正予算は、9 回編成し、総額 16 億 8,627 万 8 千円を増額、これに平成 27 年度からの繰越明許費繰越額 4 億 3,143 万円を加えて、最終予算額は 293 億 7,174 万 6 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 288 億 1,538 万 4 千円と比較しますと、5 億 5,636 万 2 千円(1.9%)の増額となりました。

決算においては、歳入 286 億 6,616 万 2 千円(前年度に比較し 1.0%増)、歳出 277 億 5,033 万 5 千円(前年度に比較し 1.7%増)となり、歳入歳出差引額は 9 億 1,582 万 7 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 6,774 万 5 千円を控除した実質収支額は 8 億 4,808 万 2 千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額 10 億 5,362 万 3 千円を差し引いた単年度収支額は、△2 億 554 万 1 千円となりました。また、財政調整基金へ 5 億 2,814 万 7 千円を積み立て、5 億 5,941 万 9 千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は△2 億 3,681 万 3 千円となりました。

特別会計については、当初予算額 218 億 2,490 万 6 千円で、前年度当初予算額 219 億 4,470 万円と比較して 1 億 1,979 万 4 千円(△0.5%)の減額になりました。また、補正予算は、8 回編成し、総額 1 億 3,086 万 5 千円を増額、これに平成 27 年度からの繰越明許費繰越額 1,638 万 7 千円を加えて、最終予算額は 219 億 7,215 万 8 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 223 億 1,359 万 1 千円と比較しますと、3 億 4,143 万 3 千円(△1.5%)の減額となりました。

決算においては、歳入 212 億 8,794 万 3 千円(前年度に比較し 1.6%減)、歳出 203 億 3,536 万 2 千円(前年度に比較し 2.8%減)となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 9 億 5,258 万 1 千円です。本年度実質収支額から前年度実質収支額 7 億 618 万 5 千円を差し引いた単年度収支額は、2 億 4,639 万 6 千円となりました。

歳入面では、給与所得や企業の収益増加による市民税(個人・法人)の増、家屋の新增築による固定資産税(家屋)の増、新税率の適用及び重課の導入による軽自動車税の増など、市税全体では 1.3%の増収となりました。地方消費税交付金については、平成 27 年度に大幅に増加した反動により、11.2%の減収となりました。地方交付税については、普通交付税が 4.1%の減、特別交付税が 4.7%の増となり、全体では、2.9%の減収となり、臨時財政対策債については、18.5%の減収となりました。

歳出面では、全体事業として、市有施設を維持するための施設長寿命化については、市営力長住宅(A 棟)外壁等改修工事を始め 5 事業を実施し、5 施設の長寿命化を図りました。

生活環境、産業分野では、道路照明灯の LED 化、消防団の充実・強化、いこまいCARの運行及び生活交通バス路線維持費の補助、企業誘致等の推進、環境基本計画の改訂、ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」などの事業を実施しました。

健康、福祉分野では、少子高齢社会への対応などの行政需要が増加する中で、介護保険の保険給付、古知野東小学校学童室等の建設、予防接種の充実、国民健康保険の保険給付、子ども医療費助成の拡大、後期高齢者への医療支援、臨時福祉給付金等の給付などの事業を実施しました。

都市生活基盤分野では、都市計画道路(布袋本町通線)の整備、布袋駅東地区交通結節点の整備、布袋駅付近鉄道高架化整備、橋りょうの長寿命化、公共下水道の管きよ布設工事、空家等対策の推進などの事業を実施しました。

教育分野では、地域学習活動支援(こども土曜塾、こども未来塾)の開催、集会所建築費の補助、国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理の補助、新体育館建設に向けた本体工事などの事業を実施しました。

経営、企画分野では、シティプロモーションの実施、公共施設再配置計画策定への着手、布袋駅東複合公共施設基本計画の策定、行政事業レビューの開催、地方公会計の推進、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修、情報セキュリティの強化対策などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向に注視しつつ、社会経済情勢に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の有効性、効率性、必要性を検証し、創意工夫を凝らしながら、事業の取捨選択に取り組み、効率的で効果的な財政運営を進めていきます。

## 2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計		28,396,907	28,666,162	269,255	1.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,940,111	11,714,395	△ 225,716	△ 1.9
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,242	1,235	△ 7	△ 0.6
	公 共 下 水 道 事 業	2,341,446	1,918,783	△ 422,663	△ 18.1
	土 地 区 画 整 理 事 業	33,485	28,335	△ 5,150	△ 15.4
	介 護 保 険	6,245,094	6,444,552	199,458	3.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,067,865	1,180,643	112,778	10.6
	小 計	21,629,243	21,287,943	△ 341,300	△ 1.6
合 計		50,026,150	49,954,105	△ 72,045	△ 0.1

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計		27,284,708	27,750,335	465,627	1.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,336,712	11,094,667	△ 242,045	△ 2.1
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,242	1,235	△ 7	△ 0.6
	公 共 下 水 道 事 業	2,340,557	1,918,759	△ 421,798	△ 18.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	33,485	28,335	△ 5,150	△ 15.4
	介 護 保 険	6,147,318	6,119,139	△ 28,179	△ 0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,062,871	1,173,227	110,356	10.4
	小 計	20,922,185	20,335,362	△ 586,823	△ 2.8
合 計		48,206,893	48,085,697	△ 121,196	△ 0.3

## 第2章 歳入歳出決算の状況

### 1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,501,463	44.0	12,661,312	44.2	159,849	1.3
地 方 譲 与 税	252,996	0.9	250,739	0.9	△ 2,257	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	31,305	0.1	15,569	0.0	△ 15,736	△ 50.3
配 当 割 交 付 金	98,550	0.3	73,451	0.2	△ 25,099	△ 25.5
株式等譲渡所得割交付金	101,889	0.3	37,981	0.1	△ 63,908	△ 62.7
地方消費税交付金	1,837,325	6.5	1,632,322	5.7	△ 205,003	△ 11.2
自動車取得税交付金	103,046	0.4	107,679	0.4	4,633	4.5
地方特例交付金	72,199	0.2	75,831	0.3	3,632	5.0
地方交付税	2,970,806	10.5	2,884,802	10.1	△ 86,004	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	17,055	0.1	17,083	0.1	28	0.2
分担金及び負担金	441,540	1.5	436,958	1.5	△ 4,582	△ 1.0
使用料及び手数料	219,211	0.8	224,099	0.8	4,888	2.2
国庫支出金	3,657,310	12.9	4,249,856	14.8	592,546	16.2
県 支 出 金	1,668,304	5.9	1,629,762	5.7	△ 38,542	△ 2.3
財 産 収 入	17,836	0.1	8,006	0.0	△ 9,830	△ 55.1
寄 附 金	11,974	0.0	10,800	0.0	△ 1,174	△ 9.8
繰 入 金	26,525	0.1	590,191	2.1	563,666	2,125.0
繰 越 金	1,211,215	4.3	1,112,199	3.9	△ 99,016	△ 8.2
諸 収 入	1,060,258	3.7	1,029,922	3.6	△ 30,336	△ 2.9
市 債	2,096,100	7.4	1,617,600	5.6	△ 478,500	△ 22.8
歳 入 合 計	28,396,907	100.0	28,666,162	100.0	269,255	0.9

## 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	297,933	1.1	285,761	1.0	△ 12,172	△ 4.1
総 務 費	3,724,491	13.6	3,461,660	12.5	△ 262,831	△ 7.1
民 生 費	11,376,822	41.7	12,092,971	43.6	716,149	6.3
衛 生 費	2,334,197	8.5	2,399,520	8.6	65,323	2.8
労 働 費	121,583	0.4	111,089	0.4	△ 10,494	△ 8.6
農 林 水 産 業 費	180,269	0.7	160,884	0.6	△ 19,385	△ 10.8
商 工 費	445,700	1.6	334,448	1.2	△ 111,252	△ 25.0
土 木 費	2,827,376	10.4	3,099,971	11.2	272,595	9.6
消 防 費	1,080,846	4.0	978,796	3.5	△ 102,050	△ 9.4
教 育 費	2,635,072	9.7	2,441,224	8.8	△ 193,848	△ 7.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,260,419	8.3	2,384,011	8.6	123,592	5.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,284,708	100.0	27,750,335	100.0	465,627	1.7
歳入歳出差引額(A)	1,112,199		915,827			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	58,576		67,745			
実質収支額(A-B)	1,053,623 (C)		848,082 (D)			
単年度収支額			(D-C)		△ 205,541 (E)	
積立金			(F)		528,146	
繰上償還金			(G)		0	
積立金取崩額			(H)		559,419	
実質単年度収支額			(E+F+G-H)		△ 236,814	



## 2 江南市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,196,841	18.4	2,095,689	17.9	△ 101,152	△ 4.6
国庫支出金	2,061,283	17.2	2,020,609	17.2	△ 40,674	△ 2.0
療養給付費交付金	235,439	2.0	150,830	1.3	△ 84,609	△ 35.9
前期高齢者交付金	2,875,092	24.1	2,993,448	25.6	118,356	4.1
県支出金	558,717	4.7	514,705	4.4	△ 44,012	△ 7.9
共同事業交付金	2,396,281	20.1	2,416,359	20.6	20,078	0.8
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	908,156	7.6	839,891	7.2	△ 68,265	△ 7.5
繰越金	660,183	5.5	603,399	5.1	△ 56,784	△ 8.6
諸収入	48,119	0.4	79,465	0.7	31,346	65.1
歳入合計	11,940,111	100.0	11,714,395	100.0	△ 225,716	△ 1.9

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 給 付 費	6,682,467	58.9	6,639,965	59.8	△ 42,502	△ 0.6
後期高齢者支援金等	1,413,225	12.5	1,340,213	12.1	△ 73,012	△ 5.2
前期高齢者納付金等	970	0.0	971	0.0	1	0.1
老人保健拠出金	49	0.0	38	0.0	△ 11	△ 22.4
介護納付金	523,783	4.6	475,083	4.3	△ 48,700	△ 9.3
共同事業拠出金	2,479,168	21.9	2,466,503	22.2	△ 12,665	△ 0.5
保健事業費	125,394	1.1	117,709	1.1	△ 7,685	△ 6.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	110,241	1.0	51,334	0.5	△ 58,907	△ 53.4
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	1,415	0.0	2,851	0.0	1,436	101.5
歳 出 合 計	11,336,712	100.0	11,094,667	100.0	△ 242,045	△ 2.1
歳入歳出差引額(A)	603,399		619,728			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	603,399 (C)		619,728 (D)			
単年度収支額	(D-C)		16,329			

### 3 江南市横田教育文化事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	491	39.5	639	51.7	148	30.1
繰 入 金	751	60.5	596	48.3	△ 155	△ 20.6
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,242	100.0	1,235	100.0	△ 7	△ 0.6

#### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 文 化 事 業 費	1,242	100.0	1,235	100.0	△ 7	△ 0.6
歳 出 合 計	1,242	100.0	1,235	100.0	△ 7	△ 0.6
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A - B)	0 (C)		0 (D)			
単年度収支額	(D - C)		0			

#### 4 江南市公共下水道事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	154,954	6.6	37,921	2.0	△ 117,033	△ 75.5
使 用 料 及 び 手 数 料	251,488	10.8	266,288	13.9	14,800	5.9
国 庫 支 出 金	421,861	18.0	200,588	10.5	△ 221,273	△ 52.5
県 支 出 金	500	0.0	1,000	0.0	500	100.0
繰 入 金	695,187	29.7	721,822	37.6	26,635	3.8
繰 越 金	307	0.0	889	0.0	582	189.6
諸 収 入	77,549	3.3	38,375	2.0	△ 39,174	△ 50.5
市 債	739,600	31.6	651,900	34.0	△ 87,700	△ 11.9
歳 入 合 計	2,341,446	100.0	1,918,783	100.0	△ 422,663	△ 18.1

##### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	349,204	14.9	307,132	16.0	△ 42,072	△ 12.0
下 水 道 事 業 費	1,340,039	57.3	950,990	49.6	△ 389,049	△ 29.0
公 債 費	651,314	27.8	660,637	34.4	9,323	1.4
歳 出 合 計	2,340,557	100.0	1,918,759	100.0	△ 421,798	△ 18.0
歳入歳出差引額(A)	889		24			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	873		0			
実質収支額(A-B)	16 (C)		24 (D)			
単年度収支額	(D-C)		8			

## 5 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	72	0.2	14	0.0	△ 58	△ 80.6
財産収入	22	0.1	22	0.1	0	0.0
繰入金	33,380	99.7	28,299	99.9	△ 5,081	△ 15.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
諸収入	11	0.0	0	0.0	△ 11	△ 100.0
歳入合計	33,485	100.0	28,335	100.0	△ 5,150	△ 15.4

### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,703	94.7	28,216	99.6	△ 3,487	△ 11.0
土地区画整理事業費	1,782	5.3	119	0.4	△ 1,663	△ 93.3
歳出合計	33,485	100.0	28,335	100.0	△ 5,150	△ 15.4
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A - B)	0 (C)		0 (D)			
単年度収支額	(D - C)		0			

## 6 江南市介護保険特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 料	1,592,438	25.5	1,631,603	25.3	39,165	2.5
使用料及び手数料	364	0.0	285	0.0	△ 79	△ 21.7
国庫支出金	1,234,099	19.8	1,370,988	21.3	136,889	11.1
支払基金交付金	1,603,786	25.7	1,647,772	25.6	43,986	2.7
県 支 出 金	855,727	13.7	870,777	13.5	15,050	1.8
財 産 収 入	110	0.0	177	0.0	67	60.9
繰 入 金	811,256	13.0	823,719	12.8	12,463	1.5
繰 越 金	147,308	2.3	97,776	1.5	△ 49,532	△ 33.6
諸 収 入	6	0.0	1,455	0.0	1,449	24,150.0
歳 入 合 計	6,245,094	100.0	6,444,552	100.0	199,458	3.2

### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	69,378	1.1	67,195	1.1	△ 2,183	△ 3.1
保 險 給 付 費	5,733,345	93.3	5,831,820	95.3	98,475	1.7
基 金 積 立 金	205,039	3.3	97,986	1.6	△ 107,053	△ 52.2
地 域 支 援 事 業 費	88,871	1.5	79,223	1.3	△ 9,648	△ 10.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	50,685	0.8	42,915	0.7	△ 7,770	△ 15.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,147,318	100.0	6,119,139	100.0	△ 28,179	△ 0.5
歳入歳出差引額(A)	97,776		325,413			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	97,776 (C)		325,413 (D)			
単年度収支額	(D-C)		227,637			

## 7 江南市後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	872,027	81.7	968,307	82.0	96,280	11.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	189,628	17.7	206,707	17.5	17,079	9.0
繰越金	5,424	0.5	4,994	0.4	△ 430	△ 7.9
諸収入	786	0.1	635	0.1	△ 151	△ 19.2
歳入合計	1,067,865	100.0	1,180,643	100.0	112,778	10.6

### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,659	0.4	4,542	0.4	△ 117	△ 2.5
後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,057,426	99.5	1,168,050	99.6	110,624	10.5
諸支出金	786	0.1	635	0.0	△ 151	△ 19.2
歳出合計	1,062,871	100.0	1,173,227	100.0	110,356	10.4
歳入歳出差引額(A)	4,994		7,416			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	4,994 (C)		7,416 (D)			
単年度収支額	(D-C)		2,422			





# 第3章 財政状況

## 1 税目別収入の状況

### 市 税

区分 税目別	平成 27 年 度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,530,998,042	12,501,463,620	92.4	100.0
市民税	6,589,504,381	6,103,476,082	92.6	48.8
個人	6,003,342,389	5,530,081,320	92.1	44.3
現年課税分	5,498,320,684	5,429,669,834	98.8	43.5
均等割	173,468,000	171,302,116	98.8	1.4
所得割	5,324,852,684	5,258,367,718	98.8	42.1
滞納繰越分	505,021,705	100,411,486	19.9	0.8
法人	586,161,992	573,394,762	97.8	4.5
現年課税分	573,482,200	571,783,300	99.7	4.5
均等割	204,670,400	204,064,079	99.7	1.6
法人税割	368,811,800	367,719,221	99.7	2.9
滞納繰越分	12,679,792	1,611,462	12.7	0.0
固定資産税	5,498,831,991	5,038,058,555	91.6	40.3
固定資産税	5,457,093,791	4,996,320,355	91.6	40.0
現年課税分	4,953,757,300	4,892,448,022	98.8	39.1
土地	2,187,369,500	2,160,297,918	98.8	17.3
家屋	2,263,715,700	2,235,699,234	98.8	17.9
償却資産	502,672,100	496,450,870	98.8	3.9
滞納繰越分	503,336,491	103,872,333	20.6	0.9
国有資産等所在市町村交付金	41,738,200	41,738,200	100.0	0.3
軽自動車税	174,708,379	159,432,755	91.3	1.3
現年課税分	160,112,500	157,199,647	98.2	1.3
滞納繰越分	14,595,879	2,233,108	15.3	0.0
市たばこ税	610,595,484	610,595,484	100.0	4.9
都市計画税	657,357,807	589,900,744	89.7	4.7
現年課税分	585,109,500	577,636,756	98.7	4.6
土地	335,650,200	331,363,433	98.7	2.6
家屋	249,459,300	246,273,323	98.7	2.0
滞納繰越分	72,248,307	12,263,988	17.0	0.1
現年課税分	12,423,115,868	12,281,071,243	98.9	98.2
滞納繰越分	1,107,882,174	220,392,377	19.9	1.8

(単位:円、%)

平成28年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,530,242,631	12,661,311,573	93.6	100.0	159,847,953	1.3
6,597,173,087	6,200,950,227	94.0	49.0	97,474,145	1.6
5,974,753,254	5,588,824,081	93.5	44.1	58,742,761	1.1
5,582,369,064	5,515,690,576	98.8	43.6	86,020,742	1.6
175,759,800	173,660,441	98.8	1.4	2,358,325	1.4
5,406,609,264	5,342,030,135	98.8	42.2	83,662,417	1.6
392,384,190	73,133,505	18.6	0.5	△ 27,277,981	△ 27.2
622,419,833	612,126,146	98.3	4.9	38,731,384	6.8
613,168,800	611,297,000	99.7	4.9	39,513,700	6.9
212,032,100	211,384,837	99.7	1.7	7,320,758	3.6
401,136,700	399,912,163	99.7	3.2	32,192,942	8.8
9,251,033	829,146	9.0	0.0	△ 782,316	△ 48.5
5,493,162,546	5,095,368,359	92.8	40.3	57,309,804	1.1
5,451,470,546	5,053,676,359	92.7	40.0	57,356,004	1.1
5,038,494,200	4,980,215,913	98.8	39.4	87,767,891	1.8
2,189,020,100	2,163,700,563	98.8	17.1	3,402,645	0.2
2,331,774,100	2,304,803,383	98.8	18.2	69,104,149	3.1
517,700,000	511,711,967	98.8	4.1	15,261,097	3.1
412,976,346	73,460,446	17.8	0.6	△ 30,411,887	△ 29.3
41,692,000	41,692,000	100.0	0.3	△ 46,200	△ 0.1
198,361,141	182,695,308	92.1	1.4	23,262,553	14.6
184,608,800	180,530,100	97.8	1.4	23,330,453	14.8
13,752,341	2,165,208	15.7	0.0	△ 67,900	△ 3.0
586,357,973	586,357,973	100.0	4.6	△ 24,237,511	△ 4.0
655,187,884	595,939,706	91.0	4.7	6,038,962	1.0
593,896,700	587,276,838	98.9	4.6	9,640,082	1.7
335,351,400	331,613,410	98.9	2.6	249,977	0.1
258,545,300	255,663,428	98.9	2.0	9,390,105	3.8
61,291,184	8,662,868	14.1	0.1	△ 3,601,120	△ 29.4
12,640,587,537	12,503,060,400	98.9	98.8	221,989,157	1.8
889,655,094	158,251,173	17.8	1.2	△ 62,141,204	△ 28.2

国民健康保険税

区分 税目別		平成 27 年 度			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税		3,619,156,536	2,196,841,179	60.7	100.0
一般被保険者		3,503,554,881	2,121,374,205	60.5	96.6
現年課税分		2,094,054,948	1,932,953,343	92.3	88.0
医療給付費分		1,437,611,229	1,332,296,910	92.7	60.6
後期高齢者支援金分		464,512,420	430,476,348	92.7	19.6
介護納付金分		191,931,299	170,180,085	88.7	7.8
滞納繰越分		1,409,499,933	188,420,862	13.4	8.6
退職被保険者等		115,601,655	75,466,974	65.3	3.4
現年課税分		72,237,052	70,252,066	97.3	3.2
医療給付費分		43,044,335	41,860,947	97.3	1.9
後期高齢者支援金分		13,950,025	13,576,486	97.3	0.6
介護納付金分		15,242,692	14,814,633	97.2	0.7
滞納繰越分		43,364,603	5,214,908	12.0	0.2
現年課税分		2,166,292,000	2,003,205,409	92.5	91.2
滞納繰越分		1,452,864,536	193,635,770	13.3	8.8

(単位:円、%)

平成28年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
3,320,671,660	2,095,689,110	63.1	100.0	△ 101,152,069	△ 4.6
3,240,809,186	2,045,278,621	63.1	97.6	△ 76,095,584	△ 3.6
2,034,081,946	1,890,415,402	92.9	90.2	△ 42,537,941	△ 2.2
1,393,863,317	1,299,975,568	93.3	62.0	△ 32,321,342	△ 2.4
454,970,119	424,527,975	93.3	20.3	△ 5,948,373	△ 1.4
185,248,510	165,911,859	89.6	7.9	△ 4,268,226	△ 2.5
1,206,727,240	154,863,219	12.8	7.4	△ 33,557,643	△ 17.8
79,862,474	50,410,489	63.1	2.4	△ 25,056,485	△ 33.2
46,199,654	45,050,841	97.5	2.2	△ 25,201,225	△ 35.9
27,558,583	26,875,682	97.5	1.3	△ 14,985,265	△ 35.8
8,978,181	8,761,186	97.6	0.4	△ 4,815,300	△ 35.5
9,662,890	9,413,973	97.4	0.5	△ 5,400,660	△ 36.5
33,662,820	5,359,648	15.9	0.2	144,740	2.8
2,080,281,600	1,935,466,243	93.0	92.4	△ 67,739,166	△ 3.4
1,240,390,060	160,222,867	12.9	7.6	△ 33,412,903	△ 17.3

## 2 市債の現在高及び償還の状況

### 目的別

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)
一 般 会 計	23,845,627,532	1,617,600,000
普通債	7,665,128,320	419,200,000
総 務	825,812,481	13,000,000
民 生	39,656,350	
衛 生	46,363,435	
農 林 水 産 業	393,492,851	
土 木	3,878,489,062	373,500,000
消 防	491,208,950	
教 育	1,990,105,191	32,700,000
その他債	16,180,499,212	1,198,400,000
減 収 補 て ん	126,246,000	
減 税 補 て ん	704,296,601	
臨 時 税 収 補 て ん	77,379,529	
臨 時 財 政 対 策	15,272,577,082	1,198,400,000
公共下水道事業特別会計	10,164,664,409	651,900,000
下水道事業債	10,164,664,409	651,900,000
公 共 下 水 道	8,506,493,940	609,000,000
流 域 下 水 道	1,658,170,469	42,900,000
合 計	34,010,291,941	2,269,500,000

(単位:円)

平成28年度償還額			平成28年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,193,581,028	190,430,439	2,384,011,467	23,269,646,504
1,091,930,851	72,042,117	1,163,972,968	6,992,397,469
118,904,887	3,689,762	122,594,649	719,907,594
8,721,700	641,508	9,363,208	30,934,650
23,924,232	944,794	24,869,026	22,439,203
54,976,955	3,188,966	58,165,921	338,515,896
524,882,626	43,652,530	568,535,156	3,727,106,436
72,255,651	2,398,832	74,654,483	418,953,299
288,264,800	17,525,725	305,790,525	1,734,540,391
1,101,650,177	118,388,322	1,220,038,499	16,277,249,035
43,912,000	1,279,080	45,191,080	82,334,000
119,686,692	5,550,986	125,237,678	584,609,909
38,304,801	1,357,021	39,661,822	39,074,728
899,746,684	110,201,235	1,009,947,919	15,571,230,398
475,142,343	185,494,953	660,637,296	10,341,422,066
475,142,343	185,494,953	660,637,296	10,341,422,066
387,682,374	153,960,688	541,643,062	8,727,811,566
87,459,969	31,534,265	118,994,234	1,613,610,500
2,668,723,371	375,925,392	3,044,648,763	33,611,068,570

借入先別

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)
一 般 会 計	23,845,627,532	1,617,600,000
財 政 融 資 資 金	16,215,749,741	1,281,300,000
簡 保 資 金	703,318,113	
郵 貯 資 金	1,321,175,671	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,594,631,298	163,200,000
市 町 村 職 員 共 済 組 合	62,006,000	
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	71,852,000	
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	299,480,000	127,400,000
三 菱 東 京 U F J 銀 行	132,100,000	
十 六 銀 行	239,384,000	
い ち い 信 用 金 庫	796,642,000	
岐 阜 信 用 金 庫	204,050,000	
東 春 信 用 金 庫	1,033,570,000	45,700,000
愛 知 県	171,668,709	
公共下水道事業特別会計	10,164,664,409	651,900,000
財 政 融 資 資 金	1,626,465,441	
簡 保 資 金	3,259,308,141	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,278,890,827	651,900,000
合 計	34,010,291,941	2,269,500,000

(単位:円)

平成28年度償還額			平成28年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,193,581,028	190,430,439	2,384,011,467	23,269,646,504
1,283,278,009	140,014,354	1,423,292,363	16,213,771,732
116,697,827	12,026,989	128,724,816	586,620,286
146,389,239	3,259,117	149,648,356	1,174,786,432
201,325,948	21,662,783	222,988,731	2,556,505,350
27,096,000	1,446,979	28,542,979	34,910,000
10,870,000	126,715	10,996,715	60,982,000
10,106,000	440,614	10,546,614	416,774,000
	66,230	66,230	132,100,000
26,842,000	715,668	27,557,668	212,542,000
151,222,000	3,589,162	154,811,162	645,420,000
22,492,000	936,787	23,428,787	181,558,000
166,814,000	3,629,250	170,443,250	912,456,000
30,448,005	2,515,791	32,963,796	141,220,704
475,142,343	185,494,953	660,637,296	10,341,422,066
81,092,611	34,829,019	115,921,630	1,545,372,830
205,169,877	66,403,433	271,573,310	3,054,138,264
188,879,855	84,262,501	273,142,356	5,741,910,972
2,668,723,371	375,925,392	3,044,648,763	33,611,068,570



### 3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考	
一般 会 計	公共事業等	橋りょう長寿命化事業	7,600	地方公共団体 金融機構	0.010	10(1)	
		布袋地区都市再生整備計画事業 (布袋本町通線)	6,400	地方公共団体 金融機構	0.010	5(1)	
		布袋地区都市再生整備計画事業 (市道東部第425号線)	115,000	地方公共団体 金融機構	0.100	15(3)	
		布袋地区都市再生整備計画事業 (雨水排水対策施設)	34,600	財政融資資金	0.100	15(3)	
		布袋地区都市再生整備計画事業 (エスカレーター)	43,700	財政融資資金	0.100	15(3)	
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	24,300	地方公共団体 金融機構	0.100	15(3)	
		雨水貯留施設整備事業(山尻貯留施設)	4,600	財政融資資金	0.100	15(3)	平成27年度 繰越分
		布袋地区都市再生整備計画事業 (布袋本町通線)	7,400	地方公共団体 金融機構	0.010	10(1)	平成27年度 繰越分
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	2,500	地方公共団体 金融機構	0.100	10(1)	平成27年度 繰越分
	債	学校教育	新体育館建設事業	32,700	東春信用金庫	0.125	10(1)
一般補助 施設整備等		情報セキュリティ強化対策事業	13,000	東春信用金庫	0.125	5(1)	平成27年度 繰越分
一般単独		布袋駅付近鉄道高架化整備事業	127,400	愛知県市町村 振興協会	0.010	10(2)	
臨時財政		臨時財政対策債	1,198,400	財政融資資金	0.010	20(3)	
一般会計計		1,617,600					
公 営 企 業 債	下水道	公共下水道事業	597,100	地方公共団体 金融機構	0.600	30(5)	
		流域下水道事業	42,900	地方公共団体 金融機構	0.600	30(5)	
		公共下水道事業	11,900	地方公共団体 金融機構	0.300	40(5)	平成27年度 繰越分
	公共下水道事業特別会計計		651,900				
合計		2,269,500					

#### 4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	平成27年度末	積立額		取崩額 (D)	その他 (E)	平成28年度末
		現在高 (A)	元金 (B)	利子 (C)			現在高 (A+B+C-D+E)
江南市 財政調整基金	預金 現金	2,771,192,812	526,812,000	1,334,517	559,419,000		2,739,920,329
江南市交通 安全事業基金	預金	21,560,781		2,156	11,244,676		10,318,261
江南市 土地開発基金	土地開発 公社貸付	811,778,864					811,778,864
江南市都市 整備事業基金	預金	67,359		6			67,365
江南市 教育文化振興基金	預金	26,072,771		53,627	3,448,000		22,678,398
江南市横田 教育文化事業基金	有価証券 現金	51,139,731			595,565		50,544,166
江南市新 図書館建設事業等基金	有価証券 預金	730,754,131		2,393,601			733,147,732
江南市国民 健康保険事業基金	預金	835,966		83			836,049
江南市 介護保険事業基金	預金	285,889,086	97,809,807	176,587	1,865,000		382,010,480
江南市 国際交流事業基金	現金	180,000			50,000		130,000
江南市公共 施設整備事業基金	有価証券 現金	200,040,736	100,000,000	50,010			300,090,746
江南市ふる さと応援事業基金	預金	13,533,779	5,787,000	1,268	11,809,720		7,512,327
合計		4,913,046,016	730,408,807	4,011,855	588,431,961		5,059,034,717

出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

## 5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額	12,440,025	12,531,058	12,703,297	13,414,944	13,568,240
増減率	△ 0.1	0.7	1.4	5.6	1.1
基準財政収入額	9,944,195	10,082,302	10,317,292	10,835,158	11,096,282
増減率	△ 0.2	1.4	2.3	5.0	2.4
普通交付税交付基準額	2,495,830	2,446,010	2,386,005	2,579,786	2,486,454
増減率	0.3	△ 2.0	△ 2.5	8.1	△ 3.6
普通交付税額	2,495,830	2,446,010	2,386,005	2,579,786	2,475,292
増減率	0.3	△ 2.0	△ 2.5	8.1	△ 4.1
標準税収入額	12,816,122	13,028,664	13,270,826	13,787,076	14,130,922
増減率	0.6	1.7	1.9	3.9	2.5
標準財政規模	17,007,911	17,255,226	17,227,067	17,837,147	17,804,701
増減率	0.4	1.5	△ 0.2	3.5	△ 0.2
財政力指数	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81
実質収支比率	5.2	6.1	6.1	5.9	4.8

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額)
普通交付税額	各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、基準財政需要額に調整率を乗じて得た額を財源不足額から控除した額。普通交付税の総額が各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額を超える場合は、財源不足額。
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

## 6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質赤字比率	— (△5.21)	— (△6.10)	— (△6.10)	— (△5.90)	— (△4.76)
早期健全化基準	12.65	12.63	12.63	12.60	12.60
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△16.24)	— (△17.00)	— (△17.56)	— (△17.25)	— (△17.94)
早期健全化基準	17.65	17.63	17.63	17.60	17.60
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	5.1	4.7	4.4	4.2	4.3
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	40.8	34.7	35.1	25.9	20.1
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を( )書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

## 7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	587,277
			滞納繰越分	8,663
計				595,940

歳 出

(単位:千円)

科 目			事 業	事業費 (※)	財源内訳			地方交付 税算入分	都市計画税 充当可能 経 費
					国県支出金	地方債	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	1目 市街地 整備費	江南駅前維持管理 事業	173			173		173
			布袋本町通線街路 改良事業	62,738	43,070	13,800	5,868		5,868
			布袋駅付近鉄道 高架化整備事業	713,308	210,508	154,200	348,600		348,600
			布袋駅エスカレーター 設置事業	111,198	52,320	43,700	15,178		15,178
			江南布袋南部土地区 画整理事業特別会計 繰出金事業	28,299			28,299		28,299
	2目 公園緑 地費	街区公園等整備事業	3,653			3,653		3,653	
		都市公園等維持管理 事業	1,458			1,458		1,458	
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	公共下水道事業特別 会計繰出金事業	721,822			721,822		721,822
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の都 市計画事業に係る元 利償還費)	347,697			347,697	71,641	276,056
計				1,990,346	305,898	211,700	1,472,748	71,641	1,401,107

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金に要する経費

## 8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
6款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	761,470

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	921,382	8,080	7,210	906,092	906,092
		2目 障害者福祉費	1,552,424	1,022,265	459	529,700	529,700
		3目 社会保障費	2,346,543	334,968	12,156	1,999,419	1,999,419
	2項 児童福祉費	1目 子育て支援費	2,107,891	1,557,126		550,765	550,765
		2目 医療助成費	570,074	166,928	6,300	396,846	396,846
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	1,035,593	759,632		275,961	275,961
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	369,506	2,918	924	365,664	365,664
計			8,903,413	3,851,917	27,049	5,024,447	5,024,447

※ 歳出事業費は、扶助費事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費




## 第4章 施策評価の結果

### 1 結果の概要

江南市では、江南市戦略計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。平成28年度は、地域で目指す目標を実現するため、市役所が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数  
 ・施策 77施策  
 ・事務事業 649事業

#### (1) 分野ごとの成果の達成状況

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						-
I 生活環境、産業分野	18	54	29	7	4	14
II 健康、福祉分野	20	49	29	10	4	6
III 都市生活基盤分野	15	29	21	2	4	2
IV 教育分野	12	36	16	11	5	4
V 経営、企画分野	12	29	13	6	5	5
合計	77	197	108	36	22	31

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない - : 達成状況の評価が困難

#### (2) 事務事業の評価結果

##### <達成度>

「活動量」、「サービス量」に対する活動指標を達成しているかの観点から総合的に判断し、達成度をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	119
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	521
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	9

##### <効率性>

現在の事業手法の他に理想的な事業手法があるか、業務の進め方を簡略化する余地があるか、人件費を圧縮する余地はあるか、などの観点から総合的に判断し、効率性の高さをA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	621
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	28
C 低い(改善の余地は大きい)	0

##### <有効性>

成果は得られているか、サービス水準は適切か、などの観点から総合的に判断し、有効性の高さをA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(非常に有効である)	595
B どちらともいえない(ある程度有効である)	51
C 低い(有効でない)	3

##### <事業展開の方向性>

今後どのように展開していくべきかについて、「継続」、「休止」、「廃止・中止」、「完了」の4つの方向性で判断しました。

評価	事務事業数
継続	628
休止	3
廃止・中止	1
完了	17

## 2 シートの見方

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名・柱名を記載しています。

施策の名称・担当部・課名を記載しています。

施策評価(平成28年度実施施策)の結果  
 【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】  
 【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	---------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
----------	--

2 投入コスト (単位:千)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
28,929	782	58	23,443	53,212

達成率の計算方法  
 【目標値が上昇していく指標】  
 実績値÷目標値×100%  
 【目標値が減少していく指標】  
 目標値÷実績値×100%  
 ※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ↑ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
開発許可と建築許可に対する指導件数 *	件	265 (H18)	260	271	☀ (95.9%)
確認割合 *	%	84.4 (H18)	96.0	99.1	☀ (103.2%)
断実施済棟数 *	棟	798 (H18)	3,750	2,580	↑ (68.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	↑	→	開発許可や建築許可については、法令・許可基準に照らし合わせ適切に指導していく。また、既存コミュニティの維持や、定住人口の確保及び地域の活性化を図るために、江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例に基づき事務を遂行していく。 民間での建築確認件数の割合は、近年はほぼ横ばいとなっているが、建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織への適正な指導を引き続き行っていく。 耐震診断の診断実施済棟数については、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、空家等対策(空家等対策推進法)の活用を検討する。推進する。	★	

5 成果の状況について平成28年度の目標値・実績値・達成状況・達成率を記載しています。

6 施策の方針について成果の方向性・投入資源の方向性・施策展開の方針等を記載しています。

7 評価実施年度(平成29年度)から次年度(平成30年度)に向けての成果と投入資源の方向性を矢印で表しています。  
 【成果の方向性】  
 施策の成果を増大させる ↑  
 施策の成果を現状維持する →  
 施策の成果を縮小する ↓  
 【投入資源の方向性】  
 投入資源を増大させる ↑  
 投入資源を現状維持する →  
 投入資源を縮小する ↓

8 今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示しています。



全ての事務事業の  
投入コスト  
評価結果  
今後の方向性  
を記載しています。

平成29年度から平成  
30年度に向けた方向  
性を示しています。

### 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	建築確認審査等事業	2,431	129	0	3,674	6,234	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	建築確認等受付事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	道路位置指定事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	建築審議会事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	建設リサイクル審査事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	民間木造住宅耐震診断事業	■ 2,765	40	5	1,136	3,946	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
7	民間木造住宅耐震補強事業	■ 15,900	49	27	1,399	17,375	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
		0	20	0	560	590	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
		91	336	0	10,179	10,606	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
		0	59	0	1,952	2,011	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	空家等対策推進事業	■ 7,732	69	26	2,303	10,130	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑	●	

■マークが付いている  
事務事業は別ページ  
に詳細を掲載しています。

#### 投入コストについて

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

#### 評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量 の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

#### 今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

事務事業の  
事業名称  
担当課・グループ  
会計・款項目(執行科目)  
戦略プロジェクト事業の該当  
を記載しています。

会計・款項目は、  
一般会計・特別会計の略称、款項目  
を記載しています。  
  
<略称一覧>  
一般：一般会計  
国保：江南市国民健康保険特別会計  
横田：江南市横田教育文化事業特別会計  
下水：江南市公共下水道事業特別会計  
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部  
土地区画整理事業特別会計  
介護：江南市介護保険特別会計  
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

江南市戦略計画に基づく成果体系  
における  
分野名  
施策名を記載しています。

担当課・グループは、現在の  
名称を記載しています。

— V 経営、企画分野 —  
地域情報の共有化

事務事業名	シティプロモーション事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市の知名度の向上や市民の郷土愛の育成が図られ、定住人口、交流人口が増加している。
事業内容	市民協働による調査・研究を基に「江南市シティプロモーションビジョン」を策定する。同時に市のPR用映像等を作成し、それらを利用し地域の魅力を発信する。

2 実施内容

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「住みたいまち“江南”づくり」を推進し、シティプロモーションビジョン「暮らしが花ひらく生活都市。江南市」に基づき、ポスター及びPR動画を制作し、名古屋駅等に大型看板を掲示したり、テレビコマーシャルで映像放送したりするなど江南市の魅力をPRした。



戦略プロジェクト  
該当事業は『◎』  
を記載しています。

事務事業の  
平成28年度の  
事業実績  
を記載しています。

事業  
実績

決算額及び決算額の内訳は、  
事務事業に係る一般会計と特別会計  
相互間における繰入金、繰出金による  
重複額を差し引きしています。

予算額は、  
平成28年度現年度予算額に  
平成27年度からの繰越予算額を加え  
平成29年度への繰越予算額を控除  
しています。

執行率は、  
他の事務事業から予算流用して  
執行すると100.0%を超える場合が  
あります。

決算 状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		19,450		19,450		100.0%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	19,450					
単位 当 た り の 事 業 費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		193		
活動 指 標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	江南市シティプロモーションビジョンの策定	市の将来に渡るシティプロモーション方法を掲載	件	1	1	

3 今後の方向性

課題	江南市の知名度及び認知度を高める必要が
対応方策	江南市の魅力(素材、強み)に光をあてながいう都市ブランドを各方面に発信し続けることしていく。

事務事業ごとに設定した  
活動指標の  
実績値  
目標値  
を記載しています。

単位当たりの事業費は、  
決算状況をわかりやすくするため、事業に  
即した単位を設定し、単位当たりの事業  
費を記載しています。  
全事業共通単位として、「市民1人当たり」  
を設定し、人口の基準は、平成29年3月末  
の人口(100,915人)を用いています。



# I 生活環境、産業分野

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	災害への備えが行われている
----------	---------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
48,014	6,960	1,542	24,479	80,995

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	48.0	—	—
防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	98.0	79.7	 (81.3%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	47.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	↑	「自らの命は自らで守る。」という災害対応の基本を、市民一人ひとりの防災に関する考え方として広げていくよう、さまざまな機会を通して啓発を継続する。 区長・町総代会や自主防災会会長会議の折に、防災資機材等の整備を含む自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性を説明するとともに、自主防災会が実施する防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上に繋げていく。 防災センターが災害時の防災拠点として機能するよう、太陽光発電及び蓄電池システムを適切に管理することで、停電時における電力供給体制を維持する。 同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。 災害時において、通常業務の中断を最小限にできるよう、業務継続計画(BCP)を策定する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	自主防災組織運営事業	2,667	1,330	0	3,417	7,414	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	地域防災計画修正事業	63	602	0	1,917	2,582	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	災害救助事業	215	565	1	2,225	3,006	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●	
4	被災地支援事業	896	94	4	389	1,383	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	災害時対応事業	■ 8,134	847	19	3,433	12,433	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	防災システム運用事業	■ 2,022	565	14	1,952	4,553	有り	↑	B	A	B	継続	→	→	●	
7	防災行政無線維持管理事業	■ 8,522	565	528	1,958	11,573	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	通信ネットワーク事業	1,706	301	11	1,169	3,187	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	総合防災訓練事業	1,027	847	7	3,163	5,044	有り	↑	B	B	A	継続	→	↓		
10	有事関連事業	0	132	0	501	633	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	危機管理事業	4	38	0	221	263	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●	
12	防災センター管理運営事業	12,088	377	900	1,404	14,769	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	業務継続計画策定事業	■ 4,752	565	18	2,229	7,564	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		
14	防災行政無線等電源装置更新事業	■ 5,918	132	40	501	6,591	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	防犯施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
23,774	766	159	2,339	27,038

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,244	819	(151.9%)
地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	98.5	89.9	(91.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	地域安全パトロール隊の巡回に加え、防犯啓発活動の実施を推進する。 地域安全パトロール隊、江南警察署などの関係機関との連携を強化する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	防犯対策事業	■	23,774	766	159	2,339	27,038	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	交通安全施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	交通事故が減っている
----------	------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
86,400	7,948	423	13,263	108,034

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数 (人身事故) *	件	698 (H18)	530	581	 (91.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	江南警察署より収集した交通事故の詳細な原因などの情報を分析し、交通安全啓発活動や交通安全施設設置箇所などの参考資料として活用していく。 交通安全施設の設置要望箇所の状況等を踏まえ、道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅鋏、停止鋏の設置及び通学路のカラー整備を実施するとともに、必要に応じて改修を進めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	交通安全事業	17,562	919	111	2,937	21,529	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	交通安全対策事業	661	479	4	1,407	2,551	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
3	交通安全施設設置事業	■ 19,372	3,206	31	4,330	26,939	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
4	交通安全施設管理事業	■ 37,595	2,673	203	2,593	43,064	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		
5	交通安全事業基金管理事業	2	479	0	1,412	1,893	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	放置自転車対策事業	11,208	192	74	584	12,058	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
156,626	3,673	2,699	39,693	202,691

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	99.5	(99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	86.0	84.1	(97.8%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	26	(118.2%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	17	(89.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑ ↓ →				消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	職員管理事務	330	21	2	1,198	1,551	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防学校等入校事業	2,888	28	19	1,530	4,465	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	救急救命士養成事業	■ 1,981	28	13	1,525	3,547	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	職場環境形成事業	131	21	1	1,198	1,351	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	福利厚生事業	5,565	28	37	1,525	7,155	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	公務災害請求事業	743	35	4	1,852	2,634	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	表彰事業	130	42	1	2,180	2,353	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	消防団運営事業	33,901	91	171	5,756	39,919	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	消防団火災警備支援事業	0	21	0	1,215	1,236	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水防団訓練事業	3,042	28	20	1,757	4,847	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	消防連携事業	6,685	28	45	1,626	8,384	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
12	市有財産管理事業	19,739	1,034	1,950	5,256	27,979	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	通信室移設改修事業	3,175	517	21	2,397	6,110	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
14	消防車両更新等事業	■ 28,258	517	99	2,831	31,705	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
15	消防団充実強化事業	■ 2,184	28	13	1,743	3,968	有り	→	A	A	A	継続	↑	↓	●	
16	消防車両整備保全事業	11,123	1,034	58	5,233	17,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	はしご自動車オーバーホール事業	■ 36,751	172	245	871	38,039	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	---------------------	-------	---------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている。
----------	-------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,369	801	12	48,940	52,122

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	86.3	89.8	(104.1%)
優良危険物施設率 *	%	91.3 (H22)	98.0	99.7	(101.7%)
住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	67.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→		立入検査の実施棟数を増やすとともに、検査内容の充実を図ることにより、事業所の防火管理を徹底させる。 危険物事故防止のため、継続してすべての危険物施設に対し立入検査を実施する。 高齢者宅において住宅用火災警報器の設置率が低い状況が認められることから、引き続き、高齢者宅を中心とした設置啓発活動を実施していく。また、設置から10年を経過することから、適切な維持管理についても啓発していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	火災予防事業	219	38	1	2,420	2,678	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
2	消防訓練事業	220	70	1	4,081	4,372	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	火災予防普及啓発事業	■	246	51	2	3,355	3,654	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
4	火災調査報告事業		149	83	1	5,700	5,933	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	
5	予防統計事業		1,044	13	7	654	1,718	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	
6	住宅防火推進事業		4	51	0	3,051	3,106	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
7	火災予防指導事業		0	25	0	1,525	1,550	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
8	消防同意・消防用設備等設置維持事業		67	95	0	5,567	5,729	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
9	防火管理事業		62	70	0	4,032	4,164	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
10	防火対象物立入検査事業	■	51	121	0	7,109	7,281	有り	→	A	A	A	継続	→	↑	
11	危険物規制施設設置(変更)許可事業		67	64	0	3,936	4,067	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	
12	危険物製造所等立入検査事業	■	228	83	0	5,123	5,434	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	
13	危険物安全協会事業		0	15	0	1,035	1,050	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
14	煙火消費許可、立入検査等事業		2	14	0	873	889	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	
15	液化石油ガス届出受理等事業		10	8	0	479	497	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
33,178	28,397	213	70,584	132,372

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ↑ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	99.5	☀ (99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	86.0	84.1	☀ (97.8%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	26	☀ (118.2%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	17	☁ (89.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。 消防水利の充足率向上のため消火栓の新設を毎年計画し、経年した防火水槽の延命化及び簡易耐震化を図っていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	消防活動環境推進事業	474	19	3	1,198	1,694	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	消防団員訓練指導事業	633	231	4	14,024	14,892	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	式典事業	44	383	0	22,865	23,292	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	消防水利整備事業	■ 29,867	27,745	199	31,299	89,110	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
5	防火水槽震災対応化事業	■ 2,160	19	7	1,198	3,384	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
17,806	96,564	771	405,064	520,205

### 3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	6,000	7,021	☀ (117.0%)
薬剤投与救急救命士運用者数 *	人	7 (H21)	19	17	☁ (89.5%)
心拍再開率 *	%	13.0 (H18)	29.0	46.7	☀ (161.0%)
火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.4	8.7	☁ (85.1%)
救急現場到着所要時間 *	分	6.6 (H21)	6.4	6.6	☀ (97.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		応急手当の普及啓発は継続して積極的に取り組み、普及啓発活動の強化を図るとともに応急手当普及員を養成し、人件費の削減を図る。 気管挿管、薬剤認定救急救命士を養成し、救急現場での応急処置範囲を拡大させ、救命率の向上に努める。 火災(救急)現場到着所要時間は、出動指令から出動までの時間の短縮に努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	救急事業	■	5,862	7,843	50	147,564	161,319	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	救助事業		2,885	46,645	521	63,029	113,080	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	応急手当普及啓発事業		792	553	5	30,257	31,607	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
4	救急事後検証事業		1,385	1,610	9	12,553	15,557	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	警防事業		2,722	38,747	158	108,859	150,486	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	指揮・指令事業		4,160	1,166	28	42,802	48,156	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	専門家による相談を受け安心して暮らしている
----------	-----------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
7,411	773	43	10,195	18,422

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	240	518	(215.8%)
消費生活相談の件数 *	件	67 (H19)	80	119	(148.8%)
弁護士などの専門家による相談の件数 *	件	576 (H19)	675	644	(95.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	消費生活事業については、悪質商法等の被害未然防止や消費生活に関するさまざまな問題について啓発する。県の尾張消費生活相談室が、平成29年度から愛知県消費生活総合センターに統合されることによる、市の相談件数の増加、また、複雑化・高度化する相談に対応するため、江南市消費生活センターを設置し、相談体制の充実、強化に努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	消費生活事業		1,794	552	8	7,380	9,734	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
2	市民相談事業	■	5,617	221	35	2,815	8,688	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
83,790	7,460	278	68,157	159,685

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	60	41	(146.3%)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると 感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	96.5	93.5	(96.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	個人番号カードを適切に遅滞なく交付する。また、フロアマネージャーを配置し、来庁者の窓口への誘導や、各種手続き等の支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行うことができるよう努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	戸籍事務事業	20,492	435	53	16,749	37,729	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	相続発生通知事業	0	59	0	2,225	2,284	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	人口動態調査事業	75	79	0	2,785	2,939	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人登録事業	23	79	0	2,239	2,341	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	住民基本台帳事業	■ 30,949	393	69	9,949	41,360	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戸籍等窓口事業	0	218	0	6,157	6,375	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	印鑑登録事業	458	59	0	1,679	2,196	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	埋火葬関係事業	1	79	0	2,239	2,319	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	臨時運行許可事業	0	40	0	1,120	1,160	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	住民基本台帳窓口事業(支所)	7,981	1,350	0	4,692	14,023	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	戸籍等窓口事業(支所)	0	1,125	0	3,976	5,101	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	印鑑登録事業(支所)	0	562	0	1,952	2,514	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	埋火葬関係事業(支所)	0	112	0	390	502	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	市税等収納事業(支所)	0	1,350	0	4,740	6,090	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	墓地管理事業	9	20	0	560	589	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	2,227	656	15	3,051	5,949	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
17	布袋ふれあい会館維持管理事業	■ 21,575	844	141	3,654	26,214	有り	→	B	B	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	---------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民の足が確保できている
----------	--------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
61,177	1,269	408	15,383	78,237

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	33.0	—	—
予約便の利用便数	便	53,404 (H24)	60,000	54,536	(90.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	地域公共交通基礎調査の結果を踏まえ、地域公共交通会議の下部組織として新たな組織を発足し、既存公共交通の個別要請、評価手法、地域主体の事業ルールの検討等を実施する。また、名鉄バス、大口町コミュニティバスの利用促進を図り、今後も大口町・扶桑町と協議を行う。	★	★

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	いこまいCAR運行事業	■	33,711	331	225	3,636	37,903	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
2	バス関連事業	■	22,659	276	151	3,072	26,158	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
3	広域交通網確立対策事業		15	110	0	1,436	1,561	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公共交通再編事業	■	4,792	552	32	7,239	12,615	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●	●



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	商工業の活性化	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている
----------	-------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
252,218	1,479	182	23,488	277,367

### 3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	27.0	—	—
商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	—	—
製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,200	—	—
売上DI値 *	%	-19.4 (H18)	-41.0	-42.1	 (97.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	→	→	→	市内事業者や商店街等に対する補助金、商店街等を中心としたイベントや活性化策について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 中小企業振興に関する条例の制定を検討するため、関係する団体等との懇談会を実施する。 企業誘致については、安良区域内に用地提供に賛同していない地権者の所有する土地が点在しており、企業の用地確保に支障が出ていることから、地権者訪問を繰り返し行うことなどにより協力をお願いしていく。また、企業がスムーズに進出できるよう、ワンストップ窓口機能の充実強化に努める。なお、企業のニーズに応えるためには工業団地造成が最も効果的なことから、今後は候補地及び整備の手法等について検討していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	地場産業活力向上事業	10,732	449	72	5,379	16,632	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	企業誘致等推進事業	■ 188	356	1	10,318	10,863	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●	
3	商工業・流通業補助事業	2,388	125	16	1,474	4,003	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	中小企業経営力強化事業	3,695	75	25	840	4,635	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	中小企業金融円滑化事業	235,169	299	68	3,510	239,046	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	商工業統計調査事業	4	50	0	568	622	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	商品量目及び計量器検査等事業	42	125	0	1,399	1,566	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

# 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	新たな産業の創出	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	----------	-------	----------------

## 1 施策概要

目指す目的・成果	新しい産業の創出により、活気あるまちづくりがされている
----------	-----------------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
0	75	0	932	1,007

## 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
創業支援セミナーへの参加者数 *	人	22 (H24)	30	6	 (20.0%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	コミュニティビジネスを含めた、様々な起業・創業を支援するため、国より認定を受けた創業支援事業計画に基づき、江南商工会議所と連携した相談窓口の設置、近隣自治体や各商工会議所商工会などと創業に関するセミナーの開催、金融機関が開催する創業塾等を支援する。 また、創業支援事業計画に位置づけた各種事業の利用が増えるよう、さらなるPRを実施していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	コミュニティビジネス支援 事業		0	75	0	932	1,007	有り	→	B	A	B	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている
----------	-------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
111,089	33,803	1,797	11,260	157,949

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	900	467	 (51.9%)
地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	15.0	—	—
すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	183,000	150,579	 (82.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	<p>若者就労支援については、いちのみや若者サポートステーションとの連携を強化し、ひきこもり対策として就職活動につなげる心理カウンセリングへの支援を計画するとともにすいとびあ江南での出張就職相談とキャリアインサイトを活用した適正診断を実施していく。</p> <p>就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携して就職フェアを開催し若年者の就職機会を確保していく。</p> <p>すいとびあ江南については、モニタリングを通じて市が指定管理者を評価、指導等することによって利用促進を図る。また、施設の利用環境の維持、快適化を目的とした改修を計画的に実施していく。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	就業相談等運営事業	2,713	3,704	18	1,066	7,501	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	雇用促進事業	2	463	0	172	637	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	218	463	1	167	849	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	勤労者関係団体補助事業	387	232	3	111	733	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金、勤労者くらし資金融資保証料助成事業	6,000	463	0	167	6,630	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	すいとびあ江南管理運営事業	84,683	13,892	1,661	4,795	105,031	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	すいとびあ江南施設改修事業	■ 17,086	14,586	114	4,782	36,568	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	担当部・課	生活産業部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している
----------	----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
96,467	1,971	3,248	56,078	157,764

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	175	(137.1%)
認定農業者数 *	人	45 (H18)	34	30	(88.2%)
耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	195	211	(92.4%)
市民菜園の面積 *	m <sup>2</sup>	39,427 (H22)	41,132	40,484	(98.4%)
JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	270,000	300,000	(111.1%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>農業施設は、施設の整備は進んだが、老朽化が進行し、深刻な問題になっている中、東南海地震などの地震や集中豪雨などによる災害の発生が危惧され、作物の安定生産がおびやかされているため、既設施設における老朽化と大規模な災害が発生する可能性などをふまえた効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新を進めていく。</p> <p>市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。</p> <p>耕作放棄地対策として、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	農業振興事業	32	20	0	770	822	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	農業団体等育成事業	841	20	6	766	1,633	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	畜産振興事業	1	20	0	833	854	有り	→	B	A	A	廃止・中止	→	→		
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業	2,585	99	17	3,558	6,259	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	農作物害鳥等対策事業	743	40	5	1,427	2,215	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	農業者年金取扱事業	121	20	0	743	884	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	農業者経営所得安定対策推進事業	935	40	0	1,526	2,501	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	担い手育成総合支援事務	0	20	0	690	710	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	食育推進事業	0	20	0	669	689	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	農地保全推進事業	■ 9,715	396	62	14,189	24,362	有り	↑	A	A	A	継続	↑	→		
11	農地基本台帳整備事業	508	502	3	1,823	2,836	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	遊休農地対策事業	0	59	0	2,113	2,172	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	国有農地管理等事務	13	20	0	778	811	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	市民菜園事業	0	59	0	1,919	1,978	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	土地改良関係協議会支援事業	4,944	20	54	724	5,742	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
16	新規就農・経営継承総合支援事業	■ 4,500	20	0	745	5,265	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
17	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	■ 2,183	10	1,208	389	3,790	有り	→	A	A	A	完了	→	→		
18	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	■ 1,960	10	1,111	389	3,470	有り	→	C	A	A	完了	→	→		
19	宮田導水路上部整備事業	■ 12,407	30	180	1,284	13,901	有り	↓	C	A	A	継続	→	↑		
20	大江排水機場施設維持管理負担事業	872	10	27	334	1,243	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
21	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	0	30	21	1,113	1,164	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
22	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業	4,231	10	49	444	4,734	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
23	木津用水土地改良区負担事業	0	10	21	334	365	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
24	親水・景観保全事業	1,110	20	28	833	1,991	有り	→	C	A	A	継続	→	↑		
25	江南市土地改良区支援事業	6,979	79	68	3,363	10,489	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
26	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	■ 33,000	119	241	4,465	37,825	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
27	丹羽用水土地改良区支援事業	0	79	21	2,872	2,972	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
28	昭和用排水土地改良区支援事業	3,760	79	46	2,938	6,823	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
29	農地中間管理事業推進事業	0	40	0	1,423	1,463	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
30	県営かんがい排水事業(中般若地区)負担事業	0	30	21	1,113	1,164	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
31	県営震災対策農業水利施設整備事業(新岩倉用水地区)負担事業	0	10	21	389	420	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
32	農業農村整備事業	■ 5,027	30	38	1,122	6,217	有り	→	A	A	A	休止	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
----------	--------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
21,180	33,341	142	11,517	66,180

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	40.0	—	—
観光客数 *	人	931,000 (H18)	1,344,000	1,805,038	(134.3%)
イベントボランティア参画者数 *	人	440 (H18)	530	176	(33.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	新たな観光資源を発掘し、SNS等インターネットを活用した情報発信を行っていき、着地型観光として定着するよう推進していく。 既存の歴史散策に加え、桜や藤といった花木をめぐる自然散策、飲食店や和洋菓子店を巡る新たな市内観光ルートを設定していく。 江南藤まつりの魅力向上として、インバウンド対応、バリアフリー化等の運用面の改善を図り、観光資源としての藤まつりのブランド力を高めていく。 平成28年度末でイベントボランティア協会が休会したため、今後は一般のボランティアを募集していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	藤まつり開催事業		6,892	20,838	46	7,623	35,399	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	江南市民花火大会開催事業	■	10,000	695	67	266	11,028	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	観光協会事業		4,288	10,419	29	3,165	17,901	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	
4	江南市イベントボランティア協会事業		0	1,389	0	463	1,852	有り	→	B	A	A	休止	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
18,499	285	105	8,793	27,682

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	69.0	—	—
市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/ 人・年	1.6 (H17)	1.32	—	—
合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	7,700	7,535	 (97.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	→	持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。 地球温暖化防止事業として住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境啓発事業	338	8	2	224	572	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	環境基本計画推進事業	248	59	2	1,755	2,064	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	環境基本計画改訂事業	■ 4,039	91	27	2,885	7,042	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	温暖化防止事業	■ 12,359	40	64	1,225	13,688	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	環境教育事業	1,515	87	10	2,704	4,316	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	公害の防止と対策の推進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
3,665	95	25	2,801	6,586

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数 *	件	310 (H18)	226	361	 (62.6%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曽川】*	項目	4 (H18)	4	4	 (100.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】*	項目	3 (H18)	4	4	 (100.0%)
大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】*	ppm	0.027 (H18)	→	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。二酸化炭素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境監視事業	2,791	59	19	1,679	4,548	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境公害対策事業	874	36	6	1,122	2,038	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,596	406	53	15,287	31,342

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量 *	g	419 (H18)	394	395	(99.7%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量 *	t	9.4 (H18)	7.6	6.9	(110.1%)
リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	36.0	—	—
ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	416	369	(88.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、懇談会、事業所訪問等で啓発活動を実施する。 ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、区長・町総代等に働きかけて養成講座の参加者の増加を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	■	15,243	317	51	11,943	27,554	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	廃棄物減量等推進関連 事業		353	73	2	2,896	3,324	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	ごみ処理、分別収集計画 等策定事業		0	16	0	448	464	有り	→	B	A	A	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,353,898	8,051	8,520	56,026	1,426,495

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	27	10	(270.0%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。 衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。 資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止については、条例施行後減少したものの、いまだ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のバトロールを強化していく。 資源ごみリサイクルステーションを6月に開設し、利用状況により今後の方向性を検討していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	可燃ごみ収集運搬事業	118,199	2,544	627	27,573	148,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	指定ごみ袋管理事業	41,432	167	0	1,705	43,304	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	分別ごみ収集運搬事業	■ 272,637	603	1,595	6,205	281,040	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	地域環境美化事業	3,855	268	26	2,827	6,976	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	施設維持管理事業	66,615	3,762	669	7,632	78,678	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	浄化槽設置整備事業	■ 9,458	335	20	3,796	13,609	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	し尿等収集運搬事業	6,056	214	40	1,955	8,265	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	愛北広域事務組合関係事業	222,299	16	1,485	721	224,521	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	601,113	16	4,014	721	605,864	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ごみ処理施設広域化事業	12,081	16	43	721	12,861	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	廃棄物処理関係団体調整事業	153	26	1	1,001	1,181	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	0	10	0	280	290	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	資源ごみリサイクルセンター運営事業	0	74	0	889	963	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(旧広域ごみ処理施設建設対策室)	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-----------------------------------	-------	--------------

※(旧)広域ごみ処理施設建設対策室

### 1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
500	515	3	19,025	20,043

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		一定の成果が得られたことから、今年度末で広域ごみ処理施設建設対策室を廃止し、残る地権者同意については早期の取得を目指す。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	地域対策事業	■	500	495	3	18,465	19,463	有り	↑	A	B	A	完了	→	→		
2	第1小ブロック連携事業		0	20	0	560	580	有り	↓	A	B	A	完了	→	→		

－ I 生活環境、産業分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	災害時対応事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	災害時要配慮者用資機材を地震時の指定避難所3箇所に整備した。 防災井戸及び発電機の定期点検(1回)及び井戸水の水質検査(1回)を行った。 備蓄用食糧及び非常用飲料水を避難所に指定されている防災倉庫に整備した。 ※備蓄用食糧 10,400食 総備蓄量 50,100食 非常用飲料水(2リットル) 2,004本 総備蓄量 8,016本 自主防災訓練時等に、あんしん安全ねっとメールサービスのPR活動を行い、加入者の増加に努めた。 避難所開設要員と各避難所の関係者を対象としたHUG訓練(避難所運営訓練)を実施することにより、避難所運営に係るノウハウを教養した。 ※参加者 50名 家具転倒防止資機材等整備費制度により、地震による被害の防止及び軽減を図るため家具転倒防止資機材等を整備した世帯に対し補助金を交付した。 ※補助金交付 28件 169,000円						
	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		9,195		8,134		88.5%	
	決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			438		4,827	2,869	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		81	28	
		あんしん・安全ねっとメール登録者	9,255 人		879	310	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備計画数	食糧品		食	10,400	10,400	
	災害時要援護者用資機材の整備	指定避難所備蓄品の整備状況		施設	3	3	

3 今後の方向性

課題	各指定避難所において、収容可能人員に対応した資機材が備蓄できていない。
対応方策	現在策定中の業務継続計画の中で、事前対策計画として備蓄すべき資機材の確保、配分を検討する。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災システム運用事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	災害時に迅速、的確な対応を実施することにより、災害による被害を最小限に抑える。
事業内容	防災システムを適切に運用することにより、迅速な災害対応が図れるようになるとともに、その情報を蓄積することにより、その後の災害対応の改善に寄与することができる。

2 実施内容

事業実績	<p>災害時に備え、交通防犯グループ員、調査班、消毒担当を対象に防災システムの操作説明会を開催した。</p> <p>各指定避難所の備蓄物資に関する情報を入力した。</p> <p>災害発生時の防災システム活用により、災害情報データを蓄積した。</p>	

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		2,022	2,022		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,022
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
		市民の数	100,915 人	うち一般財源	20	20
		災害時における活用回数	3 回		674,000	674,000
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	災害情報の住民公開	地方創生推進課と連携することにより、市内の災害情報をホームページにて住民に公開する。	回	0	3	

3 今後の方向性

課題	災害時に防災システムを最大限活用できるよう、職員のシステムに係る習熟度を向上させる必要がある。
対応方策	一人でも多くの職員がシステム対応できるよう、操作研修及び実践訓練を定期的実施する。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	防災行政無線を維持管理することにより、災害時の通信手段として活用するとともに、市民に対しの確に災害情報を伝達することができる。
事業内容	同報系機能を有した防災行政無線の維持管理をすることにより、災害を最小限に抑える。

2 実施内容

**事業実績**

災害時の通信手段としていつでも有効に機能するよう、同報系防災行政無線の試験放送を毎日実施するなど、防災行政無線を適切に維持管理した。

MCA中継局  
デジタル  
800MHz

60MHz  
地域振興波

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		8,883		8,522		95.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						8,522	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		84	84	
		試験放送の年間実施計画数	365 回		23,348	23,348	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	防災行政無線制御局等の維持管理	防災行政無線制御局	箇所	2	2		
	同報系防災行政無線等の維持管理	屋外拡声子局	箇所	65	65		

3 今後の方向性

課題	聞きづらい、音が大きいなど防災行政無線に係る苦情が多いため、その役割を市民に理解していただく必要がある。
対応方策	県主導の防災行政無線を使用する訓練への参加要請、防災訓練や出前講座などを通して、防災行政無線の役割を理解していただく。

事務事業名	業務継続計画策定事業	担当課	防災安全課
		グループ	防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	全庁的な業務継続計画を策定することにより、被災時にも災害復旧活動を行いながら、市民サービスの低下を最小限に抑える。
事業内容	大規模災害等の発生に備え、復旧を優先すべき重要業務を事前に特定し、それらを準備することなどにより、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早期復旧が可能となる計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	業務継続計画策定に係る作業内容 職員参集時間の調査 制約を受ける資源の確認 非常時優先業務の選定 協定先の確認 職員研修及び説明会 ※参加者数 65名				
	江南市業務継続計画策定業務委託 平成28・29年度継続事業 事業費 9,504,000円 平成28年度 4,752,000円 平成29年度 4,752,000円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		4,752	4,752		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			1,584		3,168
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	47	31
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	会議の開催回数	各課の意見等を抽出するため、全庁的な会議を開催する。	回	1	2

3 今後の方向性

課題	大規模災害発生時に優先実施すべき非常時優先業務を特定するとともに、非常時対応及びその事前対策に係る計画を策定する必要がある。
対応方策	大規模災害発生時の被害想定に基づき、資源に制約を受ける状況下における非常時優先業務の選定、その実施に必要な人員の整理を行ったうえで、その執行に必要な対応を取りまとめた業務継続計画を策定する。



災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災行政無線等電源装置更新事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	停電時においても、的確な防災対応、市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	防災行政無線及び高度情報ネットワークに係る無停電電源装置をはじめとした電源装置類を更新する。

2 実施内容

防災行政無線の再送信局及び屋外拡声子局のバッテリーを交換し、正常動作確認を実施した。

※再送信局 1局  
(すいとびあ江南)  
屋外拡声子局 65局  
(木賀公園他)

事業実績	予算額		決算額		執行率	
	6,958		5,918		85.1%	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
決算状況	決算額の内訳 (千円)				5,918	
	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,915 人	59		59	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	点検回数	各種電源装置が正常に稼働していることの確認、点検回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	災害時にバッテリー切れなどにより使用できないことがないように留意し、今後もメンテナンス、テストを行う必要がある。
対応方策	毎日実施しているテスト放送をチェックし、音声途切れるなど不具合がないよう対応していく。

防犯施策の推進

事務事業名	防犯対策事業	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績	犯罪の抑制のため、地域安全パトロール隊など関係機関と連携し、防犯キャンペーンを10回実施した。 防犯灯補助事業において、引続きLED灯設置に関する補助を推進した。 防犯灯設置費・電気料金補助実績 (単位:基)				
	内 容		補助対象数		
	設置費補助		567		
	LED灯 (共架)		562		
	LED灯 (単独)		5		
	電気料金補助		5,746		
	LED灯		1,427		
LED灯以外		4,319			
決算状況	事業費(千円)	予算額 23,843	決算額 23,774		執行率 99.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 23,774
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	236	236
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	防犯キャンペーン実施回数	地域安全パトロール隊など関係機関とのキャンペーン実施回数	回	12	10
	防犯灯設置基数	新設の防犯灯基数	基	567	152
	防犯灯電気料金補助基数	整備された防犯灯の設置基数	基	5,746	5,868

3 今後の方向性

課題	地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関とさらなる連携を強化する必要がある。また、防犯灯補助事業において、設置件数が増加していることから、今後も継続して事業を実施できるよう検討する必要がある。
対応方策	防犯啓発活動を地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関と合同で実施する。また、防犯灯設置費補助金制度の業務手順等の見直しを行う。

－ I 生活環境、産業分野 －

交通安全施策の推進

事務事業名	交通安全施設設置事業	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	交通安全施設を設置・管理することで、交差点での交通事故を防止したり、歩行者・自転車の安全を確保することができる。
事業内容	道路照明灯の設置改修工事のほか、反射鏡、区画線や道路標示(交差点)、警戒標識、道路鋸の設置工事、通学路の交通安全対策などを実施する。

2 実施内容

事業実績	各地区からの要望に対して、交通事故の危険性や交通安全施設の必要性などを総合的に判断し、道路照明灯、反射鏡等を設置した。また、道路照明灯及び反射鏡の老朽化点検を実施し、緊急対応の必要が認められた反射鏡7基の建替えを実施した。					
	施設名		設置・整備数(要望数)			
	道路照明灯設置工事		13基(20基)			
	道路照明灯改修工事		1基			
	道路反射鏡設置工事		21基(27基)			
	道路区画線設置工事		5,187.1m			
	通学路カラー整備面積		772.0㎡			
	道路警戒標識設置工事		4本			
	交差点路面表示設置工事		222箇所			
	交差点点滅鋸設置工事		2基			
交差点停止鋸設置工事		3基				
決算状況	事業費(千円)	予算額 19,775	決算額 19,372		執行率 98.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,650			13,080	4,642
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
市民の数		100,915 人		192	46	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	交通安全施設設置件数		件	44	97	
	道路区画線表示距離		m	5,187	3,000	
	交差点路面表示箇所数		箇所	222	130	

3 今後の方向性

課題	道路照明灯、反射鏡、区画線等の交通安全施設の設置要望が非常に多いうえに、点検により建替えを必要とする反射鏡も多い。
対応方策	交通安全施設の設置については、交通安全事業基金を活用しながら、優先度を踏まえ対応していく。また、老朽化した反射鏡の建替えについては、順次実施していく。

事務事業名	交通安全施設管理事業	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	交通安全施設を維持・管理することで、交差点での交通事故を防止したり、歩行者・自転車の安全を確保することができる。
事業内容	現在設置している交通安全施設を維持管理する。

2 実施内容

事業実績	市管理の道路照明灯1,740基の現況調査を行い、水銀灯等1,555基をLED灯に切替えた。また、現場調査や通報などにより、修繕の必要が認められた施設については、速やかに処理対応を行った。					
	道路照明灯内訳 (単位:基)					
	内 容		基 数			
	道路照明灯		1,740			
	平成28年度LED化道路照明灯		1,555			
	共架式		925			
	単独柱		630			
	既設LED道路照明灯		172			
	共架式		131			
	単独柱		41			
施設灯		13				
決算状況	事業費(千円)	予算額 39,812	決算額 37,595		執行率 94.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 7,765	
	単位当たりの事業費(円)	単 位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人		373	296
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	交通安全施設修繕件数		件	141	165	

3 今後の方向性

課題	道路照明灯や標識など、修繕が必要な施設を速やかに把握する必要がある。
対応方策	市内を定期的に巡回し、修繕が必要な施設の早期発見に努めていく。

－ I 生活環境、産業分野 －

消防体制の充実(総務予防課)

事務事業名	救急救命士養成事業	担当課 グループ	総務予防課 総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高度な知識、技術を持った救急救命士の増員を図り、市民の救命率を向上させる。
事業内容	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。

2 実施内容

事業実績	救急救命士養成所に職員1名を入所させ、救急救命士資格の国家試験を受験した。 平成27年度に養成した職員を9月から救急救命士として運用開始した。  養成機関：名古屋市救急救命研修所 養成期間：7か月(平成28年8月24日～平成29年3月13日)						
	(単位：人)						
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	救急救命士養成人数	1	1	1			
救急救命士運用人数	19	18	17				
救急救命士有資格人員数	24	25	26				
							
決算状況	事業費(千円)	予算額 1,989		決算額 1,981		執行率 99.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 1,981	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		20	20	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	救急救命士養成人数	当該年度に救急救命士を養成した人数の合計		人	1	1	
	救急救命士運用人数	救急隊に同乗している救急救命士の人数の合計		人	17	19	
	救急救命士有資格人員数	救急救命士の資格を有している人数の合計		人	26	26	

3 今後の方向性

課題	高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。
対応方策	救急救命士を養成するため、養成所への入所及び国家試験受験をさせることにより、救急救命士資格を取得させる。

事務事業名	消防車両更新等事業	担当課 グループ	総務予防課 施設整備
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	補助制度を有効に活用して消防車両及び付属機械器具を更新することにより、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

### 2 実施内容

事業実績	防衛省の補助金を活用し、高規格救急自動車1台を更新した。						
							
高規格救急自動車							
決算状況	事業費(千円)	予算額 30,678		決算額 28,258		執行率 92.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 13,454	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 14,804	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		280	147	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	車両更新整備台数	当該年度に車両を更新整備した台数の合計		台	1	1	
	補助金申請車両台数	当該年度に補助金を申請した車両台数の合計		台	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	車両更新計画より更新の遅れている車両や更新時期の近い車両があるため、計画的な更新を行う必要がある。
対応方策	更新計画に基づき、補助金等を有効に活用し、優先順位を考慮したうえで車両を更新するとともに、随時更新計画を見直していく。

－ I 生活環境、産業分野 －


消防体制の充実(総務予防課)

事務事業名	消防団充実強化事業	担当課 グループ	総務予防課 総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	消防団PRを含む啓発活動として年間6件のイベントに参加し、防火啓発活動として保育園及び幼稚園29箇所にて花火教室、防火教室に参加した。 高齢者独居訪問(防火診断)として4日間参加し、江南市民花火大会では、火災等警備支援を行った。 また、応急手当普及員の資格を持つ5名の女性消防団員が、5回の自主防災訓練で地域住民へ応急手当指導補助を行った。						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,130		2,184		102.5%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				242	1,942		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		22	19	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	火災予防等啓発活動日数	当該年度に火災予防等啓発活動を実施した日数の合計		日	33	6	
	消防団PR活動日数	当該年度に消防団PR活動日数の合計		日	4	2	
	報酬・費用弁償等の支払手続件数	当該年度に消防団員への報酬・費用弁償等を支払った件数の合計		件	8	8	

3 今後の方向性

課題	きめ細かい女性の特性を生かし、自主防災訓練などへの積極的な参加ができる体制を作る必要がある。
対応方策	女性特有のきめ細かい応急手当指導を生かすため、継続的に応急手当普及員講習を受講する。

事務事業名	はしご自動車オーバーホール事業	担当課 グループ	総務予防課 施設整備
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	オーバーホールにより、はしご自動車本来の機能に戻し、消防体制を整える。
事業内容	はしご自動車のオーバーホールは、車両購入後7年目に行う点検整備で、主要部品を分解、交換して整備する。

### 2 実施内容

事業実績	はしご自動車オーバーホール点検整備委託、中間検査、完了検査を実施した。 委託期間 平成28年8月10日(水)～12月28日(水) 着手 平成28年8月17日(水) 中間検査 平成28年9月9日(金) 完了検査 平成28年10月25日(火)						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		36,784		36,751		99.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						36,751	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		364	364	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	車両点検台数			台	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	車両購入から7年が経過しているため、適切な機能を維持できるよう、定期的な点検等が必要となる。
対応方策	5年後のオーバーホールを含め、適切な維持管理に努める。



－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	火災予防普及啓発事業	担当課 グループ	総務予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民に対し防火思想を普及啓発することにより、防火についての正しい理解と認識が深まる。
事業内容	ホームページ及び広報紙への掲載、消防音楽隊の活動支援、幼年少年消防クラブ活動、防火教室を開催することにより、防火思想の普及啓発を行う。

2 実施内容

事業実績	火災予防に関する啓発記事の掲載、消防音楽隊が実施する啓発活動の支援、少年消防クラブ員の県消防学校一日入校、幼年消防クラブ員による消防観閲式での鼓笛演奏及び園児、児童、高齢者を対象とした防火教室を実施した。						
	消防音楽隊活動状況						
	高齢者教室	保育園	幼稚園	事業所	式典		
	4回	6園	2園	1箇所	2回 (観閲式・出初式)		
	防火教室開催結果						
	一日消防体験	花火教室	秋火災予防運動	春火災予防運動	高齢者		
	2日間 参加人数52名	幼稚園 4園 保育園18園	幼稚園 5園	保育園12園	3箇所		
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		276		246		89.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						246	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		2	2	
活動指標	指標名	説明			単位	実績値	目標値
	広報「こうなん」への掲載回数				回	10	12
	消防音楽隊演奏回数				回	15	12

3 今後の方向性

課題	平成28年の火災件数は前年と比較して5件減少しており、一昨年と比較すると13件の減少となっている。啓発活動の効果が出ているとも考えられるが、引き続き火災件数を減らすために継続した啓発活動を実施していかなければならない。
対応方策	防火対策の効果的な啓発方法について、調査研究していく。

事務事業名	防火対象物立入検査事業	担当課 グループ	総務予防課 指導
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、安全を確認することにより、防火対象物の関係者や出入りする市民の安全が確保される。
事業内容	立入った事業所の関係者に資料の提出や報告を求め、建物や消防用設備等の整備状況を検査することにより、市民等の安全確保を行う。

2 実施内容

重大な消防法令違反対象物、延床面積300㎡以上の特定用途防火対象物を重点的に、防火対象物310棟に対し、消防用設備等の維持管理や防火管理が適切にされているかを確認するために立入検査を行い、防火対象物の管理者等に対し、不備事項の是正指導を行った。

立入検査実施状況(平成28年度)

(単位:棟)

種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
対象物棟数	79	139	173	1	901	155	110	810	585	83	3,036
実施棟数	34	10	51	1	1	39	1	34	135	4	310
改善指示数	20	9	29	1	0	23	0	10	99	3	194
改善数	7	0	2	0	0	0	0	3	30	0	42

立入検査実施状況(平成27年度)

(単位:棟)

種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
対象物棟数	65	83	166	1	900	135	107	775	551	74	2,857
実施棟数	0	7	17	0	0	57	0	106	48	52	287
改善指示数	0	7	4	0	0	11	0	11	13	0	46
改善数	0	0	1	0	0	7	0	8	5	0	21

立入検査実施状況(平成26年度)

(単位:棟)

種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
対象物棟数	63	83	167	1	888	138	107	785	552	74	2,858
実施棟数	1	2	11	1	1	11	51	174	19	56	327
改善指示数	0	0	3	1	0	3	3	25	1	0	36
改善数	0	0	1	0	0	0	3	11	0	0	15

事業実績

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額			執行率			
			64		51				79.7%	
決算額の内訳 (千円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
										51
単位当たりの 事業費 (円)	単位				単位当たりの決算額		うち一般財源			
	市民の数		100,915 人		1		1			
	立入検査防火対象物数		310 棟		165		165			
活動指標	指標名		説明		単位	実績値		目標値		
	立入検査数		防火対象物の立入検査実施数		棟	310		300		
	予防技術者受検		予防技術資格者の受検人数		人	0		1		

3 今後の方向性

課題	全防火対象物を立入検査するためには相当の年数がかかるため、計画の見直しが必要である。
対応方策	用途や規模で対象を絞り込んで実施するとともに、他課からの協力を得ることも考慮する。重大な消防法令違反対象物に対しては引き続き違反是正を行い、防火安全対策の徹底を図る。

事務事業名	危険物製造所等立入検査事業	担当課 グループ	総務予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、危険物施設等の適正な維持管理を確認することにより、災害を未然に防止することができる。
事業内容	危険物施設及び危険物運搬車両等の立入検査を実施し、適正な維持管理状況の確認を行う。危険物取扱者の資格取得を促進する。

### 2 実施内容

事業実績	全危険物施設に立入検査を実施して、施設の維持管理及び貯蔵・取扱状況を確認し、不備の認められる施設に対し改善するよう指導した。				
	立入検査実施状況				(単位:件)
	区 分	実施数	改善指示数	改善(計画) 報告済数	改善数
	危険物施設(政令)	132	17	15	14
	移動タンク貯蔵所	9	0	0	0
	少量危険物施設等	215	14	14	14
	少量移動タンク	23	0	0	0
	合 計	379	31	29	28
決算状況	事業費(千円)	予算額 251	決算額 228		執行率 90.8%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 181
					一般財源 47
	単位当たりの 事業費 (円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 2	うち一般財源 0
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	立入検査実施率	危険物施設に対する立入検査実施の割合	%	100	100
	危険物取扱者の複数充足率	危険物施設で危険物取扱者が複数いる事業所の割合	%	82.5	75

### 3 今後の方向性

課題	効率的に業務を行うためには、不備事項の危険度等を把握し、優先順位に基づいて改善確認を行う必要がある。
対応方策	不備事項が軽微なものであれば、事業者に対して改善(計画)報告書に改善状況の書類(写真、見積り)を添付させることによって、業務の負担軽減を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －


消防体制の充実(消防署)

事務事業名	消防水利整備事業	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	防火水槽・消火栓の整備等を図ることにより、市民が安心して生活できる環境を整える。
事業内容	災害に備え、消防水利(防火水槽、消火栓、簡易消火栓)の整備・維持管理を行う。

2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火水槽整備・維持管理事業 防火水槽撤去工事 1件 (東野町地内) 防火水槽蓋取替え修繕工事 3件 (古知野町地内、飛高町地内、東野町地内)</li> <li>簡易消火栓等修繕工事負担金事業 市内簡易消火栓修繕、移設工事 58件</li> <li>新設消火栓負担金事業 新設 1基 (高屋町地内)</li> </ul>								
	消防水利状況 (単位:基)								
	40t未満		40t級		100t以上			消火栓	合計
	防火水槽	防火水槽	耐震性貯水槽	防火水槽	耐震性貯水槽				
10	359	73	1	1	675	1,119			
※消防活動環境推進事業(宅地開発指導事業)により新設消火栓設置1基									
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		39,284		29,867		76.0%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
						29,867			
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源		
		市民の数		100,915 人	296	296			
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値			
	消防水利維持管理基数	消防水利維持管理基数		基	1,119	1,118			
	新設消火栓設置基数	新設消火栓設置基数		基	2	1			

3 今後の方向性

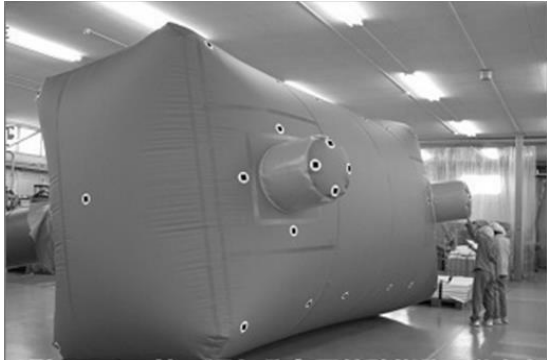
課題	老朽化した防火水槽の更新、延命化と並行し消防水利未包含地域の優先整備、震災時の消火水確保など、計画性のある消防水利の設置が必要である。
対応方策	水道課の基幹管路更新事業に伴い、未包含地域が整備できるよう協議するとともに震災に対応できるよう既設の防火水槽の簡易耐震化を図っていく。

事務事業名	防火水槽震災対応化事業	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	経年した防火水槽を簡易耐震化することにより、災害時にも被害を最小限に抑え、安心・安全なまちづくりを目指す。
事業内容	経年した防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	古知野町本郷地内の防火水槽1基を震災対応化した。 (事業計画20箇所のうち、2箇所を完了)					
	<p>〈対象箇所〉 既設耐震性貯水槽を市街化区域は500m方眼、市街化区域外は半径350mで円包含し、未包含地域20箇所の防火水槽を選定した。</p> 					
決算状況	事業費(千円)	予算額 2,265		決算額 2,160		執行率 95.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 1,062	一般財源 1,098
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人			単位当たりの決算額 21	うち一般財源 11
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	簡易耐震化達成率	市内の対象防火水槽の簡易耐震化進捗状況	%	10	10	

### 3 今後の方向性

課題	防火水槽の震災対応化は20基を予定しており、大震災に備え震災対応と経年した防火水槽の延命化のためスピードアップが求められる。
対応方策	耐震性貯水槽のない地域を中心に計画的に耐震化を進めていく。

－ I 生活環境、産業分野 －

火災・救急救助体制の強化

事務事業名	救急事業	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	高齢化等の社会情勢の変化に対応できるよう、救急活動の高度化や救命率の向上を図り、市民の安心安全な暮らしを確保する。
事業内容	市民の生命を守るため救急出動体制の強化、救急活動の高度化、資機材の整備保全を実施する。

2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年中救急出動件数 4,438件 搬送人員 4,300人</li> <li>・救急救命士病院研修として、江南厚生病院での救急ワークステーションを試行し、医療機関との連携を図った。</li> <li>・全国救急隊員シンポジウム、日本臨床救急医学会・学術集会等の研修、外部講習会に10名の隊員を参加させ、教養を図った。</li> <li>・薬剤投与救急救命士1名、気管挿管救急救命士1名を養成した。</li> </ul>																																																																																		
	<p>出動件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">火災</th> <th rowspan="2">自然災害</th> <th rowspan="2">水難</th> <th rowspan="2">交通</th> <th rowspan="2">労働災害</th> <th rowspan="2">運動競技</th> <th rowspan="2">一般負傷</th> <th rowspan="2">加害</th> <th rowspan="2">自損行為</th> <th rowspan="2">急病</th> <th colspan="4">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>転院搬送</th> <th>医師搬送</th> <th>資器材搬送</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>391</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>508</td> <td>11</td> <td>36</td> <td>2,944</td> <td>240</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>42</td> <td>4,228</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>381</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>526</td> <td>11</td> <td>29</td> <td>2,987</td> <td>284</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>57</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>407</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>561</td> <td>14</td> <td>27</td> <td>2,995</td> <td>334</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>4,438</td> </tr> </tbody> </table>																火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	平成26年	17	0	2	391	18	19	508	11	36	2,944	240	0	0	42	4,228	平成27年	8	1	1	381	30	19	526	11	29	2,987	284	0	0	57	4,334	平成28年	15	0	3	407	26	19	561	14	27	2,995	334	2	0	35	4,438
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他															合計																																																								
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他																																																																				
平成26年	17	0	2	391	18	19	508	11	36	2,944	240	0	0	42	4,228																																																																				
平成27年	8	1	1	381	30	19	526	11	29	2,987	284	0	0	57	4,334																																																																				
平成28年	15	0	3	407	26	19	561	14	27	2,995	334	2	0	35	4,438																																																																				
<p>搬送人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">火災</th> <th rowspan="2">自然災害</th> <th rowspan="2">水難</th> <th rowspan="2">交通</th> <th rowspan="2">労働災害</th> <th rowspan="2">運動競技</th> <th rowspan="2">一般負傷</th> <th rowspan="2">加害</th> <th rowspan="2">自損行為</th> <th rowspan="2">急病</th> <th colspan="4">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>転院搬送</th> <th>医師搬送</th> <th>資器材搬送</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>424</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>498</td> <td>7</td> <td>24</td> <td>2,799</td> <td>241</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>415</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>507</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>2,889</td> <td>284</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>4,180</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>439</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>536</td> <td>13</td> <td>23</td> <td>2,903</td> <td>334</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table>																火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	平成26年	10	0	1	424	18	19	498	7	24	2,799	241	—	—	2	4,043	平成27年	1	1	0	415	30	19	507	10	19	2,889	284	—	—	5	4,180	平成28年	4	0	1	439	24	18	536	13	23	2,903	334	—	—	5	4,300	
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他															合計																																																									
											転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他																																																																					
平成26年	10	0	1	424	18	19	498	7	24	2,799	241	—	—	2	4,043																																																																				
平成27年	1	1	0	415	30	19	507	10	19	2,889	284	—	—	5	4,180																																																																				
平成28年	4	0	1	439	24	18	536	13	23	2,903	334	—	—	5	4,300																																																																				
決算状況	予算額		決算額				執行率																																																																												
	6,099		5,862				96.1%																																																																												
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																													
						5,862																																																																													
単位当たりの 事業費 (円)	単位				単位当たりの決算額			うち一般財源																																																																											
	市民の数		100,915 人		58			58																																																																											
活動指標	指標名	説明			単位	実績値		目標値																																																																											
	救急資機材点検検査	救急車4台の資機材の点検			回	1		1																																																																											
	病院研修	救急救命士就業前病院研修 1人 救急救命士再教育病院実習 18人 救急科病院実習 4人			人	23		23																																																																											
	薬剤投与・気管挿管認定 試験受験	気管挿管運用試験受験 1人 薬剤投与運用試験受験 1人			人	2		2																																																																											

3 今後の方向性

課題	低血糖及びショック状態の傷病者に対して、救急救命士によるブドウ糖投与や輸液等を行う処置範囲が拡大されたため、更なる知識、技術の向上が必要となる。
対応方策	講習参加や訓練を重ね、専門的な知識、技術を習得し、救命救急士等の資質向上を図る。


事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

### 2 実施内容

事業実績	<p>日常的な困りごとや市の行政上の相談、個人的悩み等の早期解決にあたるため市民相談室を常設し市民からの相談に応じ、より専門的な内容には、弁護士等による相談を実施した。 また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校1校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。</p>			
	各相談件数 (単位:件)			
	項目	H26	H27	H28
	消費生活相談	81	117	119
	法律相談	453	429	423
	登記相談	138	89	118
	不動産相談	29	37	35
	人権相談	3	10	15
	行政相談	0	1	2
	税務相談	11	23	14
多重債務相談	10	13	13	
土地家屋調査相談	4	3	2	
行政書士相談	27	26	16	
不動産コンサルタント相談	1	7	4	
成年後見制度相談	10	2	2	
内職相談	314	326	173	
市民相談室	354	304	370	
合計	1,435	1,387	1,306	



保育園人権教室

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		5,714		5,617		98.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			377			5,240	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
		市民の数			うち一般財源		
		100,915 人			56		
	相談件数			4,301			
	1,306 件			4,012			
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	法律等相談の回数	年間の法律等相談の開設回数		回	140	140	
	消費生活相談の回数	年間の消費生活相談の開設回数		回	97	98	
	市民相談員の日数	年間の市民生活相談の開設日数		日	243	243	

### 3 今後の方向性

課題	社会情勢の変化により、多様化する市民からの相談に対応する必要がある。また、平成29年度から県の尾張消費生活相談室が、愛知県消費生活総合センターに統合されるため、今後、市での相談が大幅に増加することが考えられる。
対応方策	相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談業務を行う。また、消費生活センターを開設し、消費生活相談体制の充実・強化に努める。



－ I 生活環境、産業分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名	住民基本台帳事業	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般02-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績	異動届出書に基づき、正確な登録を行い、異動データを適正に管理し証明書を交付した。 窓口の混雑緩和のため、フロアマネージャーが来庁者の窓口への誘導や各種手続きの支援を行った。 個人番号カードの申請があった市民に対し、個人番号カードを交付した。																																																																																																															
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況 (単位:通、枚、件)																																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>布袋支所</th> <th>宮田支所</th> <th>草井支所</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍・除籍の謄抄本</td> <td>22,509</td> <td>1,090</td> <td>1,757</td> <td>1,419</td> <td>26,775</td> </tr> <tr> <td>戸籍附票の写し</td> <td>3,375</td> <td>78</td> <td>268</td> <td>147</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>戸籍の受理等証明</td> <td>279</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>住民票の写し</td> <td>37,976</td> <td>2,286</td> <td>3,112</td> <td>2,213</td> <td>45,587</td> </tr> <tr> <td>住所の記載事項証明</td> <td>1,157</td> <td>115</td> <td>92</td> <td>88</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明</td> <td>23,711</td> <td>2,365</td> <td>2,619</td> <td>1,913</td> <td>30,608</td> </tr> <tr> <td>閲覧</td> <td>1,364</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>身元証明・独身証明・不在籍証明</td> <td>852</td> <td>41</td> <td>46</td> <td>69</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>臨時運行</td> <td>345</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>個人番号カード再交付</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>通知カード再交付</td> <td>1,043</td> <td>19</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,622</td> <td>5,995</td> <td>7,921</td> <td>5,880</td> <td>112,418</td> </tr> <tr> <td>届出</td> <td>戸籍の届出数</td> <td>4,490</td> <td>48</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>転入・転出・転居の届出数</td> <td>5,849</td> <td>137</td> <td>167</td> <td>85</td> <td>6,238</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印鑑登録件数</td> <td>3,622</td> <td>170</td> <td>183</td> <td>120</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>13,961</td> <td>355</td> <td>384</td> <td>225</td> <td>14,925</td> </tr> </tbody> </table>						区分	本庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合計	戸籍・除籍の謄抄本	22,509	1,090	1,757	1,419	26,775	戸籍附票の写し	3,375	78	268	147	3,868	戸籍の受理等証明	279	1	1	4	285	住民票の写し	37,976	2,286	3,112	2,213	45,587	住所の記載事項証明	1,157	115	92	88	1,452	印鑑登録証明	23,711	2,365	2,619	1,913	30,608	閲覧	1,364	0	0	0	1,364	身元証明・独身証明・不在籍証明	852	41	46	69	1,008	臨時運行	345	0	0	0	345	個人番号カード再交付	11	0	0	0	11	通知カード再交付	1,043	19	26	27	1,115	計	92,622	5,995	7,921	5,880	112,418	届出	戸籍の届出数	4,490	48	34	20	4,592		転入・転出・転居の届出数	5,849	137	167	85	6,238		印鑑登録件数	3,622	170	183	120	4,095		計	13,961	355	384	225	14,925
	区分	本庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合計																																																																																																										
	戸籍・除籍の謄抄本	22,509	1,090	1,757	1,419	26,775																																																																																																										
	戸籍附票の写し	3,375	78	268	147	3,868																																																																																																										
	戸籍の受理等証明	279	1	1	4	285																																																																																																										
	住民票の写し	37,976	2,286	3,112	2,213	45,587																																																																																																										
	住所の記載事項証明	1,157	115	92	88	1,452																																																																																																										
	印鑑登録証明	23,711	2,365	2,619	1,913	30,608																																																																																																										
	閲覧	1,364	0	0	0	1,364																																																																																																										
	身元証明・独身証明・不在籍証明	852	41	46	69	1,008																																																																																																										
	臨時運行	345	0	0	0	345																																																																																																										
	個人番号カード再交付	11	0	0	0	11																																																																																																										
	通知カード再交付	1,043	19	26	27	1,115																																																																																																										
計	92,622	5,995	7,921	5,880	112,418																																																																																																											
届出	戸籍の届出数	4,490	48	34	20	4,592																																																																																																										
	転入・転出・転居の届出数	5,849	137	167	85	6,238																																																																																																										
	印鑑登録件数	3,622	170	183	120	4,095																																																																																																										
	計	13,961	355	384	225	14,925																																																																																																										
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																																																																																										
		39,889		30,949		77.6%																																																																																																										
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																										
		18,506	63		9,765	2,615																																																																																																										
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																																																																																																										
	市民の数	100,915 人		307	26																																																																																																											
	各種証明交付件数	112,418 件		275	23																																																																																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																																																																																											
	住民票の記載誤り件数	入力誤りによる、住民票記載誤り件数	件	0	0																																																																																																											
	住民票等の交付件数	住民票等の居住証明の交付	件	47,039	53,000																																																																																																											

3 今後の方向性

課題	今後、個人番号カードの活用方法によっては申請や交付事務に影響が出てくる。
対応方策	国や県の動向を常に注視し、迅速に対応できるようにする。

事務事業名	布袋ふれあい会館維持管理事業	担当課 グループ	市民サービス課 ふれあい会館・支所
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	利用者に安心感を与え、充実した施設活動を支援する。また、故障等にいち早く対応し、施設が円滑に運営されている。
事業内容	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等に加え、職員等の巡回により、施設の不具合を最小限にとどめる。

### 2 実施内容

事業実績	利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努めた。		利用状況 (単位:件、人)			
			区分	利用件数	利用人数	1日平均
	高齢者憩の施設		浴場	—	32,008	92.5
			談話室(洋室)	—	6,448	18.7
			娯楽室(和室)	—	2,430	7.0
			合計	—	40,886	118.2
	学習施設		実習室	133	1,802	5.2
			第1会議室	664	7,205	20.8
			第2会議室	659	7,620	22.0
			第3会議室	572	8,349	24.2
合計			2,028	24,976	72.2	
体育施設		競技場 団体	2,270	24,633	71.2	
		競技場 個人	—	369	1.1	
		合計	2,270	25,002	72.3	
※開館日数346日、休館日数19日						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		22,674	21,575		95.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源	
					388 21,187	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,915 人		214	210	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	利用回数(学習施設・体育施設)	年間の施設利用回数の合計	回	4,298	4,300	
	点検回数	定期点検の回数	回	12	12	
	稼働率(学習施設・体育施設)	貸し出し可能な部屋の稼働率の平均	%	49.1	55	

### 3 今後の方向性

課題	施設の老朽化等に伴い、修繕箇所が増加している。特に、学習施設の移動間仕切りの修繕が高額であるため、一旦故障が発生すると、その他の修繕との調整について、考慮する必要が生じる。
対応方策	定期的な修繕については、更新計画を立てるとともに、適切な施設の管理・運営を行う。

－ I 生活環境、産業分野 －

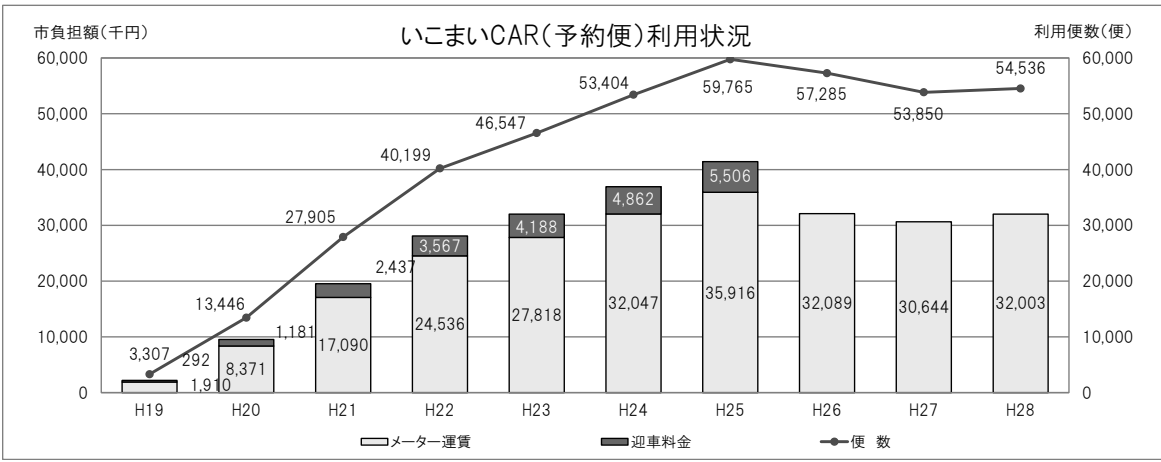
市民の足の確保

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	バス路線が運行されていない地域でも、市民誰もが円滑に移動ができる交通環境が整えられる。
事業内容	デマンドタクシーの予約便を運行する。

2 実施内容

事業実績	いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。また、年齢別、利用目的別、地区別等の分析を実施した。																																														
	 <p>いこまいCAR(予約便)利用状況</p> <table border="1"> <caption>いこまいCAR(予約便)利用状況 (H19～H28)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>メーター運賃 (千円)</th> <th>迎車料金 (千円)</th> <th>便数 (便)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>3,307</td><td>292</td><td>1,910</td></tr> <tr><td>H20</td><td>8,371</td><td>1,181</td><td>27,905</td></tr> <tr><td>H21</td><td>17,090</td><td>2,437</td><td>40,199</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24,536</td><td>3,567</td><td>46,547</td></tr> <tr><td>H23</td><td>27,818</td><td>4,188</td><td>53,404</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32,047</td><td>4,862</td><td>59,765</td></tr> <tr><td>H25</td><td>35,916</td><td>5,506</td><td>57,285</td></tr> <tr><td>H26</td><td>32,089</td><td></td><td>53,850</td></tr> <tr><td>H27</td><td>30,644</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>32,003</td><td></td><td>54,536</td></tr> </tbody> </table>				年度	メーター運賃 (千円)	迎車料金 (千円)	便数 (便)	H19	3,307	292	1,910	H20	8,371	1,181	27,905	H21	17,090	2,437	40,199	H22	24,536	3,567	46,547	H23	27,818	4,188	53,404	H24	32,047	4,862	59,765	H25	35,916	5,506	57,285	H26	32,089		53,850	H27	30,644			H28	32,003	
年度	メーター運賃 (千円)	迎車料金 (千円)	便数 (便)																																												
H19	3,307	292	1,910																																												
H20	8,371	1,181	27,905																																												
H21	17,090	2,437	40,199																																												
H22	24,536	3,567	46,547																																												
H23	27,818	4,188	53,404																																												
H24	32,047	4,862	59,765																																												
H25	35,916	5,506	57,285																																												
H26	32,089		53,850																																												
H27	30,644																																														
H28	32,003		54,536																																												
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率																																											
		35,930	33,711	93.8%																																											
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																									
						33,711																																									
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源																																										
	市民の数	100,915 人	334	334																																											
	いこまいCAR利用便数	54,536 便	618	618																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																										
	いこまいCAR(予約便)利用便数	いこまいCAR(予約便)利用便数	便	54,536	60,000																																										

3 今後の方向性

課題	いこまいCAR(予約便)については、今後も継続的に利用状況を分析し、平成28年度に実施した地域公共交通基礎調査で把握した個別要望について、検討していく必要がある。
対応方策	地域公共交通基礎調査の調査結果を踏まえ、いこまいCAR(予約便)について、新組織を発足し、要望事項や評価制度等について検討していく。

事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	バス路線を存続させる。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

平成27年10月からダイヤの改正した、江南団地経由厚生病院線の利用状況を分析した。また、バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ等で啓発を行った。バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。

事業実績

路線	利用年	利用者数 (人)	1便当たり利用者数 (人/便)
江南・病院線	H26	171,391	8.82
	H27	175,488	9.01
	H28	175,655	9.03
古知野高校前経由 江南団地線	H26	167,645	6.98
	H27	167,934	7.11
	H28	164,611	7.11
ゴリアモール前経由 江南団地線	H26	150,235	9.03
	H27	153,988	9.23
	H28	158,248	9.50
江南団地経由 厚生病院線	H26	53,050	7.15
	H27	39,279	6.85
	H28	24,999	7.27

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		22,663		22,659		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					22,659		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数		100,915 人	225	225	
		名鉄バス利用人数		523,513 人	43	43	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	大口町コミュニティバス利用人数	大口町コミュニティバス(2コース)路線上で利用する1日当たりの江南市民の利用者数		人	5.2	5	
	名鉄バス「江南・病院線」利用人数	名鉄バス「江南・病院線」の1便当たりの利用人数		人	9.03	11	

3 今後の方向性

課題	バス路線の補助金を抑制するため、利用者が増加する方策などを検討する必要がある。また、平成28年度に実施した地域公共交通基礎調査で把握した個別要望について、検討していく必要がある。
対応方策	バス路線の利用者が増加するよう市民にPRするとともに、地域公共交通基礎調査の調査結果を踏まえ、新組織を発足し、利用者の増加や要望事項等について検討していく。



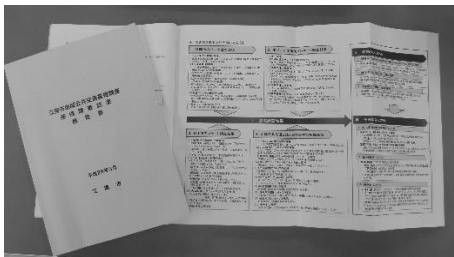
市民の足の確保

事務事業名	公共交通再編事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民誰もが円滑に移動ができる交通環境が整えられる。
事業内容	市内公共交通再編に係る検討を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市公共交通基礎調査を実施し、市内の公共交通の現状把握、利用者アンケート、意見交換会、平成25年度に実施した市民アンケートの再分析などにより、調査結果をとりまとめ、今後の対応方針を地域公共交通会議で協議、決定した。	
	地域公共交通を語る会(意見交換会) 	
	地域公共交通会議 	基礎調査結果報告書 

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		4,933		4,792		97.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					4,792		
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		47	47	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	会議開催回数	検討会議等の開催回数		回	5	5	

3 今後の方向性


課題	現時点での江南市の公共交通は、課題はあるものの概ね充足しているとの結果から、現状の交通体系をできるだけ維持しつつ、都市を支えるネットワークとして機能しているかどうか評価する仕組みを検討する必要がある。
対応方策	地域公共交通基礎調査の結果を踏まえ、地域公共交通会議の下部組織として新たな組織を発足し、既存公共交通の個別要請、評価手法、地域主体の事業ルールの検討等を行う。

事務事業名	企業誘致等推進事業	担当課 グループ	商工観光課
			企業立地推進
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	産業の誘致・育成を図り高度でバランスのとれた産業構造を目指すために、工場適地調査、企業立地施策の情報を収集することにより、企業からの立地照会等に対応でき、積極的な企業誘致ができる。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	<p>平成27年度に策定した「企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問や県主催の産業立地キャラバン(尾張、三河)及び産業立地セミナー(東京)への出席等により企業へのPR活動を行ったほか、誘致対象区域である安良区域の地権者の用地提供意向を確認するために戸別訪問を実施した。また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。</p>				
			愛知県産業立地セミナーin東京		
決算状況	事業費(千円)	予算額 209	決算額 188	執行率 90.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 188
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	2	2
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	工場立地動向調査日数	工場立地動向調査照会による調査所要日数	日	2	2
	企業訪問数	業況等の聞き取りのために会社訪問した数	事業所	36	10

3 今後の方向性

課題	用地提供に賛同していない地権者の所有する土地が安良区域内に点在しており、企業がまとまった用地を確保するのに支障が出ている。
対応方針	地権者訪問を繰り返し行うなど、用地提供への協力をお願いしていく。

労働環境の整備

事務事業名	すいとぴあ江南施設改修事業	担当課 グループ	商工観光課
			労働・観光
会計・款項目	一般05-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	憩いとふれあいの場として市民等が安心安全に利用できるよう場を提供している。
事業内容	憩いとふれあいの場として市民等が安心安全に利用できるよう、施設の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	すいとぴあ江南長寿命化計画に基づき、改修工事を行った。					
	○建物概要 建設年度：平成6年度 構造規模：勤労会館 RC造 3階建 5,170.58㎡ 展望タワー SRC造 6階建 2,666.71㎡  ○工事内容 すいとぴあ江南高圧受電設備改修工事 高圧受電設備の更新 （高圧ケーブル・真空遮断器・LBS・真空開閉器・高圧コンデンサ・瞬時要素付過電流経電器） すいとぴあ江南研修棟屋上及びアーチ部防水改修工事 屋上防水シート改修とアーチ部の目地シーリングの打替え （塩ビシート防水：平場729㎡ 立上り152㎡、ウレタン塗膜防水：平場13.9㎡ 立上り9.8㎡） （アーチシーリング打替え 867m）					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		18,144		17,086		94.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					17,086	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		169	169	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	工事に伴い施設利用を制限する日数	施設利用の全部または一部の時間帯を休業とする日数	日	3	3	

3 今後の方向性

課題	来場者が快適に施設を利用できるように改修工事を実施していく必要がある。
対応方策	施設の管理運営を行う指定管理者と連携を密にし、利用者に対する事前周知と閑散期に改修工事を行う。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	農地保全推進事業	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	農地の適正な管理や権利移動、農地転用等を行うことにより、良好な農地を保全することができる。
事業内容	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。

2 実施内容

事業実績	農地の権利移動等の申請について農業委員会を開催し、農業委員会として許可及び意見決定をした。				
	農地法関係許可(届出)等申請取扱状況 (単位:件、㎡)				
	条項号	内容	件数	面積	
	第3条	所有権移転、賃借権等権利の設定及び移転	16	17,278	
	第4条	所有者自身の農地転用許可 (市街化調整区域)	19	7,165	
	第4条第1項第7号	所有者自身の農地転用許可 (市街化区域)	22	6,772	
	第5条	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う農地転用許可 (市街化調整区域)	153	64,195	
	第5条第1項第6号	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う農地転用届出 (市街化区域)	86	27,899	
現況証明	登記簿の地目が田、畑である土地について現況が農地以外のものであることの証明	31	8,468		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		10,012	9,715		97.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			400		1 9,314
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	100,915 人	96	うち一般財源 92
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	農地の権利移動、転用許可申請等審査件数		件	327	200
	農地の権利移動、転用許可申請等審査面積		㎡	131,777	50,000
	市部農業委員会長会等参加回数		回	2	2

3 今後の方向性

課題	一団の農地が崩れてきており、外周部から農地の宅地化が進行している。
対応方策	農地法に照らした権利移動等を実施する事で、農地の保全を図っていく。



－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	新規就農・経営継承総合支援事業	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代の就農者を確保する。
事業内容	45歳未満の青年就農者に対して一人当たり年間150万円(最長5年間)の補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	補助金の交付対象者に対して、実施状況確認を行い、適正な交付事務を行った。						
	交付実績状況						
	対象者	研修場所	就農開始日	就農場所	給付期間	平成28年度実績	
						補助金交付額	給付対象期間
	42歳 (男性)	なのはな畑 (北山町)	平成26年4月30日	南山町	平成26年8月 ～平成31年7月	150万円	平成28年8月 ～平成29年7月
30歳 (女性)	なのはな畑 (北山町)	平成26年2月26日	上奈良町	平成26年8月 ～平成31年7月	150万円	平成28年8月 ～平成29年7月	
41歳 (男性)	なのはな畑 (北山町)	平成28年7月25日	五明町	平成28年8月 ～平成33年7月	150万円	平成28年8月 ～平成29年7月	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		4,500		4,500		100.0%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			4,500				
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		45		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	青年就農者及び経営 継承就農者数	青年就農給付金(経営開始型) 受給者数	件	3	3		

3 今後の方向性

課題	新規就農者が、就農地域に定着できるよう支援する必要がある。
対応方策	農業協同組合等と協力して、新規就農者の営農場所を確保する。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との協議等に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成22年度～平成28年度			国	50.0%
	事業費	16,499,900 円			県	25.0%
	江南市負担額	2,182,800 円			地元	江南市
事業内容	雑工及び建物事後調査等 1 式			扶桑町		39.1%
進捗率	100.0 %			犬山市		0.9%
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		3,000	2,183		72.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,183
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数			うち一般財源	
		100,915 人	22	22		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	雑工及び建物事後調査等		式	1	1	

3 今後の方向性

課題	事業完了後、愛知県より移譲される施設の維持管理を行っていく必要がある。
対応方策	関係機関と協議し、施設の適正な維持管理に努める。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との排水対策検討会等に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)					
	事業期間	平成17年度～平成29年度(予定)				
	事業費	35,499,300 円				
	江南市負担額	1,959,561 円				
事業内容	雑工及び施設管理図書作成等	1	式			
進捗率	99.9 %					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		1,960	1,960		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,960
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	100,915 人		19	19	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	雑工及び施設管理図書作成等		式	1	1	

3 今後の方向性

課題	事業完了後、愛知県より移譲される施設の維持管理を行っていく必要がある。
対応方策	関係機関と協議し、施設の適正な維持管理に努める。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	宮田導水路上部整備事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより、農業用施設を効率的に維持管理することができる。また、農村自然環境が向上し、市民に憩いの場を提供することができる。
事業内容	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が宮田導水路上部整備を施行するにあたり、打合せや地元との調整を行なった。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)			事業費負担割合			
	事業期間	平成24年度～平成31年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	31,999,320 円			県	25.0%	
	江南市負担額	7,999,830 円			江南市	25.0%	
	事業内容	植栽			1 式		
		遊歩道整備			187 m		
	進捗率	23.2%					
	○江南市単独事業						
	宮田導水路管理道路等整備工事						
事業費	4,407,480 円						
事業内容	管理道路整備工 188 m						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		13,232		12,407		93.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						12,407	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
市民の数		100,915 人		123		123	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	遊歩道整備延長			m	187	160	

3 今後の方向性

課題	事業の進捗が遅れているので、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	施設の適正な維持管理により、農業生産性が向上し、農業経営の安定化を図ることができる。
事業内容	江南市土地改良区が行う農業用施設の維持管理業務に対し支援する。

2 実施内容

事業実績	江南市土地改良区が管理する用水路及び管路の修繕、草刈、ゲートの管理、水路の浚渫等の維持管理業務に係る補助金を交付した。									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助金</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用施設 維持管理補助事業</td> <td>33,000,000 円</td> <td>修繕等 175件</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	補助金	事業内容	農業用施設 維持管理補助事業	33,000,000 円
事業名	補助金	事業内容								
農業用施設 維持管理補助事業	33,000,000 円	修繕等 175件								
決算状況	事業費(千円)	予算額 33,000	決算額 33,000		執行率 100.0%					
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 33,000					
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源					
市民の数		100,915 人	327	327						
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	畑地かんがい用水管漏水等維持管理箇所		箇所	175	240					

3 今後の方向性

課題	老朽化した土地改良施設の更新が必要である。
対応方策	補助金を交付することで、土地改良施設の適正な維持管理を図る。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	農業農村整備事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより農業の生産基盤と農村の生活環境を一体的に整備し、農地や施設等の保安全管理ができる。
事業内容	未舗装道路の舗装整備工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	農道舗装整備工事を実施するにあたり、関係機関や関係者と協議を実施し、滞りなく事業を実施した。						
	○農村総合整備補助事業						
	事業名	農村総合整備事業		事業費	5,027,400 円		
	工事名	集落道路整備工事(木賀東)		負担内訳	県50%	2,513,000 円	
事業内容	舗装工 延長 66.1m 舗装幅員 4.0m		市50%		2,514,400 円		
決算状況	事業費(千円)	予算額 7,515		決算額 5,027		執行率 66.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 2,513	地方債	その他特定財源	一般財源 2,514	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		50	25	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	集落道路整備		m	66	81		

3 今後の方向性

課題	農作業をより効率化するため、生産基盤の整備が必要である。
対応方策	補助事業を活用し、費用対効果の高い箇所を優先して実施する。

観光事業の推進

事務事業名	江南市民花火大会開催事業	担当課 グループ	商工観光課
			労働・観光
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	花火大会を開催することにより、木曾川の恵みに感謝し、子どもから大人まで総ての市民に夢と活力を与えることができる。
事業内容	江南市民花火大会実行委員会に補助金を交付し、開催する。また、ポスター、チラシ、広報紙等でPRを行う。

2 実施内容

事業実績	広報こうなん、ホームページによる周知と協賛金の呼びかけを行った。来場者の安全対策を図るため、会場警備を強化した。  実施日 平成28年10月8日(土) 実施場所 すいとびあ江南周辺河川敷 来場者数 32,000人						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		10,000		10,000		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						10,000	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			うち一般財源
	市民の数	100,915 人		99		99	
	来場者数	32,000 人		313		313	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	来場者数	当日の来場者数		人	32,000	35,000	
	打上げ数	花火打上げの数		発	2,000	3,000	

3 今後の方向性


課題	江南市民花火大会は市の魅力を発信していくインパクトのある「江南ブランド」の1つであるため、継続開催できるよう花火大会実行委員会を支援する必要がある。
対応方策	市民花火大会を江南市の魅力をPRする一大イベントとして位置づけ財源を確保し、花火大会実行委員会と連携を密にして、ボランティアの募集や開催案内などのPRをし、また、当日の運営支援では警備などの人的支援をしていく。

事務事業名	環境基本計画改訂事業	担当課 グループ	環境課 環境対策
会計・款項目	一般04-01-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	快適で住みやすい都市環境の形成と、環境負荷の少ない生活様式・事業活動を実践することで、他に先駆けた生活環境創造都市を目指す。
事業内容	平成24年度から平成33年度までの中間である平成28年度に計画の見直しを行う。

### 2 実施内容

事業実績	<p>平成24年度の計画策定時から社会情勢が変化しており、各目標及び指標等をより社会情勢に適合したものに改訂した。 今回の改訂にあわせて、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)と生物多様性戦略計画を盛り込んだ。 計画の効果的な推進及び調整を行うための会議としては、環境審議会を8月、10月、11月、2月の4回、環境基本計画推進委員会(幹事会)を10月の1回、環境基本計画推進委員会を11月の1回開催した。</p>																																									
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費(千円)</td> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4,860</td> <td colspan="2">4,039</td> <td>83.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳(千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">単位当たりの事業費(円)</td> <td colspan="3">単位</td> <td colspan="2">単位当たりの決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="2">うち一般財源</td> </tr> <tr> <td>市民の数</td> <td colspan="2">100,915 人</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </table>						事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	4,860		4,039		83.1%	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					4,039	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額					うち一般財源		市民の数	100,915 人	
事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																					
	4,860		4,039		83.1%																																					
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																					
					4,039																																					
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																						
				うち一般財源																																						
	市民の数	100,915 人		40	40																																					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																					
	環境審議会の開催回数		回	4	4																																					

### 3 今後の方向性

課題	望ましい環境像である「みんなで作る持続可能で快適な生活環境都市」の実現に向けて定めた環境目標を達成するために、市民、事業者、市の役割と主体別の取り組みについて、指標と現状値及び5年後の目標値を定めた。市民、事業者、市がそれぞれこの目標値を達成するために、取り組む必要がある。
対応方策	環境目標の達成状況や市民、事業者、市の取り組みの進捗状況を環境審議会に毎年報告し、適宜助言を受けて、PDCAサイクルを基本とした計画の進行管理を行う。



環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課 環境対策
会計・款項目	一般04-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	太陽光発電設備、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システムを導入し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化の防止を推進する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	太陽光発電設備、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システムを設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金					
	項目 件数	太陽光発電設備	家庭用エネルギー 管理システム	定置用リチウムイオン 蓄電システム		
	申請	158件	30件	27件		
事業実績	・緑のカーテン 広報等で緑のカーテンの普及、地球温暖化防止対策の推進を目的に「緑のカーテン作り」にチャレンジしていただく方を募集した。平成28年度は、あさがお・にがうり・ミニトマトの種、プランター、培養土、堆肥のチャレンジセットを195セット配布し、チャレンジには197件の応募があった。					
	・地球温暖化対策実行計画 市は冷暖房温度管理の徹底、昼休みの節電、公共施設への緑のカーテンの導入など地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行した。					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		14,498	12,359		85.2%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源	
			2,728		9,631	
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,915 人	122	95	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	太陽光発電設備 補助件数	1kW1万3千2百円で最高4kW まで(限度額5万2千8百円)		件	158	127
	家庭用エネルギー管理 システム補助件数	1基につき1万円		件	30	127
	定置用リチウムイオン蓄電 システム補助件数	1基につき10万円		件	27	20

3 今後の方向性

課題	住宅用太陽光発電設備、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システムについて、それぞれ一定の需要が見られたものの、住宅用地球温暖化対策設備の多様化に伴い、市民のニーズも多様化している。
対応方策	市民のニーズに対応した補助メニューを検討し、温暖化防止事業を推進する。

事務事業名	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	担当課 グループ	環境課 ごみ減量
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	広く市民、事業者が、ごみ減量及びリサイクルに対し、より一層の理解を深めるとともに、実質的なごみ減量を目指す。
事業内容	ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行う。

### 2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・懇談会の開催 各地区等を対象に9回開催した。</li> <li>・啓発事業 市内スーパー4か所でごみ減量への協力を呼びかけた。 事業者向けの啓発チラシを作成した。(2,000部)</li> <li>・施設見学会の開催 小学校等を対象に22回開催した。(参加者1,204名)</li> <li>・環境フェスタ江南2016の開催(来場者6,000名) 環境フェスタ江南2016の中でフードドライブを実施した。</li> <li>・ボランティア分別指導員養成講座の開催 年2回実施した。(講座修了者45名 総数369名)</li> <li>・生ごみ処理機器への補助 家庭用生ごみ処理機17基、コンポスト26基、密封発酵容器23基に補助金を交付した。</li> </ul>					
	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		18,000		15,243		84.7%
	決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					7,577	7,666
決算状況	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	100,915 人		151	うち一般財源 76
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	家庭系ごみ1人当たり排出量	年間家庭系ごみ(資源ごみを除く)÷人口÷年間日数	g	395	394	
	資源ごみ比率	資源ごみ量÷一般廃棄物処理量(年間)	%	19.1	22	
	埋立量比率	埋立量÷一般廃棄物処理量(年間)	%	1.3	3	

### 3 今後の方向性

課題	家庭系可燃ごみ市民1人1日当たりの排出量が平成24年度以降ほぼ頭打ち状態になっているが、更なるごみ減量、資源化に向けた取り組みを推進する必要がある。
対応方針	家庭系可燃ごみの内容は、生ごみと紙類が大半を占めている。生ごみは、生ごみを処理する生ごみ処理機器購入に対しての補助制度の啓発に努め、ごみの減量を図る。紙類については、リサイクルできる貴重な資源となるため、分別して資源ごみ集積所へ出していただくよう、広報や環境情報により啓発を行い、資源化を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーにて指定された日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。				
	資源ごみ収集状況 (単位:kg)				
	紙類	ダンボール	200,280	ペットボトル	108,210
		新聞紙	363,000	剪定枝等	1,371,160
	布類	雑誌・雑紙	429,640	小型家電	47,800
		牛乳パック	20,060	カレット	469,650
	空缶類	使用済はがき	268	トレイ	18,310
		計	1,013,248	発泡スチロール	9,200
	鉄類	41,690	プラスチック類	755,210	
	廃食用油	153,685	プラスチック製容器包装類	420,780	
		183,800	特別ごみ	35,860	
		3,559	合計	4,632,162	

決算状況	事業費(千円)	予算額 278,311	決算額 272,637	執行率 98.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 33,797	一般財源 238,840
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 2,702	うち一般財源 2,367	

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	収集回数	年間における市内の回収	回	240	240
	資源ごみ量	年間における資源ごみ重量	t	4,632	5,091

3 今後の方向性

課題	可燃ごみに紙類等の資源ごみが混入していることがあるため、資源ごみとして排出されるようにする必要がある。
対応方策	ごみ分別のPRを広報等を利用して強化していく。

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

### 2 実施内容

事業実績	自己用住宅において、既存のみなし浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併浄化槽に転換する方に対して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会への出席、市町村職員研修会に参加した。																		
	<p align="center">平成28年度浄化槽設置補助基数 (単位:基・円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td align="center">9</td> <td align="right">4,626,000</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td align="center">8</td> <td align="right">4,593,600</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td align="center">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td align="center">17</td> <td align="right">9,219,600</td> </tr> </tbody> </table>					人 槽	基 数	補 助 金 額	5人槽	9	4,626,000	6～7人槽	8	4,593,600	8～10人槽	0	0	計	17
人 槽	基 数	補 助 金 額																	
5人槽	9	4,626,000																	
6～7人槽	8	4,593,600																	
8～10人槽	0	0																	
計	17	9,219,600																	
決算状況	事業費(千円)	予算額 16,989	決算額 9,458	執行率 55.7%															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 4,892	県支出金 1,547	地方債 0															
			その他特定財源 0	一般財源 3,019															
	単位当たりの事業費(円)	単 位	単位当たりの決算額	うち一般財源															
	市民の数	100,915 人	94	30															
	合併浄化槽設置数	17 基	556,353	177,588															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	申請件数(基数)	1年間の申請件数	基	17	30														
	会議開催回数	1年間の会議回数	回	3	3														

### 3 今後の方向性

課題	下水道計画区域外や下水道未普及地域での単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく必要がある。
対応方策	浄化槽台帳を効率的に活用し、補助金申請件数が増えるようにPR等普及促進に向けた取組を実施していく。

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(旧広域ごみ処理施設建設対策室)

事務事業名	地域対策事業	担当課 グループ	環境課 ごみ減量
会計・款項目	一般04-02-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)広域ごみ処理施設建設対策室

1 事業概要

めざす目的成果	建設地の地権者に対して、説明会やごみ処理施設見学会を行うことにより、新ごみ処理施設建設への理解を深め、1日も早く地権者同意を得る。
事業内容	建設地の地権者を対象にした説明会やごみ処理施設見学会などを行う。

2 実施内容

事業実績	<p>中般若町北浦地内の全地権者を対象に戸別訪問を実施し、建設地決定の経緯や事業スケジュールなどの説明、事業に対する意向調査を行った。</p> <p>事業への理解を深めてもらうため、尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック会議準備室と共催で、地権者及び地元の住民を対象に施設見学会を3回開催し、延べ38人の参加があった。</p> <p>地権者説明会を開催し、第1小ブロック会議が決定した「新ごみ処理施設として地権者同意を取得する土地の範囲」を示し、対象地権者に同意書の提出をお願いした。</p> <p>地権者説明会開催後、対象地権者に、戸別訪問などで同意書の提出をお願いし、69人中68人から同意書を提出いただいた。</p> <p>地元の中般若区からの要望で、意見交換会を開催し、建設地決定までの経緯と今後の取り組み内容を説明し、住民の意見や質問に対して、丁寧にお答えした。</p> <p>市民との情報共有を図るため、区長・町総代会において、建設地決定までの経緯と今後の取り組み内容を説明するとともに、広報こうなんや市ホームページに施設見学会や地権者説明会の開催状況などを掲載し、また、広域ごみ処理施設建設対策室の窓口や環境フェスタ江南でポスターを掲示し、市政よもやま塾を2回開催した。</p>														
	<p><b>説明会の開催状況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催名 開催場所</th> <th>参加対象者</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年 8月27日(土)</td> <td>中般若区との意見交換会 学習等供用施設中般若会館</td> <td>中般若区の住民</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>12月17日(土)</td> <td>地権者説明会 学習等供用施設草井会館</td> <td>地権者</td> <td>34人</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	開催名 開催場所	参加対象者	参加人数	平成28年 8月27日(土)	中般若区との意見交換会 学習等供用施設中般若会館	中般若区の住民	22人	12月17日(土)	地権者説明会 学習等供用施設草井会館	地権者	34人		
	開催日	開催名 開催場所	参加対象者	参加人数											
	平成28年 8月27日(土)	中般若区との意見交換会 学習等供用施設中般若会館	中般若区の住民	22人											
	12月17日(土)	地権者説明会 学習等供用施設草井会館	地権者	34人											
	<p><b>施設見学会の開催状況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>見学施設</th> <th>参加対象者</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年 7月19日(火)</td> <td>名古屋市 鳴海工場</td> <td rowspan="3">地権者、江南市及び 扶桑町地元6地区の 住民</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>7月21日(木)</td> <td>名古屋市 五条川工場</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>7月28日(木)</td> <td>名古屋市 鳴海工場</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	見学施設	参加対象者	参加人数	平成28年 7月19日(火)	名古屋市 鳴海工場	地権者、江南市及び 扶桑町地元6地区の 住民	18人	7月21日(木)	名古屋市 五条川工場	18人	7月28日(木)	名古屋市 鳴海工場	2人
	開催日	見学施設	参加対象者	参加人数											
	平成28年 7月19日(火)	名古屋市 鳴海工場	地権者、江南市及び 扶桑町地元6地区の 住民	18人											
	7月21日(木)	名古屋市 五条川工場		18人											
	7月28日(木)	名古屋市 鳴海工場		2人											

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(旧広域ごみ処理施設建設対策室)

2 実施内容



【地権者説明会のようす】



【施設見学の様子:名古屋市鳴海工場】

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		1,366		500		36.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						500	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		5	5	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	地元及び地権者説明会	地元及び地権者を対象とした説明会の開催回数		回	2	14	
	地元及び地権者施設見学会	地元及び地権者を対象とした施設見学会の開催回数		回	3	5	

3 今後の方向性

課題	残る対象地権者から早期に同意取得する必要がある。
対応方策	一定の成果が得られたことから、今年度末で広域ごみ処理施設建設対策室を廃止し、残る地権者同意については戸別訪問などで事業への理解、協力を求め、平成29年度内に同意を取得し、事業の完了を目指す。



## Ⅱ 健康、福祉分野



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
----------	---------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
6,138,687	4,504	14,907	48,209	6,206,307

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める要介護者の割合 *	%	13.0 (H18)	13.8	13.4	(103.0%)
介護保険サービスを利用している割合 *	%	77.2 (H18)	84.0	90.8	(108.1%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	↑	高齢者の方が元気で充実した生活が過ごせるように、運動教室や、保健、医療、福祉に関するサービスを通して介護予防事業を実施する。 また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活できるように地域包括ケアシステムの構築を図りながら、迅速で的確な介護サービスが受けられるような体制づくりに努める。	★	★

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	介護認定支援事業	■	52,967	396	354	12,241	65,958	有り	→	B	B	B	継続	→	↑		
2	介護サービス給付管理事業		2,856	45	19	1,287	4,207	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	介護保険居宅サービス等給付事業		3,557,738	6	7,949	168	3,565,861	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
4	介護保険施設サービス給付事業		1,875,863	6	4,423	168	1,880,460	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
5	住宅改修・福祉用具支給決定事業		39,427	89	88	2,616	42,220	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
6	高額介護サービス費等支給事業		112,644	69	251	2,170	115,134	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	高額医療合算介護サービス等費支給事業		14,147	20	32	560	14,759	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	介護サービス負担軽減事業		239,896	115	605	3,360	243,976	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
9	審査支払手数料事業		3,390	16	8	448	3,862	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
10	介護認定支援システム導入事業		2,185	20	15	560	2,780	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	地域支援事業	■	79,223	455	177	727	80,582	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	●
12	介護保険財務事務事業	■	135,002	20	900	560	136,482	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	介護保険等事業計画策定事業	■	1,509	49	10	1,758	3,326	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
14	介護保険等事業計画推進事業		145	30	1	1,163	1,339	有り	→	B	A	B	継続	→	↑		
15	介護保険ガイドブック作成事業		0	10	0	289	299	有り	→	B	A	B	継続	→	↑		
16	介護保険料賦課徴収事業		7,833	584	52	13,635	22,104	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
17	介護保険システム改修事業	■	3,434	2,425	23	280	6,162	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	介護保険事業者指定及び指導事業		0	119	0	5,035	5,154	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
19	介護老人福祉施設等建設費補助事業		0	20	0	904	924	有り	↑	A	A	B	継続	→	↑		
20	介護老人福祉施設等整備費補助事業	■	10,428	10	0	280	10,718	有り	↑	A	A	B	継続	→	↑		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	在宅高齢者施策の推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
----------	-------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
128,094	4,069	801	7,768	140,732

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合 *	%	28.5 (H19)	—	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	↑	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の生活支援)等に対して、地域包括支援センターを中心にその解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり、今後においてもより一層の支援、連携を図ることが必要である。 日常生活支援事業(自立のヘルパー・デイサービス・ショートステイ)、給食サービスを介護保険総合事業に移行することにより、事業費は縮小となる。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	高齢者見守り事業	■	20,985	926	140	3,354	25,405	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
2	日常生活支援事業		30,830	1,263	200	4,268	36,561	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	要支援高齢者等援助事業		11,130	1,263	74	109	12,576	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	老人保護措置事業		65,149	617	387	37	66,190	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	高齢者の生きがいづくりの推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
61,209	1,347	394	148	63,098

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
シルバー人材センターの登録者数 *	人	491 (H18)	467	345	 (73.9%)
老人クラブの会員数 *	人	6,866 (H19)	5,400	4,319	 (80.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動を推進するため、補助金を交付するとともに、更なる会員数の増加と事業の充実を図るため、市が積極的に関わることで、高齢者が生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援していく。 敬老会事業については、今後見直しを進める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	高齢者生きがい推進事業	58,527	589	376	58	59,550	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	敬老事業	2,682	758	18	90	3,548	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	-----------------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
952,416	69,480	5,759	835,865	1,863,520

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育園入園待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)
保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数 *	人	85 (H18)	180	97	↑ (53.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	保育園については、施設・設備の老朽化への対策も含め、効率的な運営に努めるとともに、ひとり親・共働き世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢保育、延長保育、一時保育、病児・病後児保育など、多様な保育ニーズの実施が求められており、子育て支援の基盤整備を推進していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	保育管理事業	■	7,670	445	40	14,510	22,665	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	子ども・子育て支援推進事業		66,984	3,810	235	9,439	80,468	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	保育園指定管理事業	■	224,981	49	1,502	2,491	229,023	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保育園保育事業		331,685	56,257	2,066	567,866	957,874	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	保育園給食事業		187,913	5,648	1,072	183,970	378,603	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	保育園施設管理事業		78,051	3,053	500	49,993	131,597	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	保育園施設工事事業		9,565	69	46	2,232	11,912	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	保育園空調設備改修事業	■	43,502	69	291	2,232	46,094	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	保育園職員人材育成事業		653	40	4	1,281	1,978	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ファミリー・サポート・センター事業	■	1,412	40	3	1,851	3,306	有り	→	C	A	A	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	----------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている
----------	----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
20,189	523	62	16,658	37,432

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子育て支援センター(子育てサロン)の延べ利用者数 *	人	7,632 (H18)	12,500	20,474	 (163.8%)
児童虐待発生件数 *	件	6 (H18)	↓	59	 (10.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	子育て支援センターについては、ニーズに応じた教室、講座の充実や、子育て支援のための各種情報を子育て家庭へ提供していく。 児童虐待については、発見後の迅速な対応を最優先して事務を進める。児童虐待件数は、今後も増加することが予想されるが、関係機関と協力し、子どもの安全を第一に考えた対応を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	子育て支援センター事業	■	7,406	352	16	11,257	19,031	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
2	第3子育て支援センター 運営事業		6,208	11	14	528	6,761	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	育児支援家庭訪問事業		1,332	11	4	528	1,875	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童委員事業		1,732	20	12	652	2,416	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		
5	家庭児童相談事業		1,132	40	8	1,120	2,300	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	要保護児童対策地域事 業		36	49	0	1,416	1,501	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	児童虐待防止対策緊急 強化事業		2,343	40	8	1,157	3,548	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	--------------------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
386,635	10,348	2,036	32,900	431,919

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	140,000	136,407	(97.4%)
子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	30,000	25,000	(83.3%)
学童保育受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	(100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	→	児童館活動は、地域の中の児童館としての活動のあり方について検討する必要がある。 子どもフェスティバルの催し物の形態は定着しているが、マンネリ化しないように運営協議会等で新たな企画について調査・研究していく。 学童保育については、対象学年の拡大に対応するため、教育課と協議しながら施設・人材の確保を進める。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	放課後児童健全育成事業	■	80,217	2,723	148	9,797	92,885	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
2	こどもフェスティバル事業		3,080	2,432	21	8,363	13,896	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	児童館活動事業	■	13,583	1,264	91	4,247	19,185	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童館等施設維持管理事業		36,071	1,477	882	3,624	42,054	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	学童保育所整備事業	■	214,163	1,285	632	2,693	218,773	有り	↑	A	A	A	休止	→	→		
6	プール運営事業		8,641	389	56	1,392	10,478	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
7	児童館指定管理事業	■	28,630	389	191	1,392	30,602	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	子ども会活動助成事業		2,250	389	15	1,392	4,046	有り	→	A	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育てに困っている家庭への経済面等の支援	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	----------------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができています
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,110,659	1,836	3,692	14,251	2,130,438

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	98	99	☀ (101.0%)
母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	35	7	↑ (20.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、多種多様な相談に対応できるよう、母子・父子自立支援員を中心とし、ハローワーク等の関係機関と連携しながら支援を実施していく。 ひとり親家庭の取り巻く環境やニーズ等を踏まえ、より多くのひとり親が、安定した就労につながる資格や就労に有効なスキルを習得できるよう、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の周知を図るとともに、給付金の支給を実施する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	(市)児童扶養手当事業	37,055	233	247	1,959	39,494	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
2	児童・遺児手当等事業	2,067,860	1,199	3,422	10,780	2,083,261	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
3	子育て世帯臨時特例給 付金給付事業	1,087	354	7	112	1,560	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
4	子育て短期支援事業	0	4	0	112	116	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	ひとり親家庭等日常生活 支援事業	0	4	0	112	116	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	母子生活支援施設措置 事業	0	4	0	112	116	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	母子・父子家庭自立支援 給付事業	4,165	4	13	112	4,294	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
8	母子等福祉推進事業	492	34	3	952	1,481	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
----------	---

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,616,821	6,096	3,711	16,963	1,643,591

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
障害者の雇用率 *	%	1.46 (H18)	2.0	1.69	(84.5%)
公共施設のバリアフリー化率 *	%	60.1 (H18)	↑	73.1	(121.6%)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 *	人	不明 (H18)	115	182	(158.3%)
施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94 (H18)	87	89	(97.8%)
訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77 (H18)	98	56	(57.1%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	障害者・児の地域生活を支援する「地域生活支援拠点」の整備を検討する。また、障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心身障害者手帳交付事業	0	1,477	0	3,995	5,472	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
2	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	■ 24,500	211	125	560	25,396	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者手当等給付事業	192,787	844	1,106	2,465	197,202	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	障害者福祉サービス給付事業	1,294,568	739	2,143	2,695	1,300,145	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	自立支援医療給付事業	59,462	633	94	1,874	62,063	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	障害者居宅生活支援事業	388	106	3	280	777	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	タクシー基本料金助成事業	6,041	106	40	280	6,467	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
8	社会福祉施設等整備費補助事業	540	106	4	280	930	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
9	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」管理運営事業	■ 38,426	376	195	560	39,557	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	県事業申請等受託事務	0	1,393	0	3,694	5,087	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
11	医療保護入院市長同意事務	0	42	0	112	154	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	原爆被爆者検診費助成事業	106	42	1	112	261	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	国民生活基礎調査事業	3	21	0	56	80	有り	→	A	A	C	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	障害者等が住み慣れた家庭や地域で安全・安心に生活することができるよう地域での福祉活動が行われている
----------	---

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
62,435	2,735	360	27,060	92,590

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数 *	人	— (H25)	1,200	1,409	(117.4%)
社会福祉法人への指導監査における不適正な運営指摘件数 *	件	0 (H25)	0	0	(100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	基幹相談支援センターの運営方法について検討を行っていく必要がある。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	障害者総合支援審査会事業	3,721	99	25	2,858	6,703	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	基幹相談事業	■ 18,703	297	70	8,719	27,789	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者自立支援システム運用事業	4,515	1,820	30	392	6,757	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	障害福祉サービス費審査支払事業	1,045	2	7	56	1,110	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	成年後見制度利用支援事業	439	18	2	504	963	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	福祉計画策定事業	■ 3,519	376	23	10,974	14,892	有り	→	A	A	A	継続	↓	↓		
7	社会福祉法人監査指導事業	5	49	0	1,479	1,533	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
8	女性保護事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	地域自殺対策事業	239	10	1	287	537	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
10	社会福祉協議会支援事業	30,249	44	202	1,231	31,726	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	障害児は療育支援や発達支援を受けている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
10,797	1,819	72	19,930	32,618

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	障害をもつ乳幼児やその家族への療育体制の充実に向けて、地域療育・支援のあり方を視野に入れ、課題やニーズの把握、施策の方向性や関係機関との具体的な連携策等について検討を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	わかさ園管理運営事業	10,797	1,819	72	19,930	32,618	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
----------	-----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
157,180	1,711	1,007	32,152	192,050

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
健康診査受診率 *	%	67.7 (H19)	74.5	—	—
運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4 (H14)	35.5	—	—
運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14.0 (H14)	32.5	—	—
健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600 (H18)	3,900	3,282	☁ (84.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	がん検診を個別検診に移行させることにより、かかりつけ医を推進し、普段の健康の相談や健康管理が自ら行えるように支援する。 健康意識の向上、検診受診者、保健事業の参加者の拡大につなげるため、健康情報を広報やホームページ等で市民に分かりやすく周知する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	健康管理事業	■	142,487	797	925	14,767	158,976	有り	↑	B	B	B	継続	→	→		
2	節目年齢歯科健康診査事業		6,955	83	31	1,713	8,782	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
3	食生活改善事業		1,176	216	8	3,925	5,325	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	健康推進事業	■	6,562	565	43	10,887	18,057	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→		
5	学生教育・実習事業		0	50	0	860	910	不明	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
269,076	1,527	1,772	15,978	288,353

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(四種混合)接種率 *	%	89.4 (H18)	100.0	99.9	☀ (99.9%)
予防接種(BCG)接種率 *	%	98.1 (H18)	100.0	98.0	☀ (98.0%)
狂犬病予防注射接種率 *	%	83.6 (H18)	100.0	81.4	☁ (81.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	予防接種対象者が、時期を逃さず接種が受けられるよう情報提供していく。 予防接種対象者へ、適切な案内をしていくことで接種率の確保につなげたい。 引き続き予防接種事故防止の対策をとっていく。 かかりつけ医等で予防接種が受けやすくするため、愛知県広域予防接種事業について市民へ情報提供していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ス	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	予防接種事業	■	263,387	1,004	1,759	10,677	276,827	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●	
2	感染症予防・対策事業		833	207	6	2,516	3,562	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	動物保護・管理事業		4,856	316	7	2,785	7,964	有り	→	B	A	B	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている。
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
107,389	2,109	692	38,241	148,431

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3 (H18)	100	101.2	(101.2%)
乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5 (H18)	100	96.9	(96.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	妊婦健康診査の定期受診の必要性を伝えていくとともに、保健師が身近な存在として、相談できる体制を作っていく必要がある。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	母子健康管理事業		90,637	963	605	16,927	109,132	有り	↓	B	A	A	継続	→	→		
2	母子保健事業		10,489	1,096	64	20,465	32,114	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	養育医療給付事業	■	6,263	50	23	849	7,185	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が安心して医療を受けている
----------	-----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
206,147	2,156	1,237	10,081	219,621

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	68.5	—	—
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	76	—	—
休日急病診療所の受診者数 *	人	2,138 (H20)	2,200	2,524	(114.7%)
救急搬送件数 *	件	4,000 (H20)	4,000	4,906	(81.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	第1次救急医療施設として傷病の初期医療を担当する休日急病診療所の周知に努める。 休日急病診療所の施設設備の経年劣化に対し、計画的に補修及び修繕を行い維持管理を行っていく。 救急医療体制を充実させるため、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	休日急病診療所管理運営事業	■	47,458	1,389	153	3,684	52,684	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	地域医療推進支援事業		25,233	177	169	2,232	27,811	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318	30	824	553	124,725	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保健センター維持・管理事業		10,138	560	91	3,612	14,401	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている
----------	--------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,028,371	5,460	34,002	76,505	15,144,338

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民健康保険給付実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
特定健康診査実施率 *	%	— (H)	57.5	44.8	(77.9%)
福祉医療費助成実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
後期高齢者医療給付実施率 *	%	— (H)	100.0	100.0	(100.0%)
国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.7 (H18)	↑	93.0	(101.4%)
後期高齢者医療保険料納付率	%	98.9 (H20)	↑	99.5	(100.6%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民健康保険給付については、制度改正に的確に対応するとともに被保険者に対しわかりやすい説明を心がける。 特定健康診査については、実施方法や周知方法などの見直しを順次行い、受診率の目標達成をめざす。 適切な医療受診を啓発することにより、医療費の抑制を図る。 国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより目標達成をめざす。 高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	保険資格異動事業	0	119	0	3,359	3,478	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	保険税賦課事業	4,478	198	30	6,671	11,377	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	収納対策事業	5,374	119	36	3,427	8,956	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	国民健康保険システム整備事業	2,851	662	0	1,120	4,633	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	保険推進事業	806,636	198	5,387	6,011	818,232	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	共同電算処理事業	7,444	40	50	1,427	8,961	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	国民健康保険運営協議会事務事業	42	40	0	1,407	1,489	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	保険給付事業	■ 10,975,005	237	17,231	7,292	10,999,765	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	医療費通知事業	4,060	40	27	1,120	5,247	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	保健事業	27,840	59	186	1,790	29,875	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	特定健康診査・特定保健指導事業	■ 90,573	59	721	2,042	93,395	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
12	後発医薬品差額通知事業	121	40	1	1,120	1,282	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
13	福祉医療費助成事業	■ 487,287	678	1,613	15,623	505,201	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	子ども医療費助成事業	■ 493,551	2,376	2,401	10,031	508,359	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
15	老人保健医療費給付支給事業	0	10	0	280	290	有り	↓	B	A	A	継続	→	→		
16	後期高齢者医療支援事業	■ 2,039,419	465	6,177	10,378	2,056,439	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
17	後期高齢者健康診査事業	76,775	40	142	1,137	78,094	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
18	後期高齢者人間ドック助成事業	■ 6,911	40	0	1,150	8,101	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	データヘルス推進事業	4	40	0	1,120	1,164	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	国民年金の促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,599	619	0	9,439	12,657

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	71.8	 (103.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		国民年金保険料の納付督促や年金制度の周知に関する広報活動、及び免除等の申請書等の受付を継続して行い、年金事務所と協力連携して納付率の向上に取り組む。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	年金異動処理事業	244	79	0	2,332	2,655	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	年金保険料納付事業	2,347	190	0	2,178	4,715	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	年金給付事業	0	251	0	2,083	2,334	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	年金推進事業	8	59	0	1,726	1,793	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	年金相談事業	0	40	0	1,120	1,160	有り	→	B	A	A	継続	→	→		



# 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	被災者及び生活困窮者等への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-------------------	-------	--------------

## 1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
----------	------------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,525,910	22,601	1,892	35,671	1,586,074

## 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の自立した割合 *	%	13.5 (H18)	→	10.7	(79.3%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	<p>今まで以上に生活困窮者が増大することが予想される。そうしたニーズに対応できうる体制が必要である。 また、自立支援対策として新たに保護が開始された方に対する早期の就労支援や母子世帯に対する就労支援を行う。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	災害援護事業		220	97	1	168	486	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	生活保護事業	■	1,031,014	14,810	1,836	26,217	1,073,877	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
3	生活保護システム運用事業		3,565	3,218	21	112	6,916	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
4	法定外援護事業		0	32	0	56	88	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
5	中国残留邦人等生活支援事業		4,579	97	9	168	4,853	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		2,673	64	3	112	2,852	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	被保護者就労支援事業		2,198	64	3	112	2,377	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	臨時福祉給付金等給付事業	■	472,091	3,865	0	8,110	484,066	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓		
9	行旅死亡(病)人取扱事業		0	32	0	56	88	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	生活困窮者自立相談支援事業	■	9,570	322	19	560	10,471	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	社会福祉関係団体等への育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,230	1,062	14	1,903	5,209

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】*	団体	19 (H18)	25	24	(96.0%)
社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】*	人	760 (H18)	990	899	(90.8%)
市内の福祉関係のNPO団体数 *	団体	3 (H18)	7	7	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRする。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	社会福祉関係団体体育成事業	1,074	161	7	287	1,529	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	障害者団体体育成事業	504	161	3	306	974	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	同和事業	0	32	0	56	88	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	日本赤十字社支援事業	0	161	0	280	441	不明	→	B	A	A	継続	→	→		
5	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	652	322	4	582	1,560	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	0	161	0	280	441	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	軍人恩給事務事業	0	32	0	56	88	不明	→	B	A	B	継続	→	→		
8	引揚者及び未帰還者等調査事業	0	32	0	56	88	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	民生委員活動等による生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,481	418	16	728	3,643

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員の相談支援件数 *	件	2,103 (H18)	↑	2,447	(116.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	経験の浅い、民生委員・児童委員に対して研修等への参加を促し、知識の向上を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	民生委員事業	■	2,281	354	15	616	3,266	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	民生委員推薦会事業		200	64	1	112	377	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	集会及び学習等の場の提供	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
23,837	902	153	844	25,736

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286 (H18)	135,000	115,618	☁ (85.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	学習等供用施設の適切な維持管理・運営を行い、市民が利用しやすい環境を整える。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	学習等供用施設管理運営事業		23,837	902	153	844	25,736	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		



－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	要支援、要介護認定が必要になった時、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

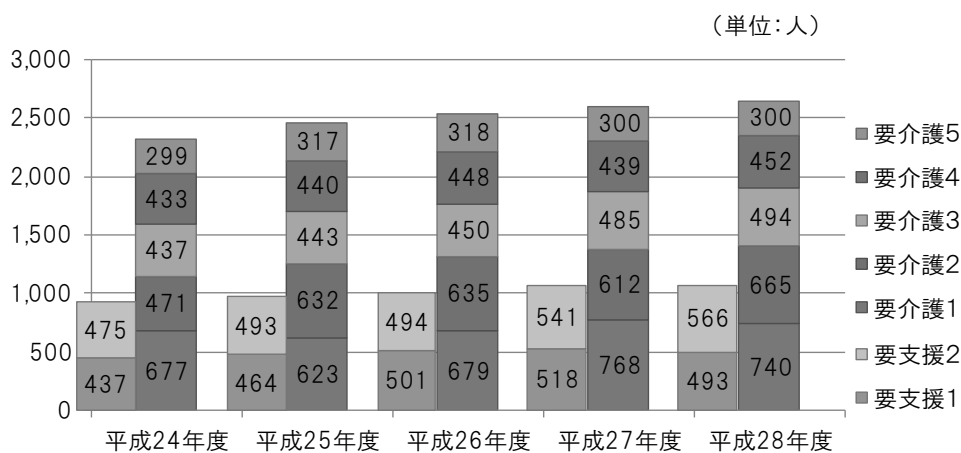
2 実施内容

介護認定調査を4,103件行った。また、介護認定審査会を150回開催し、4,048件の新規・更新などの審査を行った。その他、増加する申請件数に対して効率化を図るため、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

要支援・要介護者数の推移 平成29年3月31日現在(単位:人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成24年度	437	475	912	677	471	437	433	299	2,317	3,229
平成25年度	464	493	957	623	632	443	440	317	2,455	3,412
平成26年度	501	494	995	679	635	450	448	318	2,530	3,525
平成27年度	518	541	1,059	768	612	485	439	300	2,604	3,663
平成28年度	493	566	1,059	740	665	494	452	300	2,651	3,710

事業実績



決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		55,685		52,967		95.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					52,967		
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
		市民の数	100,915 人		525	525	
		65歳以上の高齢者数	26,967 人		1,964	1,964	

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	介護認定調査数	要支援・要介護認定申請者に訪問調査を実施	人	4,103	4,500
	介護認定審査数	介護認定審査会を実施	人	4,048	4,500

3 今後の方向性

課題	要介護認定者の増加に伴い、介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	介護認定審査会の開催回数と一回あたりの審査件数を見直し、また審査会資料作成において速やかに整えられるよう事務の流れを検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	地域支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	要支援・要介護になるおそれの高い方が介護予防事業を受けることにより、心身状態が改善され、生活機能が向上し、地域で安心した生活ができる。
事業内容	要介護状態になる前からの介護予防を推進するほか、在宅生活を支援するための事業を行う。

2 実施内容

事業実績	住民主体で介護予防の活動ができるように、講師の派遣を行うとともに、地域包括支援センター及び社会福祉協議会の職員がサロン等の立ち上げの支援を行った。 また、区長・町総代会において、介護予防教室の拡大に伴い、実施場所として、区や町内で管理している公民館等の施設利用について依頼をした。																								
	<p style="text-align: center;">介護予防教室 (単位: 箇所、人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>会場数</th> <th>登録人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>足腰弱らん教室</td> <td>4</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>お達者！転ばん教室</td> <td>3</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>動いて！物忘れん教室</td> <td>2</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>楽しく健康づくり教室</td> <td>3</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>ちいきのきょうしつ</td> <td>9</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>ちいきのうんどうきょうしつ</td> <td>3</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>					教室名	会場数	登録人数	足腰弱らん教室	4	744	お達者！転ばん教室	3	52	動いて！物忘れん教室	2	40	楽しく健康づくり教室	3	336	ちいきのきょうしつ	9	87	ちいきのうんどうきょうしつ	3
教室名	会場数	登録人数																							
足腰弱らん教室	4	744																							
お達者！転ばん教室	3	52																							
動いて！物忘れん教室	2	40																							
楽しく健康づくり教室	3	336																							
ちいきのきょうしつ	9	87																							
ちいきのうんどうきょうしつ	3	86																							
決算状況	事業費(千円)	予算額 91,760	決算額 79,223	執行率 86.3%																					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 33,994	県支出金 16,997	地方債	その他特定財源 1,731	一般財源 26,501																			
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源																				
		市民の数	100,915 人	785	263																				
	65歳以上の高齢者数	26,967 人	2,938	983																					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																				
	介護予防教室	介護予防教室の拠点づくり	箇所	24	20																				

3 今後の方向性

課題	介護予防を推進するには、高齢者が社会参加し、生きがいや役割を持てるようなくみづくりと高齢者の生活を支えるために介護保険サービスだけでなく、多様な主体によるサービスの提供や地域で支え合うくみづくりが必要である。
対応方策	介護予防・日常生活支援総合事業と生活支援体制整備事業を実施し、地域づくりを推進する。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険財務事務事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	一般03-01-01,介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	財務事務の適正化により、安定した介護保険の運営ができ、安心してサービスを受けることができる。
事業内容	適正な介護給付費の支払と介護保険事業運営のため負担金等を繰り出す。

2 実施内容

介護保険特別会計の決算は、歳入6,444,552,000円、歳出6,119,139,000円となり、実質収支額は325,413,000円となった。保険給付費は、歳出5,831,819,794円で予算6,669,105,000円に対して87.4%の執行率、また、地域支援事業費は、歳出79,223,081円で予算91,760,000円に対し86.3%の執行率となった。

保険給付費の執行状況

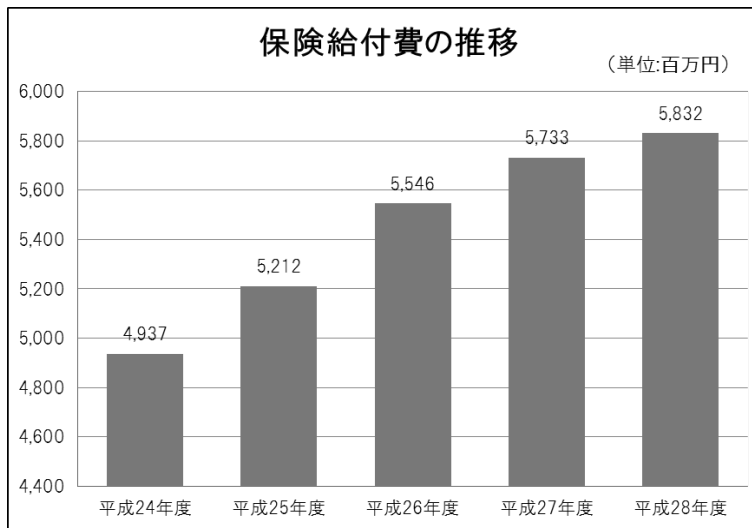
(単位:円)

区 分	予算額	支出済額	執行率
居宅サービス	4,274,007,000	3,597,965,637	84.2 %
居宅サービス給付費	4,221,939,000	3,558,538,284	84.3 %
福祉用具購入費の支給	13,490,000	9,581,610	71.0 %
住宅改修費の支給	38,578,000	29,845,743	77.4 %
施設サービス	2,244,027,000	2,103,673,650	93.7 %
その他	151,071,000	130,180,507	86.2 %
高額介護サービス	146,317,000	126,790,968	86.7 %
審査支払手数料	4,754,000	3,389,539	71.3 %
合 計	6,669,105,000	5,831,819,794	87.4 %

事業実績

保険給付費の推移

(単位:百万円)



地域支援事業費の執行状況

(単位:円)

区 分	予算額	支出済額	執行率
介護予防事業費	11,764,000	4,639,869	39.4 %
包括的支援事業費	71,290,000	70,882,862	99.4 %
任意事業費	8,706,000	3,700,350	42.5 %
合 計	91,760,000	79,223,081	86.3 %

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		137,100		135,002		98.5%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					177	134,825	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		100,915 人	1,338		1,336	
	65歳以上の高齢者数		26,967 人	5,006		5,000	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	一時借入金	資金不足による借入金		円	0	0	
	基金積立	基金の運用による利子の積立		千円	177	623	

3 今後の方向性

課題	今後も、高齢者・要介護認定者の増加が見込まれるため、介護保険事業計画に基づき、適切な介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	要支援、要介護認定者等の状況を踏まえ、必要とされる介護サービスの内容を把握し、介護保険事業の円滑な運営の中で、適切な介護サービスの提供に努める。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険等事業計画策定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	事業計画等策定のための実態調査を実施し、平成30～32年度の第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定のため、実態調査を行った。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">回収状況</th> </tr> <tr> <th>対象</th> <th>発送数(人) A</th> <th>回収数(人) B</th> <th>回収率(%) B/A*100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般高齢者</td> <td>2,000</td> <td>1,200</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>要支援・要介護 認定者</td> <td>1,000</td> <td>889</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table>					回収状況				対象	発送数(人) A	回収数(人) B	回収率(%) B/A*100	一般高齢者	2,000	1,200	60.0	要支援・要介護 認定者	1,000	889
回収状況																				
対象	発送数(人) A	回収数(人) B	回収率(%) B/A*100																	
一般高齢者	2,000	1,200	60.0																	
要支援・要介護 認定者	1,000	889	88.9																	
決算状況	事業費(千円)	予算額 2,796	決算額 1,509	執行率 54.0%																
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 1,509															
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額 うち一般財源																
		市民の数	100,915 人	15	15															
	65歳以上の高齢者 数	26,967 人	56	56																
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値															
	介護保険及び高齢者福祉実態調査	一般高齢者に介護や福祉サービスなどのアンケート調査を行う	人	1,200	2,000															
	介護保険及び高齢者福祉実態調査	要介護等認定者に介護サービスの満足度などのアンケート調査を行う	人	889	1,000															

3 今後の方向性

課題	第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定に向けて、江南市における高齢者の現状や背景を把握し、分析していく必要がある。
対応方策	高齢者人口の増加が見込まれる中で、介護サービスのニーズを把握し、安心して暮らせる地域環境をつくるために第7期の計画に反映していく。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険システム改修事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が介護保険を利用できることにより、安心して生活でき、システム改修をすることにより適正な介護保険の運営ができるようになる。
事業内容	介護保険法等の改正に伴い、既存システムを改修委託し、介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。

2 実施内容

事業実績	介護保険制度の改正に伴い、保有する保険者システムの改修が必要となり、平成28年8月施行対応分及び総合事業対応分を実施した。					
	<p>◆主な制度改正事項◆</p> <p>平成28年8月施行</p> <p>・特定入所者介護(予防)サービス費における非課税年金勘案</p>					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		3,435		3,434		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,434
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人	34	34	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	既存システムの改修	介護保険法の改正による対応	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	介護保険法等の改正に適切に対応できるよう、速やかにシステム改修ができるようにする。
対応方策	高齢者施策に対する国の方針を注視し、適正な介護保険運営ができるようにする。

事務事業名	介護老人福祉施設等整備費補助事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	在宅で介護できない高齢者が施設で安心して介護が受けられる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募を行うとともに、介護老人福祉施設(小規模特養)及び認知症対応型共同生活介護施設等の整備費の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	2法人6事業所に介護ロボット導入の支援を行い、また、2法人8事業所に防犯カメラや非常通報装置の設置の補助を実施した。 ※介護ロボット導入事業 コミュニケーションロボット					
			マッスルスーツ 			
事業実績	※防犯対策強化事業 防犯カメラ					
			110番直結非常通報装置 			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		10,861	10,428		96.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		10,428				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,915 人		103		



－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	補助件数	整備費の補助金件数	件	2	1

3 今後の方向性


課題	第6期介護保険事業計画に基づき、介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)の施設整備を行う必要がある。
対応方策	施設の利用者が安心・安全に過ごすことができるように、計画的な施設整備を検討していく。

事務事業名	高齢者見守り事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	高齢者の緊急時の安全を確保する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>低所得者の独居老人に電話機を無償で貸与した。 緊急の場合には、コールセンターに通報することができる緊急通報装置設置の推進に努めた。 給食サービス支援を必要とする独居老人等に対し、提携している事業者が給食を届け、利用者の健康維持や安否確認を行った。 認知症高齢者等が徘徊などで行方不明になった時に、早期発見できるよう、緊密に連携を図ることの重要性を市民や民間事業者等に周知し、見守りネットワークの構築に努めた。 見守り活動を推進するため、新たに3事業所と見守り協定を締結し協定事業者数が58団体となった。また、見守り協定事業者連絡会を開催し連携を深めた。 認知症高齢者への理解を深めるため、認知症サポーターの養成講座を開催し、地域で行う認知症高齢者に対しての声かけ訓練を支援した。</p>					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		24,265		20,985		86.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						20,985
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		208	208	
	65歳以上の高齢者数	26,967 人		778	778	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	設置数	福祉電話	台	28	30	
	設置数	緊急通報装置	台	579	600	
	配食数	給食配食数	食	61,412	69,000	

### 3 今後の方向性

課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が予想され、今後の高齢者の見守り体制について検討する必要がある。
対応方策	市が提供するサービスによる見守りや、見守り協定事業者による見守りのほかに、老人クラブなど既存の団体に見守りの意識を持ってもらうように働きかける。

－ II 健康、福祉分野 －


高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名	敬老事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる。
事業内容	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝う。

2 実施内容

事業実績	<p>市内在住の75歳の高齢者を対象に、敬老会を開催し、式典及びアトラクションを行った。また、当日敬老会に参加できなかった方には、市役所、老人福祉センター、各支所で記念品を贈呈した。結婚50年を迎えた方を招待し、記念品と賞状を贈呈、演奏会などを実施した。満100歳を迎えられた方の長寿をお祝いし、お祝い状と額(百寿章)を贈呈した。</p>						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		3,404		2,682		78.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						2,682	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		27	27	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	参加人員	敬老会参加人数		人	503	1,388	

3 今後の方向性

課題	高齢者の定義が変化してきていることから、敬老事業の概念そのものについて見直していく必要がある。
対応方策	敬老会と結婚50年お祝い式を同時開催とし、平日開催とする。また、高齢者にアンケートを実施し今後の方向性を決定する。

事務事業名	保育管理事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行う。

2 実施内容

事業実績	公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,278人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、障害児保育を10園で、0歳児保育(7か月目から)を11園で実施した。							
	保育所(平成29年3月1日現在) (単位:人)							
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児
	保育の実施人員	434	455	457	498	42	1,886	110
	一時保育実施園：宮田東・中央 障害児保育実施園：草井・宮田・藤里・古知野北・あずま・門弟山・中央・古知野西・布袋北・布袋西 0歳児保育実施園：草井・宮田東・宮田・宮田南・古知野中・中央・古知野西・布袋北・布袋西・布袋・布袋東							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		10,445		7,670		73.4%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		1,119	559			5,992		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
		市民の数	100,915 人		76	59		
		園児の数	2,278 人		3,367	2,630		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	入園申請件数	保育園入園申込数		件	2,278	1,925		

3 今後の方向性

課題	年度途中で入園枠の空きが無く、待機児童が発生している。
対応方策	施設の整備及び保育士の確保等に努めていく。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	保育園指定管理事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	保育園運営に係る経費削減を図るとともに、家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	平成21年度から市立保育園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と併せて保育サービスの充実を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野西保育園及び布袋北保育園の管理運営を指定管理者に委託した。				
	<p>【布袋北保育園】 指定管理者：株式会社日本保育サービス 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 平成28年度協定額：118,321千円</p> <p>【古知野西保育園】 指定管理者：学校法人愛知江南学園 指定期間：平成25年4月1日から平成30年3月31日まで 平成28年度協定額：106,660千円</p>				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		224,981	224,981		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					224,981
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	2,229	2,229
		園児の数(布袋北・古知野西)	253 人	889,253	889,253
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	指定管理実施保育園数	指定管理者制度により、保育園の管理運営を委託する保育園	園	2	2

3 今後の方向性

課題	指定管理者制度を導入している保育園の安定した運営を継続していく。
対応方策	第三者評価結果等を参考に、指定管理者や保育園と改善策について検討を行う。

事務事業名	保育園空調設備改修事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	施設整備を行い、保育を実施するための環境を整える。
事業内容	空調設備改修計画に基づき、改修を実施する。

2 実施内容

事業実績	古知野西保育園の空調設備の改修工事を行った。 ◎古知野西保育園空調設備改修 工事請負費 42,012,000円 工事監理委託料 1,490,400円				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額 43,978	決算額 43,502		執行率 98.9%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 43,502
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	431	431
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	工事件数		件	1	1

3 今後の方向性

課題	空調設備は老朽化しており、早期の改修が必要である。
対応方策	改修計画の優先順位により、事業を進める。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	家庭における生活の安定と児童の健全な育成ができる。
事業内容	子育て中の人々が仕事や急な用事等で子どもの世話ができないときに、一時的・臨時的に地域の人々が相互援助活動を行う。

2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動及び、講習会・会員交流会を実施した。また、地域への普及を図るため会員募集のPRを行った。  (H29年3月31日現在) 登録会員数 (単位:人)																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員名</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>援助会員</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>	会員名	会員数	援助会員	66	依頼会員	384	両方会員	31	合計	481	活動依頼内容及び件数 (単位:件)															
会員名	会員数																										
援助会員	66																										
依頼会員	384																										
両方会員	31																										
合計	481																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動依頼内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事時の送り迎え</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の援助</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>保護者等の外出の場合の援助</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>516</td> </tr> </tbody> </table>	活動依頼内容	件数	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	72	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	6	保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り	221	子どもの習い事時の送り迎え	108	子どもの病気時の援助	8	保護者等の外出の場合の援助	4	保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	2	保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	2	その他	93	合 計	516			
活動依頼内容	件数																										
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	72																										
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	6																										
保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り	221																										
子どもの習い事時の送り迎え	108																										
子どもの病気時の援助	8																										
保護者等の外出の場合の援助	4																										
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	2																										
保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	2																										
その他	93																										
合 計	516																										
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率																							
		1,423	1,412	99.2%																							
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
	469	453			490																						
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																							
		市民の数	100,915 人	14	5																						
		依頼会員・両方会員	415 人	3,402	1,181																						
指標名	説明	単位	実績値	目標値																							
援助件数	依頼に対して、援助を提供する	件	516	1,150																							

3 今後の方向性

課題	依頼内容の多様化に対応できる援助会員の確保が必要になる。
対応方策	援助会員の募集のPR等を積極的に行い、需要に応じた活動ができるようにする。

事務事業名	子育て支援センター事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

### 2 実施内容

事業実績	<p>子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友だちづくりや情報交換の場所としてサロンを開設した。 お母さん教室や父親の育児参加を図るためのお父さん教室及び保育園との連携によるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。 子育て講座及び子育て講演会を開催し、親子あそび等の指導に努め、機関紙や情報誌を発行し、子育て情報の提供に努めた。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>相談・支援件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td>2,608 件</td> <td>電話・面接・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子) 20,474 組</td> <td>延べ 43,609 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(18園各7回)</td> <td>(親子) 1,415 組</td> <td>延べ 3,105 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>各 5 回</td> <td>10会場</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年 8 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>年 2 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て情報誌</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区分	相談・支援件数	備考	育児相談	2,608 件	電話・面接・訪問	センター利用(サロン)	(親子) 20,474 組	延べ 43,609 人	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,415 組	延べ 3,105 人	お母さん教室	各 5 回	10会場	江南のイクメン集まれ	年 8 回		子育て講座	年 2 回		子育て講演会	年 1 回		機関紙「ほほえみ」	年 4 回		子育て情報誌	年 1 回			
区分	相談・支援件数	備考																																
育児相談	2,608 件	電話・面接・訪問																																
センター利用(サロン)	(親子) 20,474 組	延べ 43,609 人																																
ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,415 組	延べ 3,105 人																																
お母さん教室	各 5 回	10会場																																
江南のイクメン集まれ	年 8 回																																	
子育て講座	年 2 回																																	
子育て講演会	年 1 回																																	
機関紙「ほほえみ」	年 4 回																																	
子育て情報誌	年 1 回																																	
決算状況	事業費(千円)	予算額 7,542	決算額 7,406	執行率 98.2%																														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 2,469	県支出金 2,469	地方債	その他特定財源 2,468																													
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 73	うち一般財源 24																													
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																													
	子育て支援情報の提供回数	年4回の機関紙「ほほえみ」、子育て支援情報誌の発行	回	5	5																													

### 3 今後の方向性

課題	育児に対して孤立感を感じている保護者が潜在的にいる。
対応方策	保護者が抱える孤立感を解消するための方策を検討し、子育て支援センターの利用に繋げる。



－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	就労等により保護者が昼間家にいない小学1年生から一部4年生までの児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供した。					
	学童保育の利用状況 (単位:人、%)					
		施設名	定員	在籍者数	平均出席者数 (平日)	利用率 (平日)
		古知野児童館	50	119	55.8	46.9
		宮田小学校学童室(○)	80	99	46.8	47.3
		草井地区学習等共用施設(○)	62	52	25.7	49.4
		古知野北部地区学習等共用施設(○)	46	79	44.8	56.7
		布袋学童保育所	60	116	64.1	55.3
		古知野西学童保育所(分室含む)(○)	70	90	24.4	27.1
		古知野南学童保育所	60	103	52.3	50.8
	門弟山小学校学童室(○)	80	76	31.9	42.0	
	布袋北学童保育所(○)	56	74	31.4	42.4	
	藤里学童保育所(○)	62	50	27.0	54.0	
	(注)利用率＝平均出席者数÷在籍者数 (○)1年生～4年生までを受け入れ可能な学童保育所					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		92,795		80,217		86.4%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		18,323	15,525		24,223	22,146
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	100,915 人		795	219
	利用人数	116,886 人		686	189	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数	293日×10校	日	2,930	2,940	

3 今後の方向性

課題	利用者の増加に伴い、待機児童の解消を図る必要がある。
対応方策	施設の拡充整備及び人材確保について検討する。

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童が各行事への参加や施設の利用で、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書の貸し出し等を行う。

2 実施内容

事業実績	各児童館等で夏まつり等各種行事や合同大会を開催した。また、図書の貸し出し等を行った。				
	児童館の利用状況 (単位:人)				
	施設名	交通児童遊園	古知野児童館	藤ヶ丘児童館	
	延べ人数	41,481	41,269	28,973	
	1日平均	116	115	81	
	施設名	草井地区学習等供用施設		古知野北部地区学習等供用施設	
	延べ人数	8,307		13,373	
	1日平均	23		37	
	(注)交通児童遊園での交通教室を12回開催し、804人が参加 1日平均＝延べ人数÷358日(開催日数)				
	決算状況	事業費(千円)	予算額 17,974	決算額 13,583	執行率 75.6%
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 13,583
単位当たりの事業費(円)		単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	135	135
	利用人数	133,403 人	102	102	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	児童館等行事の開催件数		件	699	360

3 今後の方向性

課題	地域の中の児童館として、時代のニーズを反映した児童館活動を検討する必要がある。
対応方策	愛知県児童館連絡協議会の研修等に参加し、時代のニーズに合わせた新しい行事を検討していく。

－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	学童保育所整備事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	学童保育所を整備することにより、安全が保てる。
事業内容	全小学校区で対象年齢を小学校4年生までに拡大するため、古知野東・古知野南・布袋学童保育所の建設工事を実施した。

2 実施内容

事業実績	<p>施設概要</p> <p>施設名称：江南市立古知野東小学校学童室 所在地：江南市宮後町船渡58番地 構造：鉄骨造2階建 延床面積：486.94㎡ 建築年月日：平成29年3月16日 供用開始年月日：平成29年4月1日</p> 
	<p>施設概要</p> <p>施設名称：江南市立古知野南学童保育所 所在地：江南市赤童子町良原18番地 構造：鉄骨造平屋建 延床面積：198.79㎡ 建築年月日：平成29年3月31日 供用開始年月日：平成29年4月1日</p> 
	<p>施設概要</p> <p>施設名称：江南市立布袋学童保育所 所在地：江南市布袋下山町南50番地1 構造：鉄骨造平屋建 延床面積：168.05㎡ 建築年月日：平成29年3月29日 供用開始年月日：平成29年4月1日</p> 

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率		
		245,016	214,163	87.4%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		112,973	6,498			94,692
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人	2,122	938	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	整備工事件数		件	3	1	

3 今後の方向性

課題	全小学校区で6年生までの対象児童拡大について検討していく必要がある。
対応方策	空き教室の活用も含め、効率的な学童保育施設の整備を検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館指定管理事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童館の管理運営にかかる経費削減を図るとともに、児童が施設を利用することにより、遊び場が得られ、健康を増進し、情操を豊かにすることができる。
事業内容	指定管理者制度の導入により効率的な管理運営を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野児童館及び藤ヶ丘児童館の管理運営を指定管理者に委託した。				
	指定管理者：NPO法人キッズサポート江南 指定期間：平成24年4月1日から平成29年3月31日まで 平成28年度協定額：28,630千円				
決算状況	事業費(千円)	予算額 28,630	決算額 28,630		執行率 100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 28,630
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	284	284
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	指定管理館数		館	2	2

3 今後の方向性

課題	運営の安定化のため、指定管理者との連携を密にする必要がある。
対応方策	指定管理者、市の職員との意見交換会などを開催する。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害のため雇用されることが困難な方に働く場を提供し、自活に必要な指導及び訓練を行うことにより福祉の増進を図ることができる。
事業内容	心身障害者小規模授産施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。

2 実施内容

事業実績	施設の管理及び運営を指定管理者へ委託することにより、事業者が有するノウハウを活用しながら、サービスの向上を図った。				
	指定管理者：社会福祉法人ときわ会 指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日まで 協定額(5年間)：130,730千円				
	指定管理料 (単位：円)				
	概算支払額	A			25,570,000
確定額	B			24,446,774	
精算額	A-B			1,123,226	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		25,627	24,500		95.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		3,289	1,645		920
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	243	185
		延べ利用者数	1,920 人	12,761	9,712
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	開設日数		日	242	243

3 今後の方向性

課題	定員に若干余裕が出てきたため、今後はこれ以上利用者数が減少しないよう方策を検討していく。
対応方策	市民ニーズの把握に努めるとともに、運営方法を検討していく。

－ II 健康、福祉分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	デイサービス施設において、機能回復訓練等社会生活への適応性を高め、在宅障害者の福祉の増進を図ることができる。
事業内容	デイサービス施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。

2 実施内容

事業実績	施設の管理及び運営を指定管理者へ委託することにより、事業者が有するノウハウを活用しながら、サービスの向上を図った。					
	指定管理者：社会福祉法人ときわ会 指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日まで 協定額(5年間)：199,606千円					
	指定管理料 (単位：円)					
	概算支払額	A		38,565,000		
確定額	B		36,586,454			
精算額	A-B		1,978,546			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率		
		40,467	38,426	95.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		5,574	2,789		826	29,237
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,915 人	381	290		
	延べ利用者数	3,256 人	11,802	8,984		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	開設日数		日	254	243	

3 今後の方向性

課題	定員に若干余裕が出てきたため、今後はこれ以上利用者数が減少しないよう方策を検討していく。
対応方策	市民ニーズの把握に努めるとともに、運営方法を検討していく。

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課
			基幹相談
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成25年4月1日から福祉課内に「基幹相談支援センター」を設置し、その機能の一つである「障害に関する総合相談」の一部を江南市社会福祉協議会へ委託をすることにより、身体・知的・精神の3障害に対応した障害を持つ方への福祉相談を行った。                  また、臨床心理士を配置し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる児童に発達検査を行うなど、保護者に対して児童の発達に関する発達相談を行った。                  その他、臨床心理士による保育園18園及びわかかさ園への巡回相談を行い、保育士に対し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる園児への対応方法への助言を行うことにより、当該園児の保育の向上を図った。</p>					
	福祉相談者数 (単位:人)		保育園・わかかさ園巡回回数 (単位:回)			
	区分	延べ相談者数	区分	延べ巡回回数		
	障害者福祉相談	6,578	19園	35		
	発達相談	44				
	計	6,622				
決算状況	事業費(千円)	予算額 20,307	決算額 18,703		執行率 92.1%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		5,457	2,729			10,517
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
市民の数		100,915 人	185	104		
相談件数		6,622 件	2,824	1,588		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	相談件数		件	6,622	2,400	

3 今後の方向性

課題	障害者総合支援法の制定に伴い、「基幹相談支援」が創設されるなど、相談支援の必要性は年々高まっており、相談支援体制の強化が求められる。
対応方策	基幹相談支援センターなど各相談機関や社会福祉協議会、住民を主体とする活動団体などが、相互に連携しながら対応していく。



－ II 健康、福祉分野 －

地域福祉の推進

事務事業名	福祉計画策定事業	担当課 グループ	福祉課 福祉計画推進
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績	地域福祉計画の策定に際し、地域の現状やニーズ等を把握し、施策立案の検討材料とするために市民意向調査を実施した。また、市民の地域福祉参画への機運を醸成するために地域福祉懇談会を実施した。					
	地域福祉計画策定業務委託(継続費) (単位:円)					
	年度	金額	主な業務内容			
平成28年度	1,969,000	策定体制の検討 市民意向調査 地域福祉懇談会 など				
平成29年度	2,996,300	計画案の作成 パブリックコメント など				
決算状況	事業費(千円)	予算額 3,949	決算額 3,519		執行率 89.1%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,519
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
市民の数		100,915 人		35	35	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	「江南市地域福祉計画」 策定業務委託		式	1	1	



3 今後の方向性

課題	地域共生社会の実現に向けた地域課題の発見・共有と高齢者、障害者、子どもなど複数分野にまたがる課題の解決に向けた包括的な地域づくりが必要である。
対応方策	社会福祉協議会と連携しながら場所、人員等を確保し、定期的な地域福祉懇談会の開催を検討する。

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査を実施する。健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

各種がん検診は、医療機関及び保健センターにて実施し、フレッシュ健康診査は保健センターで実施した。  
骨粗しょう症検診は精度の高い検査法(DEXA法)を確保できなかったため実施を見合わせた。  
また、健康手帳を集団検診受診者及び希望者へ発行した。

がん検診受診状況

(単位:人)

検診事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
胃がん検診	対象者(人)	32,718	32,807	32,629		
	受診者(人)	集団検診(胃透視)	173	225	226	
		個別検診(胃透視)	4,084	4,082	3,544	
		個別検診(胃内視鏡)	—	—	92	
	計	4,257	4,307	3,862		
受診率(%)		13.0%	13.1%	11.8%		
子宮頸がん検診	対象者(人)	24,947	24,797	24,306		
	受診者(人)	集団検診	219	216	219	
		個別検診	1,906	1,905	1,904	
	計	2,125	2,121	2,123		
受診率(%)		8.5%	8.6%	8.7%		
肺がん検診	対象者(人)	32,718	32,807	32,629		
	受診者(人)	集団検診	739	665	545	
		個別検診	5,828	5,894	5,536	
	計	6,567	6,559	6,081		
受診率(%)		20.1%	20.0%	18.6%		
乳がん検診	超音波	対象者(人)	1,603	1,492	1,336	
		受診者(人)	288	312	488	
		受診率(%)	18.0%	20.9%	36.5%	
	マンモグラフィ	対象者(人)	22,123	22,139	21,926	
		受診者(人)	集団検診	792	1,058	898
			個別検診	583	693	702
計	1,375	1,751	1,600			
受診率(%)		6.2%	7.9%	7.3%		
大腸がん検診	対象者(人)	32,718	32,807	32,629		
	受診者(人)	6,200	6,425	5,958		
	受診率(%)	18.9%	19.6%	18.3%		
前立腺がん検診	対象者(人)	20,340	20,642	20,780		
	受診者(人)	集団検診	221	242	228	
		個別検診	1,949	2,067	1,925	
	計	2,170	2,309	2,153		
受診率(%)		10.7%	11.2%	10.4%		

事業実績

－ II 健康、福祉分野 －

健康の増進・保持

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額			執行率	
		163,234		142,487			87.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			2,088			1,863	138,536	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源		
	市民の数	100,915 人		1,412		1,373		
	がん検診受診者数	22,265 人		6,400		6,222		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	がん検診受診者数	胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診受診者数の合計		人	22,265	23,425		

3 今後の方向性

課題	個人の生活の質の維持をするために、がん検診の定期受診を促す必要がある。また、精密検査(二次検診)の未受診者に対し、精密検査受診についても、あわせて促す必要がある。
対応方策	がん検診を個別検診に移行させることにより、かかりつけ医を推進し、普段の健康の相談や健康管理が自ら行えるように支援する。 がん検診のメリット・デメリットを含め、正しい情報を周知する。 要精密検査者に対して、精密検査(二次検診)が必要であることを周知し、受診を促す。

事務事業名	健康推進事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民が積極的に健康づくりに取り組み、健康的な生活を送る市民を増やすことができる。
事業内容	各種健康教室、健康相談、健康フェスティバル、ウォー筋グ運動及び健康の道の普及、歯の健康表彰、歯の健康センター、こうなん健康マイレージ事業等を実施する。

2 実施内容

事業実績	健康教室、依頼による出前健康講座(健康よもやま塾)、医師による健康相談、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による健康相談・訪問相談、特定保健指導、健康フェスティバル、8020・9018表彰、こうなん健康マイレージ事業を実施した。 知識普及のための卓上用小型情報版(POP)を作成し、窓口等に設置した。						
	<こうなん健康マイレージ 実績>						
		平成27年度	平成28年度				
	実施期間	10月～1月	5月～1月				
	交換者数	170人	269人				
協力店登録数	13箇所	18箇所					
決算状況	事業費(千円)	予算額 7,157		決算額 6,562		執行率 91.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 184	地方債	その他特定財源	一般財源 6,378	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		65	63	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	健康フェスティバル参加者数	健康フェスティバルに参加した人数	人	3,282	3,800		
	歯の健康表彰者数	8020及び9018表彰者数	人	165	130		
	健康マイレージ事業実施者数	ポイントを40貯め、優待カードに交換した人数	人	269	2,000		

3 今後の方向性

課題	生活の質の維持・向上のために、健康づくりに関心を持つ若い世代を増やす必要がある。
対応方策	こうなん健康マイレージ事業の対象を市内在住・在勤とし、年齢制限・実施期限を撤廃し、家族や職場の仲間とともに健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。

－ II 健康、福祉分野 －

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。また、高齢者用肺炎球菌に対し助成を行う。

2 実施内容

平成28年10月からB型肝炎が追加され、乳幼児、児童生徒及び高齢者に対する各種定期予防接種を実施した。  
また、定期予防接種以外の高齢者用肺炎球菌を助成した。  
定期予防接種の愛知県広域予防接種事業を実施した。

定期の予防接種

(単位:人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合)			ジフテリア・破傷風(二種混合)		
	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	713	709	99.4%		
	2回目	721	718	99.6%		
	3回目	730	729	99.9%		
第1期追加	829	776	93.6%			
第2期				1,019	750	73.6%

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	854	840	98.4%
	2回目	854	842	98.6%
第1期追加	1,027	891	86.8%	
第2期	1,462	1,245	85.2%	

種類	麻疹風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	733	702	95.8%
第2期	866	792	91.5%

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	2	2	100.0%
	2回目	2	2	100.0%
	3回目	3	3	100.0%
第1期追加	14	14	100.0%	

種類	結核(BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回	699	685	98.0%

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	717	708	98.7%
	2回目	717	714	99.6%
	3回目	717	703	98.0%
第1期追加	757	752	99.3%	

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	717	709	98.9%
	2回目	717	713	99.4%
	3回目	717	712	99.3%
第1期追加	770	745	96.8%	

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	760	738	97.1%
2回目	760	713	93.8%

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	573	517	90.2%
2回目	573	459	80.1%
3回目	573	128	22.3%

年齢区分	インフルエンザ(高齢者)		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,236	15,579	57.2%
60~65歳未満	38	32	84.2%
合計	27,274	15,611	57.2%

高齢者用肺炎球菌		65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	7	1,309	1,378	1,426	760	457	223	74	12
被接種者	4	724	714	790	359	209	87	28	5
接種率	57.1%	55.3%	51.8%	55.4%	47.2%	45.7%	39.0%	37.8%	41.7%

任意の予防接種

(単位:人)

種類	高齢者用肺炎球菌	
	助成者	接種者
生涯1回のみ	75	

定期の予防接種(積極的勧奨差し控え)

(単位:人)

種類	子宮頸がん予防		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	451	1	0.2%
2回目	451	1	0.2%
3回目	451	1	0.2%

事業実績

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		277,492		263,387		94.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			5			263,382	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
市民の数		100,915 人	2,610		2,610		
受診人数		36,620 人	7,192		7,192		
活動指標	指標名		説明		単位	実績値	目標値
	予防接種受診人数		定期接種の接種者数、高齢者肺炎球菌の助成者数		人	36,620	37,182
	集団予防接種回数		BCG実施回数		回数	24	24

3 今後の方向性

課題	高齢者の定期予防接種率をあげるため、広報、ホームページ等で情報提供し、対象者へ個別通知する等接種率確保に向けた取り組みが求められる。
対応方策	予防接種の効果等を対象者へ周知し、予防接種を受けやすい環境を整える。

－ II 健康、福祉分野 －

母子保健

事務事業名	養育医療給付事業	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	未熟児に必要な医療を給付し、適正な養育を行うことを目的とする。
事業内容	未熟児であって医師入院が養育を必要と認めた者に対して、必要な医療の給付を行う。

2 実施内容

事業実績	入院養育が必要な未熟児等に養育医療の給付を行った。						
	実人数	支払件数	入院延日数	総医療費	医療保険負担額	公費負担額	
	15人	47件	1,014日	88,204,498円	83,128,034円	5,076,464円	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		7,801		6,263		80.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		1,306	653		900	3,404	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,915 人		62	34		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	養育医療給付対象者	指定養育医療機関に入院中の未熟児などで、医師が入院養育を必要と認めた者		人	15	60	

3 今後の方向性

課題	未熟児等の発生リスクを下げる必要がある。
対応方策	母子健康手帳交付時やパパママ教室で、妊娠中から気をつけておくことを伝えていく。

事務事業名	休日急病診療所管理・運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理、運営を行う。

2 実施内容

事業実績	日曜、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科、及び歯科の診療を実施した。平成28年度の実績は、診療日70日、2,524人の診療を行った。ブラインドの取換え、トイレの壁タイルの修繕を行った。						
	診療時間						
	科目		午前	午後			
	内科、小児科及び外科		9時～正午	2時～7時			
	歯科		9時～正午	2時～5時			
	※歯科の午後の診療は、1月1日から同月3日及び12月31日に限る。						
	科目別受診状況 (単位:人)						
		内科	小児科	外科	歯科	計	
	受診者	1,194	967	266	97	2,524	
	地区別受診状況 (単位:人)						
	市内	市外	県外	計			
受診者	2,221	254	49	2,524			
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		48,141		47,458		98.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					24,555	22,903	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
市民の数		100,915 人	470		227		
受診者数		2,524 人	18,803		9,074		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	年間受診者数	休日急病診療所における内科、小児科、外科、歯科の受診者数		人	2,524	2,000	



－ Ⅱ 健康、福祉分野 －

医療体制の整備

3 今後の方向性

課題	昭和55年の建設から30年以上経過し、施設、設備等に経年劣化がみられる。
対応方策	計画的に施設・機器の補修及び修繕を行い、適切な維持管理を行っていく。 また、発見された劣化、損傷は早期に修繕し利用者の安全を確保する。

事務事業名	江南厚生病院建設費補助事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	愛知県厚生農業協働組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付することにより、本市の医療環境の充実を図る。
事業内容	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協働組合連合会が開設する江南厚生病院に対し、その建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対する補助金を交付した。						
	補助期間：平成21年度から平成35年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(平成28年度：123,318,000円)						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		123,318		123,318		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						123,318	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,915 人		1,222		1,222	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数	江南厚生病院建設費等補助金の交付回数		回	1	1	

3 今後の方向性

課題	平成20年に開院してから8年が経過し、医療機器に更新の必要性が生じてきていることから、計画的な更新を検討する必要がある。
対応方策	高度・専門医療、救急医療を市民が安心して受けられるよう、医療環境の充実を図るため、医療機器の更新等を協議していく。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	保険給付事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	疾病、負傷に対する医療の給付、出産・葬祭時の一時金の支給により世帯の負担が軽減され、保健の向上により、安心して生活できる。
事業内容	疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。

2 実施内容

疾病、負傷に対する給付を医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行った。また、出産育児一時金、葬祭費を申請に基づき支給した。また、国保連合会に作成を依頼したジェネリック(後発)医薬品に関するお知らせを被保険者に対し発送した。

療養諸費費用額等

(単位:円)

区分	費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担	高額療養費等
療給 付 養費					
一般被保険者	7,674,033,527	5,607,108,370	975,322,020	370,774,663	720,828,474
退職被保険者等	174,462,267	122,091,922	26,546,979	10,062,191	15,761,175
計	7,848,495,794	5,729,200,292	1,001,868,999	380,836,854	736,589,649
療養費					
一般被保険者	132,939,671	97,132,974	32,623,777	3,131,546	51,374
退職被保険者等	3,078,351	2,154,787	923,564	0	0
計	136,018,022	99,287,761	33,547,341	3,131,546	51,374
合計	7,984,513,816	5,828,488,053	1,035,416,340	383,968,400	736,641,023

受診率及び診療費等の状況

(単位:%、日、円)

区分	受診率	1件当たり日数	1日当たり診療費	1人当たり診療費
一般被保険者	1,125.529	1.91	12,605	270,729
退職被保険者等	1,150.484	1.82	13,087	273,986

世帯数及び被保険者数(年間平均)(単位:世帯、人)

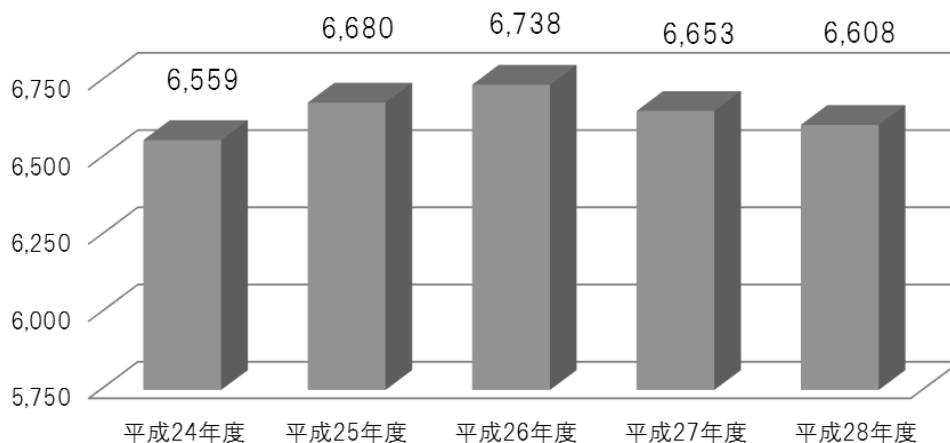
(単位:円)

世帯数	14,210	区分	1人当たり費用額
被一般被保険者	23,616	一般被保険者	330,580
保退職被保険者等	517	退職被保険者等	343,405
数計	24,133		

事業実績

保険給付費の推移(過去5年間)

(単位:百万円)



決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		11,525,706		10,975,005		95.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		2,077,196	707,825		5,609,671	2,580,313	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		100,915 人	108,755		25,569	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	給付処理ミス件数	給付に関する通知や支払処理のミス件数		件	3	0	

### 3 今後の方向性

課題	医療の高度化、被保険者の高齢化などによる医療費の増加に対応する必要がある。
対応方策	医療費通知やジェネリック(後発)医薬品差額通知書の発送を今後も継続し、医療費適正化のPRに努める。また疾病が重症化し医療費が高くなることを防ぐため、重症化予防への取り組みを充実させていく。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般03-01-03,国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査受診状況 (単位:人)					
		特定健診	人間ドック	計		
	対象者	17,983	978	18,961		
	受診者数	7,525	978	8,503		
	受診率	41.85%	100.00%	44.84%		
	特定保健指導受診状況 (単位:人)					
		積極的支援	動機付支援	計		
	対象者	210	701	911		
	受診者数	15	94	109		
受診率	7.14%	13.41%	11.96%			
決算状況	事業費(千円)	予算額 194,468	決算額 90,573		執行率 46.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		16,295	16,713			57,565
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
市民の数		100,915 人		898	570	
	特定健康診査受診者数	8,503 人		10,652	6,770	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	8,503	10,900	

3 今後の方向性

課題	40歳以上74歳以下の被保険者に対し、特定健康診査の実施が義務付けられているため、受診率の向上を図る必要がある。
対応方策	広報などでPRに努めるとともに、受診率の低い40～50代の未受診者へ受診勧奨はがきを郵送する。また、実施期間終了後に、追加で健診を受診できる期間を設ける。

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般03-01-03,03-02-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に、医療費の助成を行った。																																							
	(単位:人、件)																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>受給者数</th> <th>受診件数</th> <th>1人あたりの受診件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者医療</td> <td>1,074</td> <td>25,843</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>母子・父子家庭医療</td> <td>2,002</td> <td>26,686</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療</td> <td>1,264</td> <td>23,288</td> <td>18.4</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者福祉医療</td> <td>1,863</td> <td>56,864</td> <td>30.5</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	障害者医療	1,074	25,843	24.1	母子・父子家庭医療	2,002	26,686	13.3	精神障害者医療	1,264	23,288	18.4	後期高齢者福祉医療	1,863	56,864	30.5															
	事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																																				
障害者医療	1,074	25,843	24.1																																					
母子・父子家庭医療	2,002	26,686	13.3																																					
精神障害者医療	1,264	23,288	18.4																																					
後期高齢者福祉医療	1,863	56,864	30.5																																					
<p style="text-align: center;"><b>医療費の推移</b> (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>障害者医療</th> <th>精神障害者医療</th> <th>母子・父子家庭医療</th> <th>後期高齢者福祉医療</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>168,788</td> <td>52,053</td> <td>77,849</td> <td>161,341</td> <td>460,031</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>169,019</td> <td>48,509</td> <td>78,517</td> <td>164,989</td> <td>461,034</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>167,050</td> <td>50,333</td> <td>76,362</td> <td>172,110</td> <td>465,855</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>160,108</td> <td>65,487</td> <td>75,935</td> <td>170,712</td> <td>472,242</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>160,409</td> <td>72,970</td> <td>75,444</td> <td>173,158</td> <td>481,981</td> </tr> </tbody> </table>					年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計	平成24年度	168,788	52,053	77,849	161,341	460,031	平成25年度	169,019	48,509	78,517	164,989	461,034	平成26年度	167,050	50,333	76,362	172,110	465,855	平成27年度	160,108	65,487	75,935	170,712	472,242	平成28年度	160,409	72,970	75,444	173,158	481,981
年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計																																			
平成24年度	168,788	52,053	77,849	161,341	460,031																																			
平成25年度	169,019	48,509	78,517	164,989	461,034																																			
平成26年度	167,050	50,333	76,362	172,110	465,855																																			
平成27年度	160,108	65,487	75,935	170,712	472,242																																			
平成28年度	160,409	72,970	75,444	173,158	481,981																																			
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																		
		534,101		487,287		91.2%																																		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
			221,036		14,667	251,584																																		
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																																		
	市民の数			100,915 人	4,829	2,493																																		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値																																		
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数		件	0	0																																		

3 今後の方向性

課題	医療の高度化などによる医療費の増加が予測される。
対応方策	医療費適正化のPRに努める。また、愛知県では、持続可能な制度とするため所得制限の導入は有力と考えられており、その動向を引き続き注視する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般03-02-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	中学3年生までの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績	<p>小学4年生から中学3年生までの子どもの通院医療費を3分の2助成から全額助成へと拡大した。これに伴い、中学3年生までの子どもに対して全額助成の子ども医療費受給者証を交付し、医療費助成を行った。</p>		<p>(単位:人、件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成対象</th> <th>受給者数</th> <th>受診件数</th> <th>1人あたりの受診件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学3年生までの入院</td> <td>13,300</td> <td>1,477</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>未就学児通院</td> <td>5,284</td> <td>111,972</td> <td>21.2</td> </tr> <tr> <td>小学1～3年生通院</td> <td>2,586</td> <td>44,622</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>小学4～6年生通院</td> <td>2,690</td> <td>35,347</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>中学生通院</td> <td>2,740</td> <td>28,422</td> <td>10.4</td> </tr> </tbody> </table>		助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	中学3年生までの入院	13,300	1,477	0.1	未就学児通院	5,284	111,972	21.2	小学1～3年生通院	2,586	44,622	17.3	小学4～6年生通院	2,690	35,347	13.1	中学生通院	2,740	28,422	10.4
	助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																								
中学3年生までの入院	13,300	1,477	0.1																									
未就学児通院	5,284	111,972	21.2																									
小学1～3年生通院	2,586	44,622	17.3																									
小学4～6年生通院	2,690	35,347	13.1																									
中学生通院	2,740	28,422	10.4																									
	<p>子ども医療費の推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>子ども医療費の推移 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>364,807</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>359,525</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>361,257</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>406,547</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>484,421</td> </tr> </tbody> </table>			年度	子ども医療費の推移 (千円)	平成24年度	364,807	平成25年度	359,525	平成26年度	361,257	平成27年度	406,547	平成28年度	484,421													
年度	子ども医療費の推移 (千円)																											
平成24年度	364,807																											
平成25年度	359,525																											
平成26年度	361,257																											
平成27年度	406,547																											
平成28年度	484,421																											
決算状況	事業費(千円)	予算額 531,633	決算額 493,551	執行率 92.8%																								
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 129,811	地方債	その他特定財源 4,259	一般財源 359,481																						
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																								
		市民の数	100,915 人	うち一般財源	3,562																							
	中学3年生までの対象者数	13,300 人		27,029																								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																							
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	1	0																							

3 今後の方向性

課題	一部負担がなくなったことにより、医療費が増大することが予測される。
対応方策	医療費適正化のPRに努める。また、愛知県では、持続可能な制度とするため所得制限の導入は有力と考えられており、その動向を引き続き注視する。

事務事業名	後期高齢者医療支援事業	担当課 グループ	保険年金課 高齢者医療
会計・款項目	一般03-01-03,後期	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	後期高齢者医療被保険者の誰もが、医療機関で受診でき、健康な生活を送ることができる。
事業内容	保険料の徴収、納付相談及び被保険者資格や医療給付に関する届出などの被保険者の便益を図る。

2 実施内容

事業 実績	愛知県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収事務及び被保険者資格や医療給付に関する窓口対応を行い、被保険者の便益に努めた。							
	後期高齢者医療保険料収入状況 (単位:円、%)							
		区分	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	還付未整理金	収納率
	現年分	特別徴収	439,499,400	439,736,400		0	237,000	100.0
		普通徴収	529,635,700	524,136,300		5,633,100	133,700	98.9
		滞納繰越分	13,270,512	4,434,360	666,800	8,199,152	29,800	33.2
		計	982,405,612	968,307,060	666,800	13,832,252	400,500	98.5
	保険料率 (単位:円、%)							
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	均等割額	43,510		45,761		46,984		
所得割率	8.55		9.00		9.54			
賦課限度額	550,000		570,000		570,000			
※H29年度については、H28年度と同様。								
被保険者数(年度末人数) (単位:人、%)								
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			
人数	10,979	11,405	11,893	12,521	13,202			
増加率	4.93	3.88	4.28	5.28	5.44			
療養給付費 (単位:円、人、%)								
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			
療養給付費負担金	668,540,961	722,135,300	732,188,590	791,403,199	828,309,591			
被保険者数	10,979	11,405	11,893	12,521	13,202			
1人当たりの医療費	60,893	63,317	61,565	63,206	62,741			
医療費の増加率	-4.75	3.98	-2.77	2.67	-0.74			
決算 状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		2,275,937		2,039,419		89.6%		
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			151,049		963,359	925,011		
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
市民の数		100,915 人	20,209		9,166			
被保険者の数		13,202 人	154,478		70,066			



－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	処理ミス件数	顧客からの申請に基づき、正確に処理できなかった件数	件	1	0

3 今後の方向性

課題	医療費が増加していく中、安定した制度運営を維持していくためには保険料の確保が不可欠である。
対応方策	引き続き臨戸訪問を中心としたきめ細かな納付相談を行う。また、滞納者の発生を抑制するために更なる初期未納者対策を検討する。

事務事業名	後期高齢者人間ドック助成事業	担当課 グループ	保険年金課 高齢者医療
会計・款項目	一般03-01-03	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	人間ドックを受診することで、健康診査では発見できなかった病気の早期発見・早期治療ができ、病気の悪化を防ぐことができる。
事業内容	人間ドックを受診した後期高齢者医療の被保険者に対し、その費用の一部を助成する。

### 2 実施内容

事業実績	広報にて人間ドック、脳検査の受診希望者を募集し、費用の一部を助成した。また、被保険者の病気の早期発見、健康増進に努めた。									
	人間ドック等受診状況 (単位:人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック受診者数</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>脳検査受診者数</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> 人間ドック 個人負担額: 6,400円 市助成額: 26,000円 脳検査 個人負担額: 12,000円 市助成額: 18,000円						平成28年度	人間ドック受診者数	192	脳検査受診者数
	平成28年度									
人間ドック受診者数	192									
脳検査受診者数	103									
決算状況	事業費(千円)	予算額 16,650	決算額 6,911		執行率 41.5%					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 6,911					
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 68	うち一般財源					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	人間ドック受診者数	人間ドックを受診した被保険者の人数	人	192	100					

### 3 今後の方向性

課題	助成制度の周知に努め、受診者数の増加を図る。
対応方策	より多くの被保険者に周知するため、広報などでPRに努める。

－ II 健康、福祉分野 －

被災者及び生活困窮者等への自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始・変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数		
	149	71	63	48		
	生活保護対象者数(平成29年3月31日現在) 461世帯 598人 扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)					
区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比		
生活扶助	390	510	291,556,368	29.3		
住宅扶助	394	516	145,003,727	14.5		
教育扶助	18	34	4,445,885	0.4		
介護扶助	97	102	34,561,332	3.5		
医療扶助	379	457	509,500,328	51.2		
その他扶助	11	13	8,817,290	1.1		
計			993,884,930			
生活保護世帯数(3月31日現在) (単位:世帯、人)						
区分	被保護世帯数	被保護者数				
平成24年度	417	534				
平成25年度	429	557				
平成26年度	435	560				
平成27年度	448	589				
平成28年度	461	598				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率		
		1,023,235	1,031,014	100.8%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		748,524	7,584			274,906
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額			
	市民の数	100,915 人	10,217	うち一般財源		
	生活保護世帯数	461 世帯	2,236,473	596,325		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数		世帯	149	180	

3 今後の方向性

課題	生活困窮者からの相談件数が年々増加している。また、生活保護世帯が抱える問題も複雑化、深刻化している。それに伴い、ケースワーカーへ申し掛かる負担も増大し、自立助長のためのきめ細やかな支援を行うことが困難となっている。
対応方策	専門的就労相談支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援機関(江南市社会福祉協議会)と連携し、生活困窮者に対する支援体制の整備と強化を図る。

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消費税率の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る。
事業内容	臨時福祉給付金を給付する。

2 実施内容

事業実績	全世帯向けの申請者データから、対象見込者を絞り込み、申請書の送付を行うことにより、迅速で適正な給付事務を実施した。				
	(単位:人)				
	給付金の名称	対象見込者数	支給済者数	支給率	
	高齢者向けの年金生活者等支援給付金	8,121	7,653	94.24%	
臨時福祉給付金(平成28年度)	15,464	12,533	81.05%		
障害・遺族年金受給者向けの年金生活者等支援給付金	441	398	90.25%		
決算状況	事業費(千円)	予算額 536,367	決算額 472,091	執行率 88.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 472,091	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	4,678	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	給付対象者数		人	20,584	25,300

3 今後の方向性

課題	平成31年10月1日から消費税率の引上げが予定されていることから、低所得世帯への影響や更なる負担増が懸念される。
対応方策	消費税率10%への引上げに合わせた軽減税率の実施など国の動向に注視し、情報収集に努める。

－ II 健康、福祉分野 －

被災者及び生活困窮者等への自立支援

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施を行うため、所要の措置が図られている。
事業内容	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施を行うため、所要の措置を講ずることを目指す。

2 実施内容

事業実績	生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託し、受託者が有するノウハウを活かして、就労その他自立に関する相談支援を実施した。また、その中で、平成28年度から、フードバンク事業を開始し、緊急の食糧支援に対応できる「食のセーフティネット」を構築した。								
	自立相談等の状況 (単位:件、人)			分野別相談・支援件数 (単位:件)					
	相談件数	就労支援者数	新規就労者数	高齢者に関すること	障害者に関すること	母子に関すること	傷病に関すること	その他	計
	57	18	6	11	10	4	7	25	57
	フードバンクの利用件数 (平成28年7月1日～)								
	8								
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率				
		10,967	9,570		87.3%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		6,676				2,894			
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源			
		市民の数	100,915 人	95		29			
		支援相談件数	57 件	167,895		50,772			
指標名	説明	単位	実績値	目標値					
自立相談支援	生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援、プラン作成等の実施	式	1	1					

3 今後の方向性

課題	生活困窮者からの相談内容が多様かつ複雑であるため、更なる関係機関との連携強化を図り、相談支援に取り組む必要がある。
対応方策	相談支援員及び就労支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、複雑で複合的な課題の解決を支援するため、関係機関との連携強化、近隣住民やボランティア団体との連携を図るなど、地域ネットワークの形成に努める。

事務事業名	民生委員事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-01-04	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	民生委員が、地域住民からの相談・援助の要望について、的確に把握でき、円滑に行政に伝わるようになる。
事業内容	研修・会議等の実施により、民生委員活動の充実・強化を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野第1地区を始めとして、市内6地区で民生児童委員協議会の会議を毎月開催し、各地区の問題等を協議し、情報の共有を図った。また、民生委員が6部会に分かれ、福祉制度の研修を行い、問題の認識に努めた。 民生児童委員133人・主任児童委員12人(平成28年4月1日時点・主任児童委員1名欠員)																			
	民生児童委員の相談・支援件数 (単位:件)																			
	内容別相談・支援件数 (単位:件)													分野別相談・支援件数 (単位:件)						
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの生活	子どもの教育・学校生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関する事	障害者に関する事	子どもに関する事	その他	計
	174	70	42	37	256	92	82	4	0	52	66	93	967	512	2,447	1,138	197	698	414	2,447
決算状況	事業費(千円)		予算額			決算額			執行率											
			2,407			2,281			94.8%											
	決算額の内訳(千円)		国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源									
											2,281									
活動指標	単位当たりの事業費(円)		単位					単位当たりの決算額			うち一般財源									
	市民の数		100,915 人					23			23									
	民生委員の数		133 人					17,150			17,150									
活動指標	指標名		説明			単位		実績値		目標値										
	研修回数					回		72		72										

3 今後の方向性

課題	様々な社会情勢の変化に伴い、地域住民が直面する生活上の諸問題は、複雑・多様化してきている。
対応方策	県や市主催の研修等への積極的な参加により、知識の習得に努める。また、各地区の民生委員協議会の会議等において、地域課題を分析し、情報を共有するとともに、その解決に向け、関係機関等と連携した取り組みを進めていく。



# Ⅲ 都市生活基盤分野



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	秩序ある都市計画の推進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-------------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
----------	-------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
90,768	7,304	216	49,438	147,726

### 3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率 *	%	64.5 (H18)	70.1	67.5	 (96.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		都市計画道路の整備事業を進めていくにあたり、厳しい財政状況のなか、効率的な事業推進を図るため、地権者へ事業の必要性について理解を求めながら、粘り強く交渉を継続していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	都市計画基本図整備事業	■	14,173	55	95	1,608	15,931	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	都市計画基礎調査事業		1,483	30	10	848	2,371	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	都市計画審議会運営事業		137	79	1	2,299	2,516	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	建築確認等窓口事業		0	55	0	1,567	1,622	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	土地動向調査事業		0	26	0	743	769	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	生産緑地指定管理事業		0	69	0	2,030	2,099	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	都市計画決定変更事業		0	59	0	1,731	1,790	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	都市計画促進事業		183	18	1	504	706	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南駅前管理運営事業		3,546	848	18	1,259	5,671	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	企画調整事業		4,317	49	29	1,399	5,794	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	■	62,738	292	39	2,912	65,981	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
12	都市計画道路調査事業		0	22	0	505	527	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	用地取得事業		10	514	0	14,976	15,500	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	街路整備促進事業		404	49	3	1,770	2,226	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	街路管理事業		1,827	30	12	840	2,709	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	受託工事管理事業		0	125	0	2,798	2,923	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	都市施設管理事業		0	4,543	0	1,893	6,436	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	都市景観調査事業		0	19	0	390	409	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	まちづくり推進事業		78	172	1	4,050	4,301	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	屋外広告物管理事業		36	156	0	3,082	3,274	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	布袋地区都市再生整備計画事業評価事業	■	1,836	94	7	2,234	4,171	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	中心市街地の基盤整備	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	------------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている
----------	------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,117,872	954	5,477	27,666	1,151,969

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集い賑わっていると感じる市民の割合 *	%	8.8 (H18)	19	—	—
江南駅・布袋駅の1日乗降客数 *	人	33,800 (H17)	34,500	35,723	(103.5%)
江南駅前広場を通過する車両の台数 *	台	8,800 (H17)	5,000	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	↑	地元商店街等の団体、地元住民と調査研究を行いながら、駅前周辺の交通混雑の緩和及びバリアフリー化により、駅周辺の利便性や街の活性化につながる基盤整備を引き続き進めていく。 布袋地区において、新しいまちづくり体制の組織化及び魅力あるまちづくりを目的とする地元住民による自主的なまちづくり活動を支援していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	交通結節点整備事業	■ 291,820	454	231	10,752	303,257	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●	
2	布袋地区まちづくり支援事業	519	30	3	2,089	2,641	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	■ 825,376	450	5,242	13,699	844,767	有り	↑	B	B	A	継続	→	↑	●	
4	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業	23	15	0	846	884	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業	134	5	1	280	420	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	区画整理事業の促進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	土地区画整理事業などが行われ、快適な住環境で生活を送っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,790	133	15,096	10,950	28,969

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
土地区画整理事業の進捗率 *	%	85.4 (H21)	93.4	96.5	☀ (103.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	事業の早期完了のため、職員のスキルアップや情報収集を行い、換地処分に係る事務手続きの準備を進めるとともに、積極的に情報提供を行うことで関係者の協力を得ていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	区画整理審議会等運営 事業		43	15	0	1,188	1,246	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
2	計画策定事業		0	10	0	852	862	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	区画整理運営事業		1,518	56	0	4,811	6,385	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
4	道路・排水路等整備事業		0	2	0	167	169	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
5	事務所管理事業		830	15	0	1,143	1,988	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
6	仮換地測量事業	■	119	15	0	1,123	1,257	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	物件移転等補償事業		0	10	15,096	833	15,939	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	市有地・管理地管理事業		280	10	0	833	1,123	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:2 人にやさしいみちづくり】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
28,024	732	186	25,873	54,815

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市道のアダプト制度の登録者数 *	人	175 (H18)	870	542	 (62.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	広報こうなん、市ホームページで、アダプト制度の紹介を行い、アダプトプログラムの登録者数の増員を図っていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	市道認定関係事業	0	79	0	2,785	2,864	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市道との境界確定に関する事務	3,930	79	26	2,610	6,645	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
3	道路・河川占用・公共用物使用許可事業	0	79	0	2,597	2,676	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
4	道路台帳整備事業	18,641	59	124	1,903	20,727	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
5	法定外公共物管理事業	0	40	0	1,392	1,432	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	道路施設移管事業	0	59	0	2,229	2,288	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	未登記物件整理事業	3	59	0	1,952	2,014	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	企画調整事務	5,090	79	34	3,331	8,534	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	承認工事に関する事業	0	59	0	1,956	2,015	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	車両制限証明事業	0	40	0	1,392	1,432	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	特殊車両通行許可事業	0	40	0	1,392	1,432	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	アダプト・プログラム事業	0	20	0	942	962	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	不法投棄物撤去事業	360	40	2	1,392	1,794	有り	→	B	A	A	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:2 人にやさしいみちづくり】

施策名	道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	--------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
495,991	1,391,079	11,630	40,665	1,939,365

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
主要市道の歩道整備率 *	%	65.1 (H18)	74.0	68.9	(93.1%)
舗装整備率 *	%	89.1 (H18)	94.0	92.7	(98.6%)
道路案内標識設置数 *	基	55 (H18)	103	85	(82.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↓	→	→	→	主要市道の歩道整備率向上のため、計画的・効率的な道路整備を実施する。 舗装整備率向上のため、整備の必要性や事業効果を勘案し、安全で安心できる道路づくりを推進する。 道路案内標識設置数については、道路利用者を安全かつスムーズに通行させるため計画的な整備を推進する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	道路新設改良事業		190	20	1	560	771	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	橋りょう長寿命化事業	■	37,390	48,891	292	2,493	89,066	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●	
3	主要市道改築事業	■	31,052	3,311	180	1,202	35,745	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
4	宮田導水路周辺整備事業	■	9,825	20	66	564	10,475	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
5	道路ストック管理事業	■	17,427	59	61	1,758	19,305	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●	
6	道路維持管理事業		152,284	1,337,712	9,375	18,960	1,518,331	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	道路側溝・舗装工事等事業	■	235,435	947	1,572	11,723	249,677	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	道路拡幅事業		0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	道路隅切事業	■	98	20	1	560	679	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	用地取得事業		0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	木賀南交差点改良事業	■	12,290	59	82	1,725	14,156	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
6,437	1,448	257	4,924	13,066

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民一人当たりの都市公園面積 *	m <sup>2</sup>	2.52 (H18)	5	3.89	 (77.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		用地確保などの課題もあり、公園等の整備については厳しい状況ではあるが、江南市緑の基本計画に沿った計画的な整備を進める。フラワーパーク江南のⅡ期エリアについては整備工事が着手されて進みつつあり、早期開園に向けて継続して国に働きかける。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	街区公園等整備事業	■	3,653	414	238	1,392	5,697	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	木曽川上流域整備促進事業		383	827	3	2,908	4,121	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	社会資本整備総合交付金事業評価事業	■	2,401	207	16	624	3,248	有り	↓	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	都市緑化が推進され、うるおいとゆとりのある生活を送っている
----------	-------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
9,284	1,344	284	4,211	15,123

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数 *	箇所	25 (H18)	33	33	 (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	花いっぱい運動やシンボルツリー配付などの緑化の取り組みや緑化補助金の活用などのさらなる普及を目指し、積極的なPRに努め、申請件数の増加を図る。江南花卉園芸公園イベント実行委員会への補助金交付は、イベントで年々入園者数が増加することで、花卉園芸公園を通して緑化への関心が深まるとともに、公園の区域拡大を促進する効果も見込めるため、継続していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	緑化推進事業	■	7,284	1,137	271	3,651	12,343	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業		2,000	207	13	560	2,780	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	適正な公園・緑地などの維持管理	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-----------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
99,943	54,601	6,344	17,030	177,918

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地などの数 *	箇所	28 (H18)	34	43	 (126.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	新規の公園等について、地元委託に向けての協議を行っていくとともに、既存の市管理の公園等について、地元の意向を確認しながら地元委託を進めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	公園等維持管理事業	■ 99,590	54,498	6,342	16,750	177,180	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	水質汚濁環境監視事業	353	103	2	280	738	有り	→	B	B	A	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:4 公共下水道の普及促進】

施策名	下水道事業の促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------	-------	-------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている
----------	--

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
960,542	0	4,926	16,105	981,573

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度) *	%	98.9 (H18)	↑	99.7	(100.8%)
受益者負担金の収納率(現年度) *	%	98.8 (H18)	↑	99.2	(100.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		下水道使用料については、コンビニ収納等により納付者の利便性を高めながら納期内納付を推進し収納率の向上を図る。受益者負担金の収納率を向上させるために、供用開始説明会や市民まつり等イベントの折に受益者負担金に対する理解を得られるよう努力する。滞納者や未接続者に対しては戸別訪問を行い、下水道事業への理解を求めている。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	下水道使用料賦課徴収事業	■	14,349	0	0	3,121	17,470	有り	↑	B	B	B	継続	↑	→		
2	受益者負担金等賦課徴収事業		7,167	0	14	4,156	11,337	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
3	下水道啓発事業		399	0	0	2,407	2,806	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→		
4	下水道経営事業		677,792	0	4,412	3,298	685,502	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
5	企業会計移行事業	■	3,646	0	0	2,563	6,209	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	五条川右岸流域下水道事業		257,189	0	500	560	258,249	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:4 公共下水道の普及促進】

施策名	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
----------	----------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
887,151	340,729	169	30,653	1,258,702

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市街化区域内の整備率 *	%	39.8 (H19)	65.6	65.6	☀ (100.0%)
供用開始区域内の接続率 *	%	67.3 (H18)	91.0	90.9	☀ (99.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		早期の普及率増大のため下水道の面整備を重点的に進め、費用対効果の高い事業を進めていく。 未接続宅の早期接続を促すため、供用開始後の訪問を早期に実施していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	下水道事業計画策定事業	12,407	0	83	1,963	14,453	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
2	実施設計測量委託事業	51,615	0	0	2,519	54,134	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑		
3	公共補償事業	136,863	0	22	1,399	138,284	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
4	管きょ布設事業	■ 663,575	0	18	16,548	680,141	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
5	下水道施設維持管理事業	3,091	340,729	0	560	344,380	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	排水設備関連事業	14,705	0	46	5,395	20,146	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
7	下水道台帳整備事業	4,401	0	0	840	5,241	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
8	占用及び物件設置許可事業	0	0	0	112	112	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	排水設備指定工事店関連事業	0	0	0	728	728	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水質検査委託等関連事業	494	0	0	589	1,083	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:5 浸水被害のないまちづくり】

施策名	河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している
----------	----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
109,294	42,946	4,637	19,476	176,353

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
準用河川般若川改修率 *	%	86.0 (H18)	100	92	(92.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請件数 *	件	52 (H22)	200	110	(55.0%)
雨水浸透柵設置数	基	115 (H21)	115	2	(1.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	浸水被害の軽減に有効な手段である雨水貯留浸透施設の設置について、行政事業レビューの指摘精査により、今まで以上のPR活動を行い、より一層設置してもらえよう努めていく。また近年ゲリラ豪雨などによる浸水被害が多く発生することにより治水対策のニーズが高まっており、第3次江南市総合治水計画に基づく公共施設への雨水貯留施設建設を進めていく。平成28年度では山尻町地内に雨水貯留施設建設を完成した。今後は次の候補地となる公共施設及び関係機関と協議を進めていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	雨水貯留施設整備事業	■	42,976	773	193	3,425	47,367	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓	●	
2	雨水貯留施設維持管理事業		8,828	41,127	1,703	3,376	55,034	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	河川維持管理事業		48,116	809	2,692	4,612	56,229	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	雨水抑制事業	■	8,794	132	45	4,064	13,035	有り	→	C	A	A	継続	→	→	●	
5	総合治水対策事業		580	105	4	3,999	4,688	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	---------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
----------	--

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
28,929	782	58	23,443	53,212

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
開発許可や建築許可に対する指導件数 *	件	265 (H18)	260	271	(95.9%)
民間での建築確認割合 *	%	84.4 (H18)	96.0	99.1	(103.2%)
耐震診断の診断実施済棟数 *	棟	798 (H18)	3,750	2,580	(68.8%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	↑	→	開発許可や建築許可については、法令・許可基準に照らし合わせ適切に指導していく。また、既存コミュニティの維持や、定住人口の確保及び地域の活性化を図るために、江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例に基づき事務を遂行していく。 民間での建築確認件数の割合は、近年はほぼ横ばいとなっているが、建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織への適正な指導を引き続き行っていく。 耐震診断の診断実施済棟数については、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、区域や対象者を限定した直接訪問によるPR等の新たな手法を検討する。 空家等対策については、空家等対策計画を策定し、総合的かつ計画的に推進する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	建築確認審査等事業	2,431	129	0	3,674	6,234	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	建築確認等受付事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	道路位置指定事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	建築審議会事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	建設リサイクル審査事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	民間木造住宅耐震診断事業	■	2,765	40	5	1,136	3,946	有り	→	C	A	A	継続	→	→	
7	民間木造住宅耐震補強事業	■	15,900	49	27	1,399	17,375	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
8	耐震改修促進計画事業		10	20	0	560	590	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
9	開発行為指導事業		91	336	0	10,179	10,606	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
10	宅地開発指導事業		0	59	0	1,952	2,011	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
11	空家等対策推進事業	■	7,732	69	26	2,303	10,130	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑	●



施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市営住宅は、住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
44,285	32,310	5,681	25,817	108,093

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数 *	戸	153 (H18)	153	153	 (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	市営住宅の長寿命化事業としては、計画に基づき外壁等の改修を定期的に行うこととし、必要な設備改修などについても退去時に行うよう実施していく。また、入居者に対して共同住宅における注意事項についても自治会と連携して周知を図っていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	住宅維持・管理事務	10,183	8,520	5,545	5,324	29,572	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市営住宅長寿命化事業	■ 33,696	1,699	134	1,397	36,926	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	住宅賃貸事務	41	1,699	0	1,727	3,467	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公営住宅供給事務	0	2,124	0	1,399	3,523	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	市有建築物建設・改修・ 修繕等の設計及び工事の 監督業務	365	17,418	2	15,410	33,195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	市有建築物事故・故障対 応事務	0	850	0	560	1,410	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
721,533	0	0	19,898	741,431

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度) *	%	98.4 (H18)	↑	99.7	(101.3%)
総収支比率 *	%	109.7 (H18)	106.2	112.7	(106.1%)
水道普及率 *	%	88.8 (H18)	93.0	93.9	(101.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	↑	収入率の向上及び安定化のため、口座振替の利用促進に努める。 有収水量の減少や施設更新に向けた財源の確保などさまざまな課題を抱えている中、健全かつ安定的な水道事業経営を継続するため、経営状況を把握・分析し、将来予測の精査・見直しを行ったうえで、実現可能な財政計画として経営戦略を策定する。 水道事業の経営基盤強化と適正かつ効率的な経営を維持するため、料金のあり方を含む経営方針等について継続的に審議する経営審議会の設置を検討する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	企業会計管理事業	637,371	0	0	11,876	649,247	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
2	職員給与管理事業	1,896	0	0	560	2,456	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	情報公開事業	782	0	0	1,136	1,918	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	水道料金賦課等事業	11,620	0	0	5,206	16,826	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	水道料金等取扱業務委託事業	69,864	0	0	560	70,424	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	金融機関管理事業	0	0	0	560	560	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,085,236	0	697	52,918	1,138,851

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
配水管改良整備率 *	%	72.1 (H18)	82.4	83.2	(101.0%)
地下水の許可揚水量活用率 *	%	93.8 (H18)	98.0	92.3	(94.2%)
有収率 *	%	91.4 (H18)	94.1	93.5	(99.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	→	基幹管路について、第1次基幹管路更新計画(平成29～43年度)に基づき、平成29年度から重要給水施設に繋がる管路ルートの更新を進めていく。 配水支管について、第3次配水管改良計画(平成28～37年度)に基づき、平成28年度から引続き老朽管等の更新を進めるとともに、重要給水施設に繋がる管路ルートの更新も進めていく。 地下水の有効利用について、引続き浚渫を行うことにより揚水能力の維持向上に努めるとともに、揚水規制の範囲内で各水源の取水量の調整を図る。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	配水管布設・改良事業	324,463	0	697	11,897	337,057	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	基幹管路更新事業	11,591	0	0	1,812	13,403	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	
3	給水装置工事事業	53,477	0	0	5,400	58,877	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	指定給水装置工事事業者審査事務事業	0	0	0	560	560	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	配水管布設替事業	112,210	0	0	8,094	120,304	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
6	配水管等維持管理事業	75,950	0	0	11,378	87,328	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	配水管路図整備事業	10,118	0	0	564	10,682	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	施設維持管理事業	111,837	0	0	4,571	116,408	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
9	水源施設更新及び耐震化事業	4,968	0	0	2,785	7,753	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
10	取水、配水事業	366,349	0	0	2,225	368,574	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
11	水質管理事業	14,273	0	0	2,799	17,072	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	事業継続計画策定事業	0	0	0	833	833	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

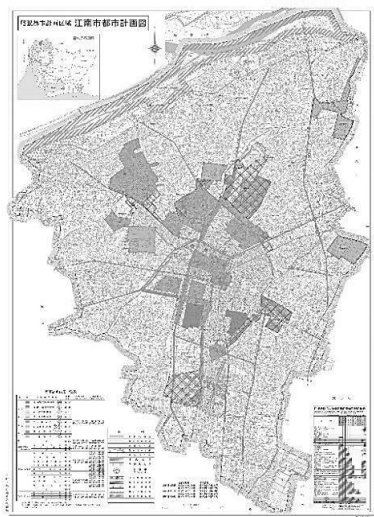
秩序ある都市計画の推進

事務事業名	都市計画基本図整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			都市計画
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	都市計画の法規制情報を整備することにより、的確な情報を提供でき、安心して使用することができる。
事業内容	都市計画基本図を整備し活用する。

2 実施内容

事業実績	統合型GISを活用し、窓口業務では都市計画の法規制情報の提供や都市計画基本図等の販売を行った。 また、安定したサービス提供のため、年間を通じてシステム管理の保守を実施した。平成27年度に航空写真から作成したデジタルオルソデータを基に、平成28年度は都市計画基本図の更新を行った。					
			江南市都市計画図			
決算状況	事業費(千円)	予算額 15,244	決算額 14,173	執行率 93.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 9	地方債	その他特定財源	一般財源 14,164
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,915 人	140	140	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	都市計画基本図販売枚数		枚	1,314	1,200	

3 今後の方向性

課題	都市計画図の基盤となる背景図を定期的に更新する必要がある。
対応方策	都市計画図を5年ごとに作成する。

事務事業名	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	担当課 グループ	まちづくり課
			街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	国道155号と県道布袋停車場線を接続することにより、道路交通が円滑になり、布袋駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	布袋本町通線の整備に係る物件調査委託、用地取得、物件補償、街路改良工事等を実施した。															
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>凡 例</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>街路改良工事</td> <td>90m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>用地取得</td> <td>216.55㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件補償</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>					凡 例	内 容			街路改良工事	90m		用地取得	216.55㎡		物件補償
凡 例	内 容															
	街路改良工事	90m														
	用地取得	216.55㎡														
	物件補償	5件														
決算状況	事業費(千円)	予算額 68,646	決算額 62,738	執行率 91.4%												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
		43,070		13,800		5,868										
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源											
	市民の数	100,915 人		622	58											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値											
	物件補償件数		件	5	5											
	用地取得件数		筆	8	4											

3 今後の方向性

課題	鉄道高架及び周辺基盤整備に併せ事業を進める必要があるため、計画的に用地取得を行う必要がある。
対応方策	対象となる権利者と用地取得、物件補償の契約を締結し、期限内に用地引渡しを受けられるよう調整を行う。



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名	布袋地区都市再生整備計画事業評価事業	担当課 グループ	まちづくり課 街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	布袋地区都市再生整備計画により事業を実施し、事業の成果および実施過程を検証し、今後のまちづくりに反映する。
事業内容	布袋地区都市再生整備計画事業の実施に伴い中間評価、事後評価等を実施する。

2 実施内容

事業実績	事業効果分析調査委託で、事業の成果および実施過程を検証し、今後の効果的な事業の進め方等について検討した。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		3,070	1,836		59.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
	720				1,116
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	100,915 人		18	うち一般財源 11
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	事業効果分析調査委託		件	1	1

3 今後の方向性

課題	事業評価は行政のみならず、地元住民の意見も反映した上で、評価を行う必要がある。
対応方策	評価内容を地元まちづくり団体に説明するとともに、市ホームページに掲載し、意見募集を行う。

事務事業名	交通結節点整備事業	担当課 グループ	まちづくり課 街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅周辺の交通環境を改善することにより、駅への利便性が向上し、公共交通機関の利用促進を図ることができる。
事業内容	布袋駅周辺の交通環境改善策を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	布袋駅東地区における道路整備に向け、用地を取得するとともに道路詳細設計を実施した。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額 297,038		決算額 291,820		執行率 98.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 107,590	県支出金	地方債 149,600	その他特定財源	一般財源 34,630
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人			単位当たりの決算額 2,892	うち一般財源 343
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用地取得件数		件	10	11	
	物件補償件数		件	2	2	

### 3 今後の方向性

課題	雨水排水対策施設および道路の整備に向けて、具体的な施工方法・時期などについて、地元や鉄道高架化事業施工者と調整していく必要がある。
対応方策	関連事業施工者および沿線事業者等と早期に折衝を行い、計画通り事業が進捗するよう調整を図る。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

中心市街地の基盤整備

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

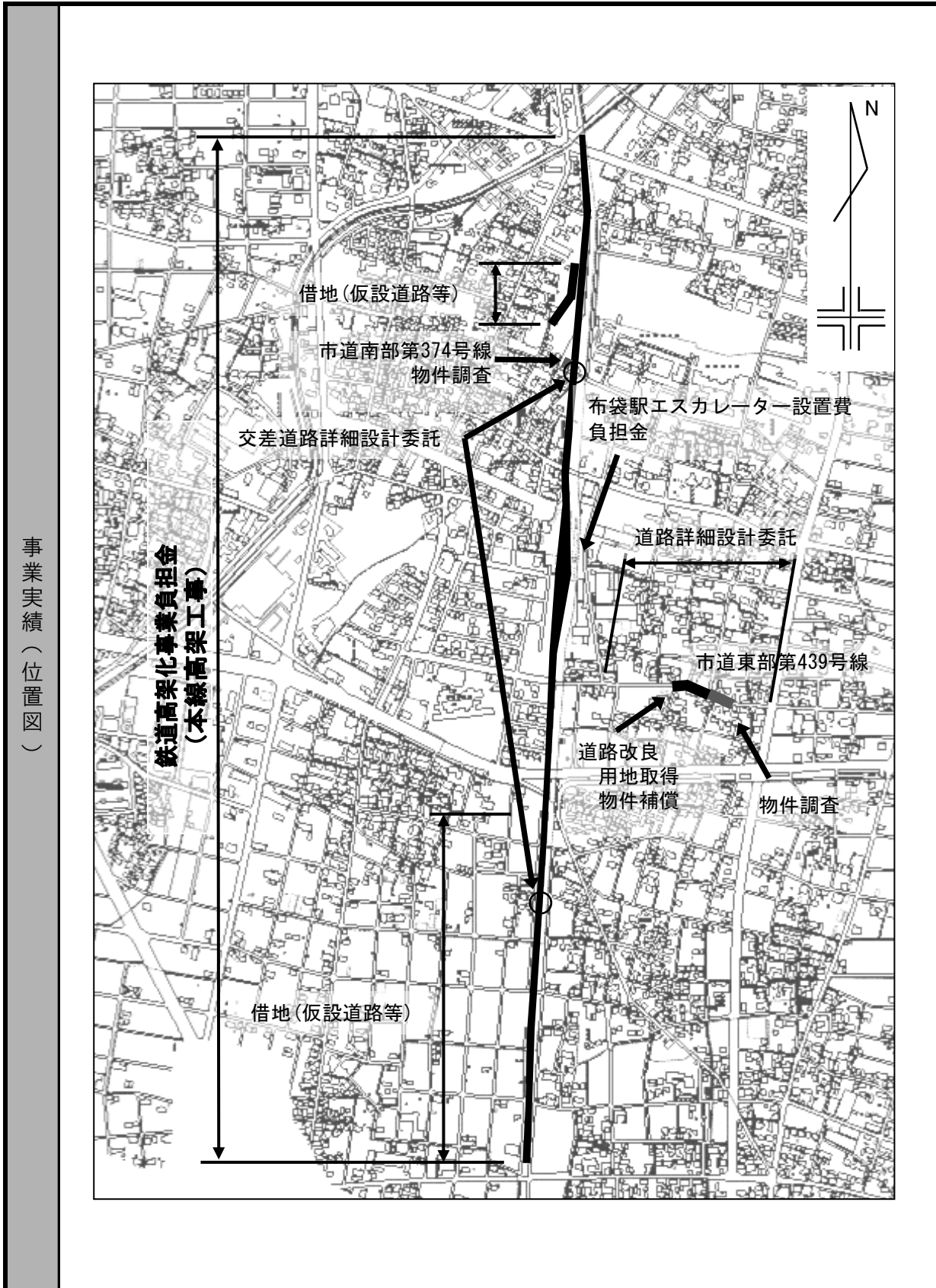
2 実施内容

事業実績	共同事業者である県及び鉄道事業者と協定書を締結し、名古屋方面の本線高架化工事を進めた。また、関連整備として市道東部第439号線及び市道南部第374号線に係る物件調査、市道東部第439号線の用地取得及び物件補償を行った。 布袋駅へのエスカレーター設置について、鉄道事業者との間で平成28年11月に年度協定を締結し、地上階から中層階、中層階から名古屋方面のホームへ上がる階段に、それぞれエスカレーターを設置した。					
	主な事業内容 借地 仮設道路 A=3,065.38㎡ 物件調査 市道東部第439号線 N=1式 市道南部第374号線 N=1式 設計委託 道路詳細設計委託(市道東部第439号線) N=1式 交差道路詳細設計委託 N=1式 用地取得 市道東部第439号線 A=741.71㎡ 物件補償 市道東部第439号線 N=3件 負担金 鉄道高架化事業 本線高架工事 N=1式 エスカレーター設置費					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		861,246		825,376		95.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	262,828		197,900		364,648	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		8,179	3,613	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	年度協定締結回数		回	2	2	

3 今後の方向性

課題	駅及び踏切の安全対策の検討に要した時間を取り戻すために、今後の工程を見直して作業を進めているが、事業期間への影響が懸念される。
対応方策	今後の工程や事業費の見直しだけでなく、愛知県、鉄道事業者との連絡調整により、円滑な事業進捗に努める。

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

区画整理事業の促進

事務事業名	仮換地測量事業	担当課 グループ	まちづくり課 区画整理
会計・款項目	区画	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	道路・各筆の位置を確定することにより土地区画整理事業が適確に行われていることを権利者が確認し、その財産が保全され安心して生活をしている。
事業内容	測量を行い、道路・各筆に杭を入れる。分筆・換地先・権利者の変更により仮換地図面等を修正する。

2 実施内容

事業実績	売買等の権利移動に伴い仮換地図書や仮換地調書等の修正を行った。 権利移動等の状況						
		従前地	仮換地	売買	相続		その他
	移動数	20筆	10画地	6画地	3画地		1画地
	布袋南部土地区画整理事業の進捗状況						
		全体事業	平成28年度までの事業累計	進捗率			
総事業費 (百万円)		8,300	8,007	96.5%			
使用収益面積 (㎡)		60,759	58,957	97.0%			
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		324		119		36.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						119	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		1	1	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	仮換地変更業務	年度内に作業が終了しなかった件数		件	0	0	

3 今後の方向性

課題	換地処分に向けての測量箇所には、布袋駅付近鉄道高架化区間を含んでいることから、鉄道高架化工事の完了を待つ必要がある。
対応方策	布袋駅付近鉄道高架化工事の完了後は、速やかに測量等に着手できるよう、事前に事業計画を作成する。

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	橋りょうの点検調査を行い、損傷状況を把握し、合理的な維持管理を行い、健全に保つことにより、市民が安全で安心して通行できるようになる。
事業内容	橋りょうの点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した後、計画的に修繕を実施する。

2 実施内容

事業実績	橋りょう点検結果をもとに山手橋、尾崎橋について橋りょう耐震・補修設計委託を実施し、江南市橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、新橋外2橋について橋りょう補修工事を施工した。また、補修に併せ新橋外1橋について橋りょう耐震工事を施工した。				
	橋りょう耐震・補修工事一覧表				
	橋りょう名	河川名	架橋位置	工種	
	新橋	青木川	布袋町・五明町	耐震・補修	
新橋歩道橋	青木川	布袋町・五明町	耐震・補修		
青木川18号橋	青木川	山王町・宮後町	補修		
決算状況	事業費(千円)	予算額 39,928	決算額 37,390	執行率 93.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		10,395		7,600	19,395
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
市民の数		100,915 人	371	192	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	主要な橋りょうの修繕及び耐震化率		%	70.3	70.3

3 今後の方向性

課題	今後、道路施設の老朽化対策に係る改修・更新費用が増大することが予想される。
対応方策	定期点検により、劣化や異常を早期に発見し、軽微なうちに対策を行う予防保全の考えを取り入れ、中長期を見通した計画的な維持管理の実施により、コスト縮減・平準化を図る。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	主要市道改築事業	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化した主要市道の改修により道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	主要市道の改良及び修繕を行い、幹線道路を改築する。

2 実施内容

事業実績	幹線道路修繕計画に基づき、市道江南池之内線外1路線について幹線道路舗装工事を888.0m施工した。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>工事場所</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南池之内線</td> <td>今市場町・安良町</td> <td>368.9 m</td> </tr> <tr> <td>江南岩倉線</td> <td>村久野町</td> <td>519.1 m</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>888.0 m</td> </tr> </tbody> </table>						路線名	工事場所	事業量	江南池之内線	今市場町・安良町	368.9 m	江南岩倉線	村久野町	519.1 m	合計		888.0 m
	路線名	工事場所	事業量															
	江南池之内線	今市場町・安良町	368.9 m															
江南岩倉線	村久野町	519.1 m																
合計		888.0 m																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費(千円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="2">31,059</td> <td colspan="2">31,052</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>						事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		31,059		31,052		100.0%	
事業費(千円)	予算額		決算額		執行率													
		31,059		31,052		100.0%												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算額の内訳(千円)</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,092</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,960</td> </tr> </tbody> </table>						決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		4,092				26,960	
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
		4,092				26,960												
決算状況	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源												
	市民の数		100,915 人	308	267													
	単位当たりの事業費(円)																	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値													
	主要な道路の舗装修繕率	「幹線道路修繕計画」において計画された道路の修繕工事の実施率	%	37.2	37.2													

3 今後の方向性

課題	舗装の長寿命化・ライフサイクルコスト(LCC)の削減など効率的な修繕を実施する必要がある。
対応方策	舗装点検により路面の状況を把握・診断し、損傷に応じた適切な措置を講じるため「幹線道路修繕計画」の見直しを行う。

事務事業名	宮田導水路周辺整備事業	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	生活道路の改良を行うことにより、安全で安心して通行できるようにする。
事業内容	宮田導水路の改修に併せて、占用道路及び周辺道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	市道北部第117号線について、道路改良工事を施工するため測量設計委託を実施するとともに、関係機関協議を実施した。また、用地を取得するため土地鑑定を実施した。									
	 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計委託</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		測量設計委託	1 件	土地鑑定
事業内容										
測量設計委託	1 件									
土地鑑定	1 件									
決算状況	事業費(千円)	予算額 10,550	決算額 9,825	執行率 93.1%						
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 9,825					
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 97	うち一般財源 97					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	土地鑑定の件数		件	1	1					
	測量委託の件数		件	1	1					

3 今後の方向性

課題	狭い生活道路に大型車両が通行するため、市民生活に支障が生じている。
対応方策	堤防道路を拡幅することにより、円滑で安全な交通を確保する。



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路ストック管理事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化した道路や道路の付属物等を点検・改修することにより、道路環境が改善され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	生活道路や道路の付属物等の点検を行いつつ修復することにより、市民が安心して通行できる道路環境を築くことができる。

2 実施内容

事業実績	橋りょう点検65橋、横断歩道橋補修設計委託1件を実施した。									
	 <table border="1" data-bbox="271 974 893 1153"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋りょう点検</td> <td>65 橋</td> </tr> <tr> <td>横断歩道橋補修設計委託</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		橋りょう点検	65 橋	横断歩道橋補修設計委託
事業内容										
橋りょう点検	65 橋									
横断歩道橋補修設計委託	1 件									
決算状況	事業費(千円)	予算額 18,059	決算額 17,427	執行率 96.5%						
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 8,250	県支出金	地方債	その他特定財源 9,177					
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 173	うち一般財源 91					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	点検件数	橋りょう及び道路付属物の点検件数	箇所	65	51					

3 今後の方向性

課題	点検により施設の状況を把握し、市民が安心して安全に通行できるよう適切な措置を講じる必要がある。
対応方策	点検・診断結果をもとに、計画的・効率的な維持管理を実施する。

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路側溝・舗装工事等事業	担当課	土木課
		グループ	道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民の要望による、道路の側溝工事、舗装工事、維持補修工事等を施工することにより、市民が安全で、ゆとりある生活環境を確保できるようになる。
事業内容	地元区の要望及び下水道工事に基づいて側溝、舗装等工事を施工し生活道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	側溝工事2,666.9m、舗装工事20,158.8㎡等を実施した。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>延長・面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>側溝工事</td> <td>L= 2,666.9 m</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td>A= 20,158.8 ㎡</td> </tr> </tbody> </table>		工種	延長・面積	側溝工事	L= 2,666.9 m	舗装工事	A= 20,158.8 ㎡		
工種	延長・面積									
側溝工事	L= 2,666.9 m									
舗装工事	A= 20,158.8 ㎡									
決算状況	事業費(千円)	予算額 235,991	決算額 235,435		執行率 99.8%					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 235,435					
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源					
		市民の数	100,915 人	2,333	2,333					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	側溝工事整備延長	予算に対する整備見込み延長	m	2,666.9	2,500					
	舗装工事整備面積	予算に対する整備見込み面積	㎡	20,158.8	11,000					

3 今後の方向性

課題	各地区からの要望に対し、全て対応することは財政上困難である。
対応方策	要望に対して、現地調査を行い必要性や事業効果を勘案し、順次整備を進める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路隅切事業	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	隅切のない道路交差点等に、地権者より用地取得し隅切を設置することにより、円滑な通行が確保でき、市民が安全で安心して通行できるようになる。
事業内容	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得する。

2 実施内容

事業実績	地元の要望により1箇所の隅切用地を取得した。													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>所在地</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部第69号線</td> <td>飛高町夫見添</td> <td>1.96 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>1.96 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>					路線名	所在地	面積	中部第69号線	飛高町夫見添	1.96 m <sup>2</sup>	合計		1.96 m <sup>2</sup>
	路線名	所在地	面積											
	中部第69号線	飛高町夫見添	1.96 m <sup>2</sup>											
合計		1.96 m <sup>2</sup>												
決算状況	事業費(千円)	予算額 2,000	決算額 98	執行率 4.9%										
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 98									
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額										
		市民の数	100,915 人	1	うち一般財源 1									
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値									
	道路隅切用地取得箇所数		箇所	1	4									

3 今後の方向性

課題	用地を取得する際に、所有権以外の権利が設定されている場合がある。
対応方策	抵当権者等の承諾が必要となり時間を要することが予想されるため、早めに抵当権者等と接触して調整する。

事務事業名	木賀南交差点改良事業	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	交差点改良を行うことで渋滞緩和につながり、快適な道路環境を実現することができる。
事業内容	現在ある交差点の北側に用地を取得し、交差点全体の線形を検討し交差点改良を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	市道宮田木賀3号線の交差点改良に係る物件調査委託、用地取得、物件補償を実施した。					
決算状況	事業費(千円)	予算額 12,673		決算額 12,290		執行率 97.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 12,290
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人			単位当たりの決算額 122	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用地取得件数		筆	3	3	
	物件補償件数		件	6	6	

### 3 今後の方向性

課題	市民が、安心・安全に通行できるように改善する必要がある。
対応方策	交差点付近の道路拡幅を行い、円滑で安全な交通を確保する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

都市公園等の整備推進

事務事業名	街区公園等整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	充実した公園等を利用することにより、ゆとりと潤いのある生活ができる。
事業内容	公園等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

事業実績	飛高広場の既設フェンス(高さ1.0m)に加えて、高さ1.0mのフェンス及び高さ3.0mの防球ネットを新たに設置した。					
	既設：金網フェンス(延長118m、高さ1.0m) 新設：金網フェンス(延長16m、高さ1.0m) 防球ネット(延長132m、高さ3.0m)					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		3,931		3,653		92.9%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,653
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		36	36	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	整備した公園等の数		箇所	1	1	



3 今後の方向性

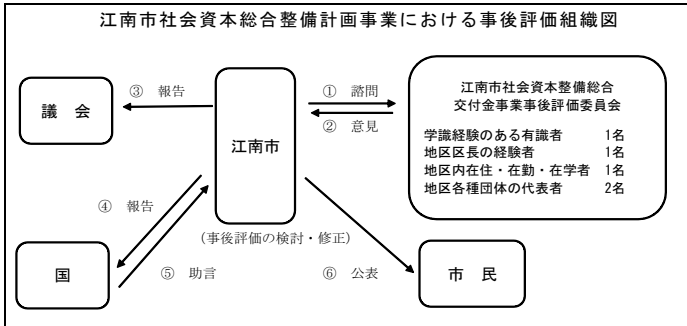

課題	市内の公園等は北部地域に多く配置されており、特に市街地において少ない状況となっている。
対応方策	平成29年度、30年度において策定予定の次期「江南市緑の基本計画」において整備方針などを検討し、計画的な公園整備に繋げていく。

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業評価事業	担当課 グループ	まちづくり課
			公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	江南市社会資本総合整備計画により事業を実施し、事業の成果および実施過程を検証し、今後の公園整備に反映する。
事業内容	社会資本整備総合交付金事業の実施による事業効果を分析・評価する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>社会資本整備総合交付金事業事後評価委員会設置要綱を定め、学識経験のある有識者などを委員とする事後評価委員会を設置。策定した事後評価書を委員会へ諮問し、意見聴取により検討・修正した。その後、国に報告するとともに国からの助言を受け、検討・修正を行い、ホームページにて市民へ公表した。</p>	
	 <p>江南市社会資本整備総合交付金事業事後評価委員会 学識経験のある有識者 1名 地区区長の経験者 1名 地区内在住・在勤・在学者 1名 地区各種団体の代表者 2名</p>	

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,952		2,401		81.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						2,401	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			うち一般財源
	市民の数	100,915 人		24			24
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	社会資本整備総合交付金事業事後評価業務委託		件	1	1		

### 3 今後の方向性

課題	公園施設の保全・改築整備に関する5年間の社会資本総合整備計画の計画期間満了に伴う事後評価であるが、次期計画の策定期間が未定であるため、直接的に評価結果を反映する機会がない。
対応方策	平成29年度、30年度において策定予定の次期「江南市緑の基本計画」など、他の関係する計画策定において評価結果を加味し、今後の公園等整備の方針策定に生かしていく。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －


計画的な緑化の推進

事務事業名	緑化推進事業	担当課 グループ	まちづくり課 公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	緑化の推進により緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれた快適で潤いのある生活環境が形成される。
事業内容	緑化意識の高揚を図るため、植栽に係る花いっぱい運動等の事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>4月に春の花いっぱいコンクール、10月に秋の花いっぱいコンクールを開催するとともに、花いっぱい運動事業において市内の地元や団体による花の植栽を実施し、緑化への意識高揚を図った。また、シンボルツリー配付事業として、537本の苗木を配付し、保全地区や保全樹木に対して166件の補助金を交付し、緑化の推進を図った。</p>																																																																																		
	<p>花いっぱい運動(しみず公園花壇)</p> 	<p>シンボルツリー申請一覧表 (単位:本)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">樹木名</th> <th rowspan="2">婚姻</th> <th rowspan="2">出生</th> <th colspan="2">住宅</th> <th rowspan="2">小学校 入学 (20歳)</th> <th rowspan="2">成人 (20歳)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>新築</th> <th>購入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロガネモチ</td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td></td> <td>4</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>フジ</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>7</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ハナミズキ</td> <td>7</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>5</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>サザンカ</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>イロハモミジ</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ブルーベリー</td> <td>11</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>5</td> <td>61</td> <td>5</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>オリーブ</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>40</td> <td>1</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>ゴールドクレスト</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> <td>142</td> <td>158</td> <td>28</td> <td>162</td> <td>11</td> <td>537</td> </tr> </tbody> </table>	樹木名	婚姻	出生	住宅		小学校 入学 (20歳)	成人 (20歳)	計	新築	購入	クロガネモチ		2	5		4	1	12	フジ	3	3	7		4		17	ハナミズキ	7	30	28	5	27	2	99	サザンカ	1		1		3		5	イロハモミジ	5	13	18	2	12	1	51	ブルーベリー	11	48	48	5	61	5	178	オリーブ	7	33	38	6	40	1	125	ゴールドクレスト	2	13	13	10	11	1	50	計	36	142	158	28	162	11
樹木名	婚姻	出生				住宅					小学校 入学 (20歳)	成人 (20歳)	計																																																																						
			新築	購入																																																																															
クロガネモチ		2	5		4	1	12																																																																												
フジ	3	3	7		4		17																																																																												
ハナミズキ	7	30	28	5	27	2	99																																																																												
サザンカ	1		1		3		5																																																																												
イロハモミジ	5	13	18	2	12	1	51																																																																												
ブルーベリー	11	48	48	5	61	5	178																																																																												
オリーブ	7	33	38	6	40	1	125																																																																												
ゴールドクレスト	2	13	13	10	11	1	50																																																																												
計	36	142	158	28	162	11	537																																																																												

決算状況	事業費(千円)	予算額	11,787	決算額	7,284	執行率	61.8%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金		県支出金	150	地方債		その他特定財源		一般財源	7,134
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値						
	花いっぱいコンクール開催回数		回	2	2						
	花いっぱい運動実施地区数		箇所	33	33						
	シンボルツリー配付件数		件	537	700						

3 今後の方向性

課題	花いっぱいコンクールの応募数やシンボルツリーの申請本数、民有地の緑化申請件数は横ばいの状況である。
対応方策	広報、ホームページでの周知のほか、イベント情報メールの活用や各種イベントの際にチラシを配布するなど、さらなる周知に努める。

事務事業名	公園等維持管理事業	担当課	まちづくり課
		グループ	公園緑地
会計・款項目	一般03-02-03,08-04-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	施設内の樹木剪定や遊具修繕、浄化槽点検等、清掃業務を実施することにより、市民が施設を憩いの場所として安心して利用できる。
事業内容	毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認及び年2回の専門業者による遊具点検により、適切な修繕・保守等の維持管理を実施するとともに、清掃・除草などの管理を地元へ委託し、市民が安心・安全に利用できるよう、地元で愛され親しみの持てる公園となるよう努めた。 また、江南駅に近いことや周辺のイベントなどで多くの利用がある古知野児童遊園のトイレについて、男女別化や洋式化などの改修を実施した。</p>								
	<p>既設トイレ：男女共用(和式2基、小便器3基、手洗い2基) 改修後：男子用(洋式1基、小便器2基、手洗い1基) 女性用(洋式1基、和式1基、手洗い1基)</p>								
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率				
		108,712	99,590		91.6%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源				
					1,593	97,997			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値				
						遊具等点検回数	回	14	14
						サイクリングイベント回数	回	1	1



### 3 今後の方向性

課題	供用開始から年数の経過した公園が増え、遊具、フェンス、トイレなどの公園施設の老朽化が進んでいる。今後、改修や更新の必要性がある公園施設の増加が見込まれる。
対応方策	江南市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設などを改修・更新していく。



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道事業の促進

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事業	担当課 グループ	下水道課 業務経営
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	賦課、徴収事務を的確に行うことにより、行政への信頼が高まり、下水道使用料の納付について理解されるようになる。
事業内容	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い、徴収事務は水道課で行う。

2 実施内容

事業実績	全体の下水道使用料収納率は98.97%で、前年度に比べ0.17%増加となった。現年度分は99.66%で0.06%の増加となり、滞納繰越分は35.84%で3.24%減少となった。				
	収納状況 (単位:円、%)				
	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	
下水道使用料	現年度分	266,050,147	265,142,195	99.66	
	滞納繰越分	2,922,839	1,047,441	35.84	
	合 計	268,972,986	266,189,636	98.97	
決算状況	事業費(千円)	予算額 14,380	決算額 14,349	執行率 99.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 14,349
	単位当たりの事業費(円)	単 位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	142	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	下水道使用料賦課件数	下水道使用料を賦課する件数	件	51,175	49,854
	下水道使用料収納率	下水道使用料の収納率	%	99.7	99.4

3 今後の方向性

課題	下水道事業を健全に経営していくためには、さらに収納率を上げる必要がある。
対応方策	収納率を上げるため、戸別訪問や各イベントで啓発活動を積極的に行い、下水道への理解をより一層深めてもらえるよう努める。

事務事業名	企業会計移行事業	担当課 グループ	下水道課 業務経営
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	企業会計への移行により、健全で持続可能な下水道経営を図る。
事業内容	企業会計移行に向けた準備として、法適化基本方針など基礎調査や資産調査などを行う。

2 実施内容

事業実績	平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて、基本方針の策定を行った。					
	継続費 13節 委託料 (単位:千円)					
	年度	予算額	主な事務の内容			
	平成28年度	3,521	基本方針の検討			
	平成29年度	16,416	固定資産調査・評価			
	平成30年度	17,464	企業会計システム開発			
平成31年度	5,800	企業会計移行に伴う事務(条例等の制定・改正等)				
合計	43,201					
決算状況	事業費(千円)	予算額 3,685	決算額 3,646		執行率 98.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 3,646	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人		36	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	企業会計研修参加件数	企業会計研修への参加件数	件	3	4	

3 今後の方向性

課題	平成28年度から31年度までという限られた期間の中で、職員は移行事務を行いつつ、移行後の業務に必要な知識等の修得に努める必要がある。
対応方策	移行事務を効率的に進めるために、先行事例の研究や移行事務を委託しているコンサルタントの知識・ノウハウを活用する。各種研修、通信教育等を受講し、必要な知識等の修得を図る。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名	管きよ布設事業	担当課 グループ	下水道課
			計画工務
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要


めざす目的成果	工事を行い、順次下水道整備区域を拡大し利用できるようにする。
事業内容	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。

2 実施内容

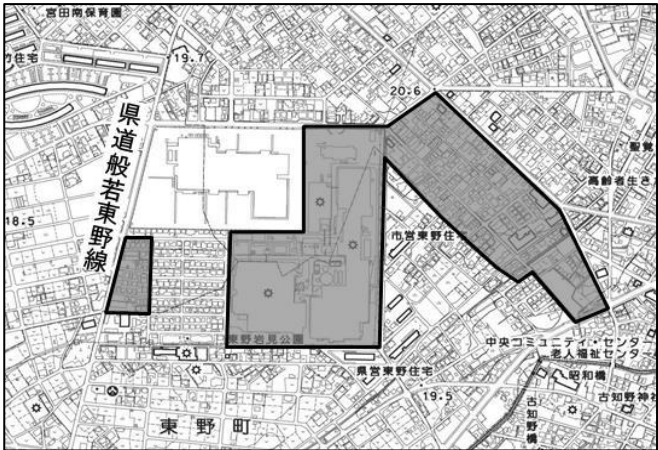
事業実績

飛高町、高屋町、松竹町、古知野町、前飛保町、東野町地内の一部の53.0haにて下水道工事を実施した。

凡	例
下水道整備区域	38.6ha



凡	例
下水道整備区域	14.4ha



決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		718,240		663,575		92.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
179,438		1,000	448,700	31,686	2,751	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数		100,915 人	6,576		27
	計画処理人口		95,340 人	6,960		29

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	下水道整備面積	当該年度に整備完了した区域の面積	ha	53.0	53.0

3 今後の方向性

課題	新たな取り組みとして、平成29年度より面整備の2カ年一括発注を行うため、工事の設計、発注、現場管理等様々な面で問題が発生しないよう適切に事業を進める必要がある。
対応方策	工事請負者となる共同企業体を軸に、各占用物件の管理者、地元、その他関連部署等との調整を密にとり、適切な事業執行に努める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －


河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

事務事業名	雨水貯留施設整備事業	担当課 グループ	土木課
			治水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	第3次江南市総合治水計画における重点対策メニューを実施することで、「5年確率降雨に対する家屋の浸水被害の軽減」を目指す。
事業内容	重点地区の対策箇所に選定されている施設に、雨水貯留施設を設置する。

2 実施内容

事業実績	前年度より繰り越していた山尻雨水貯留施設の工事が完了した。また第3次江南市総合治水計画に基づき、次の公共施設への雨水貯留施設の整備を目指し、関係機関との協議を行った。																		
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">工事概要</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">雨水貯留施設 ボックスカルバート</td> <td>1基</td> <td>H27</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>50m</td> <td>H28</td> <td>42,976</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>61,976</td> </tr> </table>		工事概要		金額(千円)		雨水貯留施設 ボックスカルバート	1基	H27	19,000	50m	H28	42,976		計	61,976		
工事概要		金額(千円)																	
雨水貯留施設 ボックスカルバート	1基	H27	19,000																
	50m	H28	42,976																
		計	61,976																
決算状況	事業費(千円)	予算額 46,987	決算額 42,976	執行率 91.5%															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 12,100	県支出金	地方債 4,600	その他特定財源 一般財源 26,276														
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 426	うち一般財源 260														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	整備箇所数		箇所	1	1														

3 今後の方向性

課題	ゲリラ豪雨や台風等による浸水被害を軽減するため、小中学校などの公共施設に雨水貯留施設を整備し、浸水対策をしていく必要がある。
対応方策	第3次江南市総合治水計画に基づき、雨水貯留施設を計画的に整備していく。

河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

事務事業名	雨水抑制事業	担当課 グループ	土木課
			治水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	宅地開発に伴う雨水抑制を指導し、道路の冠水及び河川の急激な増水を防止することにより、市民の安全及び快適な生活が確保できる。
事業内容	宅地開発に関する雨水抑制指導を行い、雨水抑制施設設置費補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	降雨時における雨水流出抑制を図ることを目的に、雨水貯留浸透施設設置費補助金を交付した。また、浸水による家屋の被害を防止するため、浸水防止施設を設置される方に、浸水防止施設設置費補助金を交付した。							
	雨水貯留浸透施設設置費等補助金交付実績							
	雨水浸透柵		浸透トレンチ管		雨水貯留槽			
	φ350	φ300	m	補助額	基	容量	補助額	
0基	0円	2基	20,000円	0m	0円	130基	35,593ℓ	7,902,000円
透水性舗装		浸水防止施設						
m <sup>2</sup>	補助額	m	補助額					
0m <sup>2</sup>	0円	22m	765,000円					
事業費(千円)		予算額	決算額	執行率				
17,121		8,794	51.4%					
決算状況	決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	2,100					6,694		
活動指標	単位当たりの事業費(円)		単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		100,915 人		87		66	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値			
	雨水浸透柵設置数		基	2	60			
	雨水貯留槽設置数		基	130	200			

3 今後の方向性

課題	行政事業レビューで指摘があったように、雨水貯留浸透施設や浸水防止施設の設置補助制度が市民に周知されていない。
対応方策	引き続き、雨水貯留浸透施設設置費補助金、浸水防止施設設置費補助金について、広報やホームページ、地元区長を通じて周知していく。また、従来の周知方法に加え、防災意識の高まる総合防災訓練でのPRを実施する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を59棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。																																																
	 <p>民間木造住宅耐震診断実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>2,486</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>2,521</td><td>20.8%</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>2,590</td><td>21.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>※要耐震診断棟数12,090棟（江南市戦略計画より）</p>					年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16年度	535	4.4%	17年度	735	6.1%	18年度	798	6.6%	19年度	1,718	14.2%	20年度	1,820	15.1%	21年度	1,920	15.9%	22年度	2,018	16.7%	23年度	2,218	18.3%	24年度	2,398	19.8%	25年度	2,448	20.2%	26年度	2,486	20.6%	27年度	2,521	20.8%	28年度	2,590
年度	診断累計棟数	診断実施率																																															
15年度	280	2.3%																																															
16年度	535	4.4%																																															
17年度	735	6.1%																																															
18年度	798	6.6%																																															
19年度	1,718	14.2%																																															
20年度	1,820	15.1%																																															
21年度	1,920	15.9%																																															
22年度	2,018	16.7%																																															
23年度	2,218	18.3%																																															
24年度	2,398	19.8%																																															
25年度	2,448	20.2%																																															
26年度	2,486	20.6%																																															
27年度	2,521	20.8%																																															
28年度	2,590	21.3%																																															
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																												
		2,348	2,765		117.8%																																												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																											
		1,365	683			717																																											
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																																														
			うち一般財源																																														
	市民の数	100,915 人	27		7																																												
	耐震診断棟数	59 件	46,864		12,153																																												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																												
	耐震診断棟数		棟	59	50																																												

3 今後の方向性

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の建物がまだ多く存在する。
対応方策	申込状況に応じて、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、区域や対象者を限定した直接訪問によるPR等を実施する。

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。																																																
	 <p>民間木造住宅耐震改修実績</p> <p>※要耐震改修棟数3,830棟（江南市戦略計画より）</p> <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震改修実績データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>改修累計棟数</th> <th>改修実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>4</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>23</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>54</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>76</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>95</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>110</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>116</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>125</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>185</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>205</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>232</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>243</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>254</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>273</td><td>7.1%</td></tr> </tbody> </table>				年度	改修累計棟数	改修実施率	15年度	4	0.1%	16年度	23	0.6%	17年度	54	1.4%	18年度	76	2.0%	19年度	95	2.5%	20年度	110	2.9%	21年度	116	3.0%	22年度	125	3.3%	23年度	185	4.8%	24年度	205	5.4%	25年度	232	6.1%	26年度	243	6.3%	27年度	254	6.6%	28年度	273	7.1%
年度	改修累計棟数	改修実施率																																															
15年度	4	0.1%																																															
16年度	23	0.6%																																															
17年度	54	1.4%																																															
18年度	76	2.0%																																															
19年度	95	2.5%																																															
20年度	110	2.9%																																															
21年度	116	3.0%																																															
22年度	125	3.3%																																															
23年度	185	4.8%																																															
24年度	205	5.4%																																															
25年度	232	6.1%																																															
26年度	243	6.3%																																															
27年度	254	6.6%																																															
28年度	273	7.1%																																															
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																												
		20,106	15,900		79.1%																																												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																											
		7,950	3,975			3,975																																											
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源																																												
	市民の数	100,915 人	158		39																																												
	耐震改修棟数	19 棟	836,842		209,211																																												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																												
	耐震改修棟数		棟	19	20																																												

3 今後の方向性

課題	減災化及び高齢者、障害者等災害時における避難弱者への対応を目的として、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備したが、申請実績が少ない状態である。
対応方策	今後も引き続いて啓発活動や無料耐震診断の申込みの際に、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱についても併せてPRを行う。



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	空家等対策推進事業	担当課 グループ	建築課
			建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、協議会を組織する。空家等の実態調査を行う。また、空家等対策計画を作成し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

事業実績	市内全域の空家等実態調査を実施した。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○江南市空家等実態調査業務委託                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託期間：平成28年6月22日～平成29年2月28日</li> </ul> </li> <li>○市内全域の空家等の棟数について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等と判定された棟数：519棟</li> </ul> </li> <li>○519棟の建物の状態について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・健全な状態で管理されているもの：381棟</li> <li>・小規模な修繕等が必要なもの：106棟</li> <li>・特定空家となる可能性のある空家：32棟</li> </ul> </li> </ul>					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		8,809		7,732		87.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,861				3,871
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人	77	38	
		空家等実態調査	1 式	7,732,000	3,871,000	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	市内の空家等の実態の把握	民間コンサルタント会社に委託をして空家等の実態調査を行う。	式	1	1	

3 今後の方向性

課題	空家等対策の事業内容、事業手法及び業務手順の詳細は、空家等対策計画を策定するなかで検討する必要がある。
対応方策	特定空家等に対する措置や空家等の利活用について、空家等実態調査の結果をふまえて具体的な対策手法を明確にする。

事務事業名	市営住宅長寿命化事業	担当課 グループ	建築課
			営繕・住宅
会計・款項目	一般08-05-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができる。
事業内容	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき外壁および屋根の改修を行う。

### 2 実施内容

事業実績	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営力長住宅A棟及び集会所の改修工事を実施した。				
	<p>○建物概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市営力長住宅A棟 建設年度：平成6年度 構造：鉄筋コンクリート造 階数：4階建て 延べ床面積：1,911.59㎡ 住戸数：24戸</li> <li>市営力長住宅集会所 建設年度：平成7年度 構造：鉄筋コンクリート造 階数：平屋建て 延べ床面積：69.11㎡</li> </ul> <p>○工事实績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外壁改修：防水型塗装へ改修</li> <li>屋上防水改修工事：断熱材敷きこみの上、シート防水改修</li> </ul>				
決算状況	事業費(千円)	予算額 34,118	決算額 33,696	執行率 98.8%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	13,593	県支出金	
		地方債		その他特定財源	一般財源 20,103
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
市民の数		100,915 人	334	199	
入居世帯数		24 戸	1,404,000	837,625	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	未改修件数		件	0	0

### 3 今後の方向性

課題	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図る必要がある。
対応方策	市営住宅を順次、改修する。また、今回実施した外壁、屋上防水改修工事の他、内装改修、給排水管改修についても計画する。



# IV 教育分野

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている
----------	------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
377,956	741	2,230	17,489	398,416

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85.0 (H18)	98.0	85.3	 (87.0%)
特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	18	19	 (105.6%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		補助教員の配置については、各学校の学級数により、適正な職員配置を図っていく。 教員一人ひとりの授業力向上を図るため、教師力向上セミナー等を利用し、指導助言を行う。 特別支援学級等支援職員や養護教諭の配置については、学校の実情を調査しながら、適正な配置を図っていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	安全・衛生事業	12,216	45	82	1,292	13,635	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	健康診断事業	60,204	45	402	1,292	61,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	知能検査事業	1,694	6	11	168	1,879	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	養護教諭配置事業	9,803	8	65	224	10,100	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	院内学級事業	456	2	3	56	517	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	特別支援学級交流推進事業	175	6	1	168	350	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	特別支援学級等支援職員配置事業	19,065	12	127	336	19,540	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
8	学校補助教員配置事業	36,933	10	247	309	37,499	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
9	英語指導助手(ALT)配置事業	18,137	14	121	392	18,664	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
10	図書館司書配置事業	8,434	10	39	280	8,763	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	研究指定校調査研究事業	1,276	6	7	182	1,471	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
12	中学生海外研修派遣事業	3,463	20	18	581	4,082	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	就学指導事業	1,629	287	11	4,484	6,411	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	就学援助事業	■ 62,063	99	401	2,862	65,425	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	私学授業料等支援事業	■ 131,583	129	623	3,687	136,022	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	幼稚園補助事業	653	10	4	280	947	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	体育・文化活動推進事業	5,810	22	39	616	6,487	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
18	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業	10	2	0	56	68	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	尾北学校保健会関係事業	266	2	2	56	326	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	学級満足度調査事業	■ 4,086	6	27	168	4,287	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている
----------	-------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
9,354	62	62	1,748	11,226

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合 *	%	80.2 (H18)	98.0	83.9	(85.6%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数 *	事業所	273 (H18)	350	298	(85.1%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合 *	%	69.5 (H18)	97.0	79.8	(82.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		学校・家庭・地域との連携を密にし、学校教育の推進を図る。 ハローワーク・商工会議所等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る。 各地域の実情に応じて、「地域とともにある学校づくり」を進める学校運営協議会の設置を推進していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	部活動支援事業		3,010	10	20	292	3,332	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	はないっばい運動事業		1,196	6	8	168	1,378	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
3	生徒指導推進事業		700	6	5	168	879	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	生徒進路指導事業		1,425	6	10	168	1,609	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	総合学習推進事業		2,030	2	14	56	2,102	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	学校評議員事業		201	2	1	56	260	有り	↓	B	A	A	継続	↓	↓		
7	コミュニティ・スクール事業		792	30	4	840	1,666	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		



施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
556,290	27,226	974	128,270	712,760

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3 (H18)	99.4	90.2	☀ (90.7%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7 (H18)	99.4	82.3	☁ (82.8%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】*	%	92.7 (H18)	100	87.4	☁ (87.4%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】*	%	86.2 (H18)	98.8	83.6	☁ (84.6%)
学校給食における地場産物の割合 *	%	20.0 (H18)	43	35.2	☁ (81.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	献立作成については、校長・教諭・PTAの各代表及び栄養教諭・学校職員で、より安価で良質、かつ安全な食材を選定し、栄養教諭・学校栄養職員の献立素案を基に、全小中学校の給食担当教諭と協議する。 望ましい食生活について、効果的・効率的に児童・生徒に指導し、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	施設管理事業	28,375	18,510	189	3,738	50,812	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	給食施設整備事業	■ 8,521	22	57	553	9,153	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
3	給食設備整備事業	0	88	0	1,392	1,480	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	給食調理事業	71,299	8,106	476	113,919	193,800	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	給食調理・ボイラー業務委託事業	0	88	0	1,675	1,763	有り	→	B	B	C	継続	→	→		
6	給食用物資購入事業	410,772	133	3	1,959	412,867	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	給食配送回収事業	29,748	31	199	501	30,479	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	給食企画事業	4,606	133	31	2,616	7,386	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	学校給食費等口座振替事業	2,900	88	19	1,472	4,479	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	食育事業	69	27	0	445	541	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
----------	---

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
545,696	360,124	21,202	18,458	945,480

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	51.5	—	—
学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	100.0	100.0	 (100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		平成30年度は中学校の教育用コンピュータの更新や、校務用コンピュータの一部更新があるため、各学校と連携を図りながら整備計画を立て、各種備品の整備や情報環境に対応していく必要がある。 学校施設整備として、余裕教室の有効利用を検討する。 国の交付金等の動向に注視しつつ、校舎の改造等を計画的に実施する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	臨時職員配置事業	46,071	69,250	308	2,949	118,578	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	教材整備事業	■ 151,741	106,848	994	4,862	264,445	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
3	学校管理運営事業	152,917	58,596	1,010	2,723	215,246	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	教職員研修事業	3,947	3,995	26	346	8,314	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	校長会・教頭会事業	27	19,976	0	1,658	21,661	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	指導主事配置事業	17,349	5,327	116	1,537	24,329	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	教職員人事異動事業	37	2,663	0	221	2,921	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	学校施設管理事業	148,696	88,100	11,801	3,933	252,530	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
9	学校用地事業	14,033	3,995	6,874	173	25,075	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校施設整備事業	10,878	1,374	73	56	12,381	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域社会が教育に関心をもち、望む教育を受ける環境が整っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,852	225	26	8,956	14,059

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもから大人までの教育環境が整っていると 感じる市民の割合 *	%	35.0 (H19)	42.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		市民の要望など地域に密着した教育行政を推進する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	教育委員会運営事業	3,924	148	26	5,563	9,661	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	教育調査事業	13	2	0	111	126	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	教育文化振興基金積立 事業	54	4	0	112	170	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	表彰事業	26	2	0	97	125	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	横田教育文化振興事業	■ 835	69	0	3,073	3,977	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
44,539	268	235	9,450	54,492

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5 (H18)	0.1	0.67	↑ (14.9%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5 (H18)	1.6	4.78	↑ (33.5%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合*	%	51.5 (H19)	56.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	↑	いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」、少年センターを継続して設置する。小中学校に心の教室相談員を継続して配置するなど、児童生徒が相談しやすい体制を整え、安心して学校生活を送ることができるようにする。安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後子ども教室と学童保育の一体化や連携した取り組みに努める。地域学習活動としての「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を継続実施する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心の教室相談員配置事業	9,420	20	63	572	10,075	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	ことばの教室事業	137	2	1	56	196	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	適応指導教室事業	11,614	36	78	1,171	12,899	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	いじめ・不登校対策事業	755	18	5	613	1,391	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	地域学習活動支援事業	■ 4,299	45	12	1,589	5,945	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●	
6	放課後子どもプラン事業	■ 14,716	65	53	2,581	17,415	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
7	青少年問題協議会事業	68	14	0	537	619	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	少年センター事業	3,043	34	20	1,104	4,201	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	青少年健全育成事業	487	34	3	1,227	1,751	有り	→	B	A	B	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
124,202	13,727	800	22,871	161,600

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生涯学習講師人材バンク登録者数 *	人	126 (H18)	175	139	(79.4%)
愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数 *	人	2,011 (H18)	2,270	1,371	(60.4%)
一人当たりの図書等の貸出点数 *	冊	3.3 (H18)	5.9	4.0	(67.8%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	<p>人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく学校や団体等にも呼びかけて幅広い人材を確保する。また、市ホームページに登録講師の氏名、講座内容を掲載し、市民に対する周知を図り、利用の促進に努める。公開講演会への参加を呼びかけるため、広報こうなんや市ホームページだけでなく、新聞への掲載や市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。</p> <p>図書館の利便性向上について、指定管理者との情報交換を行いながら、市民ニーズの把握に努める。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	生涯学習懇話会事業	30	801	0	1,665	2,496	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	社会教育委員会事業	87	801	1	1,691	2,580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	企画運営事業	104	801	1	1,482	2,388	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	社会教育団体体育成事業	1,747	600	12	1,268	3,627	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	高齢者教育事業	3,348	200	22	553	4,123	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	成人教育事業	1,327	1,361	9	2,162	4,859	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	視聴覚教育事業	0	40	0	111	151	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	家庭教育事業	929	1,201	6	2,029	4,165	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	公民館施設管理事業	23,654	1,601	154	3,013	28,422	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
10	集会所建築費補助事業	■ 12,334	400	82	833	13,649	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
11	公民館事業	9,427	1,401	61	2,330	13,219	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
12	図書館管理運営事業	70,326	3,519	451	3,778	78,074	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
13	子ども読書活動推進事業	889	1,001	1	1,956	3,847	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
----------	-------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
344,019	19,487	1,407	17,377	382,290

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	90.0	87.3	(97.0%)
屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	38.5	64.5	(167.5%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289 (H18)	7,000	6,560	(93.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	屋内施設は、引き続き既存施設の整備を図り、安心・安全な施設運営を行う。 また、新体育館建設においては関係機関と連絡・調整を図り建設工事を進めていく。 屋外施設は、公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課とも連携・協力しながら整備を進めていく。 コミュニティ・スポーツ祭については、多くの人に参加していただけるように種目やPR方法などの改善を図る。 平成29年度設立の総合型スポーツクラブについては、自主運営ができるように支援を行う。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	スポーツ教室開催事業	263	982	1	840	2,086	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	各種スポーツ大会開催事業	9,828	1,963	62	1,811	13,664	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	3,119	1,963	19	1,771	6,872	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	394	654	3	560	1,611	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	四市交流事業	527	982	4	844	2,357	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	体育振興事業	940	2,775	6	2,610	6,331	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	スポーツ推進委員事業	5,107	2,617	34	2,358	10,116	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	体育施設等維持管理事業	75,331	2,317	416	1,713	79,777	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	体育施設等管理運営事業	0	654	0	560	1,214	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校体育施設開放事業	12,914	654	68	568	14,204	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	新体育館建設事業	■ 235,596	3,926	794	3,742	244,058	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている
----------	---

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
681	1,601	5	2,371	4,658

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
審議会などにおける女性委員の登用率 *	%	18.4 (H18)	30.0	22.4	(74.7%)
男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加割合 *	%	60.5 (H17)	90.0	93.9	(104.3%)
男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野(家庭,地域,職場)で活躍できていると感じる市民の割合 *	%	30.8 (H22)	47.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	職員に対し、研修等を行い男女共同参画社会の推進について、より一層理解を深める。 市民に対し、男女共同参画社会をわかりやすく理解してもらうため、講師の選定・テーマ等を各市町と情報交換しながら身近に感じる講座を開催する。 男女共同参画社会を実現するため、お互いに協力し家庭において家事や育児を分担し合うことにより、より充実した生活が送れるようになることを市民へ啓発する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	男女共同参画推進事業		681	1,601	5	2,371	4,658	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が文化芸術活動を積極的に行っている
----------	---------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
88,531	33,484	935	11,613	134,563

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
文化芸術活動を行っている市民の割合 *	%	1.3 (H18)	1.6	0.9	(56.3%)
市民文化会館の稼働率 *	%	47.8 (H18)	56.4	55.2	(97.9%)
美術展出品者数 *	人	224 (H21)	280	239	(85.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	文化協会の加盟団体、会員の増加を図るため、市民文化会館や公民館利用者に加入を促す。 市民文化会館の運営では、モニタリング、運営委員会等を通じて指定管理者と情報を共有し、運営の改善を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	文化振興事業	25	3,404	0	1,693	5,122	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	美術展事業	2,086	4,255	14	1,749	8,104	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	文化協会事業	1,005	4,255	7	1,802	7,069	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	市民文化会館管理運営事業	82,415	14,762	904	2,919	101,000	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	国民文化祭開催事業	■ 3,000	6,808	10	3,450	13,268	有り	→	B	A	A	完了	→	→		



施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
12,627	11,914	84	4,477	29,102

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定登録文化財の数【国】*	件	5 (H18)	5	5	☀ (100.0%)
指定登録文化財の数【県】*	件	9 (H18)	9	9	☀ (100.0%)
指定登録文化財の数【市】*	件	92 (H18)	93	95	☀ (102.2%)
登録有形文化財の数【登録】*	件	2 (H18)	3	3	☀ (100.0%)
文化財普及事業への参加者数 *	人	5,647 (H18)	12,000	13,699	☀ (114.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	国指定重要文化財の曼陀羅寺正堂の桧皮葺屋根改修工事について、国・県と併せて支援していく。 郷土の歴史では、戦国武将関連への市民の関心が依然として高く、郷土の歴史関連セミナーを開催していく。 歴史民俗資料館での企画展を多くの市民に観てもらえるようにPRしていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	歴史民俗資料館事業	6,035	3,404	40	1,124	10,603	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	文化財保護事業	2,092	4,255	14	1,679	8,040	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理補助事業	4,500	4,255	30	1,674	10,459	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	国際・国内交流	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,974	30,637	33	11,909	47,553

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数 *	人	220 (H18)	450	869	☀ (193.1%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数 *	人	1,800 (H18)	6,200	5,915	☀ (95.4%)
世界平和を願うパネル展の来場者数 *	人	1,198 (H18)	1,460	1,350	☀ (92.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	外国人の児童が多く通学している藤里小学校の余裕教室を国際交流ルームとして、言葉の壁や習慣の違いで戸惑っている外国人の子どもを対象とした日本語教室等の支援活動を、ふくらの家とともに実施する。また、日本語学習や子どもの学習支援などの事業に多くの外国人が参加できるよう、国際交流協会の活動を支援していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	世界平和・国際協力推進 事業		176	4,255	1	1,679	6,111	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	国際交流推進事業		1,078	17,872	7	6,886	25,843	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
3	多文化共生推進事業		3,587	5,106	24	1,952	10,669	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人児童生徒放課後 学習支援事業		133	3,404	1	1,392	4,930	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	教育に係る経済的負担が軽減し、安心して義務教育が受けられるようになる。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学のための経費の一部を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。								
	就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	72	1,770,105	112	6,697,229	12	146,073	12	338,650
	新入学時学用品費	44	900,680	90	2,119,500	8	81,880	8	82,425
	校外活動費	61	457,384	70	1,190,932	15	50,611	6	48,620
	学用品・通学用品費	466	6,710,709	302	7,701,012	72	478,791	27	353,354
	医療費	0	0	0	0	—	—	—	—
学校給食費	462	18,040,320	297	12,901,680	70	1,417,560	26	575,775	
計	—	27,879,198	—	30,610,353	—	2,174,915	—	1,398,824	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		71,963		62,063		86.2%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		1,962				60,101			
単位当たりの事業費(円)	単位				単位当たりの決算額		うち一般財源		
	市民の数		100,915 人		615		596		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値		目標値		
	認定未処理件数	申請書の未処理件数		件	0		0		
	申請件数	就学援助・就学奨励費申請件数		件	919		750		

3 今後の方向性

課題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童生徒が安心して学校へ通学できるようにする必要がある。また、必要な時期に必要な援助ができるよう支給時期についても考慮する必要がある。
対応方策	保護者等の経費負担をできる限り軽減できるよう、内容及び支給時期を検討する。

事務事業名	私学授業料等支援事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	助成を受けることにより、保護者の経済的負担が軽減し、公私格差が是正され、教育の機会均等が保障される。
事業内容	私立学校の振興に資するため、私立高等学校及び私立幼稚園に通う園児や生徒の保護者に対して所得状況に応じ、就学支援を行う。

2 実施内容

事業実績	私立幼稚園設置者が、江南市に住所を有し、当該幼稚園に在園する満3歳児から5歳児の園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合、保護者の所得により補助金額内で補助を行った。	<p>幼稚園就園奨励費補助事業 (単位:人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民税</th> <th>対象人数</th> <th>補助単価</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ひとり親世帯を除いた世帯</td> <td>生活保護世帯</td> <td>第1子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)</td> <td>第1子 5</td> <td>272,000</td> <td>1,360,000</td> </tr> <tr> <td>第2子 1</td> <td>290,000</td> <td>290,000</td> </tr> <tr> <td>第3子 1</td> <td>308,000</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第1子 28</td> <td>115,200</td> <td>3,225,600</td> </tr> <tr> <td>第2子 20</td> <td>211,000</td> <td>4,220,000</td> </tr> <tr> <td>第3子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第1子 362</td> <td>62,200</td> <td>22,516,400</td> </tr> <tr> <td>第2子 252</td> <td>185,000</td> <td>46,620,000</td> </tr> <tr> <td>第3子 2</td> <td>308,000</td> <td>616,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上記区分以外の世帯</td> <td>第2子 134</td> <td>154,000</td> <td>20,636,000</td> </tr> <tr> <td>第3子 3</td> <td>308,000</td> <td>924,000</td> </tr> <tr> <td>第1子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひとり親世帯</td> <td>所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)</td> <td>第2子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第1子 1</td> <td>217,200</td> <td>217,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第2子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第1子 5</td> <td>62,200</td> <td>311,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第2子 5</td> <td>185,000</td> <td>925,000</td> </tr> <tr> <td>第3子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子 1</td> <td>154,000</td> <td>154,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上記区分以外の世帯</td> <td>第2子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子 0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>月割該当者</td> <td>—</td> <td>176</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>996</td> <td>—</td> <td>25,380,000</td> </tr> </tbody> </table>	市民税	対象人数	補助単価	補助金額	ひとり親世帯を除いた世帯	生活保護世帯	第1子 0	308,000	0	第2子 0	308,000	0	第3子 0	308,000	0	所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子 5	272,000	1,360,000	第2子 1	290,000	290,000	第3子 1	308,000	308,000	所得割課税額34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子 28	115,200	3,225,600	第2子 20	211,000	4,220,000	第3子 0	308,000	0	所得割課税額171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子 362	62,200	22,516,400	第2子 252	185,000	46,620,000	第3子 2	308,000	616,000	上記区分以外の世帯	第2子 134	154,000	20,636,000	第3子 3	308,000	924,000	第1子 0	308,000	0	ひとり親世帯	所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第2子 0	308,000	0	第3子 0	308,000	0	第1子 1	217,200	217,200	所得割課税額34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第2子 0	308,000	0	第3子 0	308,000	0	第1子 5	62,200	311,000	所得割課税額171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第2子 5	185,000	925,000	第3子 0	308,000	0	第2子 1	154,000	154,000	上記区分以外の世帯	第2子 0	308,000	0	第3子 0	308,000	0	月割該当者	—	176	—	合計	996	—	25,380,000
	市民税		対象人数	補助単価	補助金額																																																																																																		
ひとり親世帯を除いた世帯	生活保護世帯	第1子 0	308,000	0																																																																																																			
	第2子 0	308,000	0																																																																																																				
	第3子 0	308,000	0																																																																																																				
所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子 5	272,000	1,360,000																																																																																																				
	第2子 1	290,000	290,000																																																																																																				
	第3子 1	308,000	308,000																																																																																																				
所得割課税額34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子 28	115,200	3,225,600																																																																																																				
	第2子 20	211,000	4,220,000																																																																																																				
	第3子 0	308,000	0																																																																																																				
所得割課税額171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子 362	62,200	22,516,400																																																																																																				
	第2子 252	185,000	46,620,000																																																																																																				
	第3子 2	308,000	616,000																																																																																																				
上記区分以外の世帯	第2子 134	154,000	20,636,000																																																																																																				
	第3子 3	308,000	924,000																																																																																																				
	第1子 0	308,000	0																																																																																																				
ひとり親世帯	所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第2子 0	308,000	0																																																																																																			
	第3子 0	308,000	0																																																																																																				
	第1子 1	217,200	217,200																																																																																																				
所得割課税額34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第2子 0	308,000	0																																																																																																				
	第3子 0	308,000	0																																																																																																				
	第1子 5	62,200	311,000																																																																																																				
所得割課税額171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第2子 5	185,000	925,000																																																																																																				
	第3子 0	308,000	0																																																																																																				
	第2子 1	154,000	154,000																																																																																																				
上記区分以外の世帯	第2子 0	308,000	0																																																																																																				
	第3子 0	308,000	0																																																																																																				
	月割該当者	—	176	—																																																																																																			
合計	996	—	25,380,000																																																																																																				
私立高等学校等に在籍する生徒の保護者等で市内在住者のうち、保護者等の所得が基準を満たした世帯に対し、助成金の交付を行った。	<p>私立高等学校等就学助成金 (単位:人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請者</th> <th>該当者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>424</td> <td>388</td> <td>3,880,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非該当、辞退者：36人</p>	申請者	該当者数	事業費	424	388	3,880,000																																																																																																
申請者	該当者数	事業費																																																																																																					
424	388	3,880,000																																																																																																					

決算状況	事業費(千円)	予算額	166,233	決算額	131,583	執行率	79.2%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	38,358	県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	93,225
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値						
	幼稚園交付件数		件	996	1,206						
	処理ミス件数		件	0	0						
	私立高等学校等交付件数		件	388	547						

3 今後の方向性

課題	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減させるとともに、公私格差の是正を図る必要がある。
対応方策	国に対し必要な財源確保ができるよう要望していく。

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	学級満足度調査事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	学級や個人を分析することにより、方向性や手立てを考え、円滑で教育効果を高める学校経営を目指す。
事業内容	不登校やいじめの防止、温かい人間関係づくりのための「Q-Uアンケート」を実施する。

2 実施内容

事業実績	不登校やいじめの防止、温かい人間関係づくりのために、小学校3～6年生及び中学校全生徒を対象に「Q-Uアンケート」を実施した。						
	【調査期間】 平成28年5月～12月						
	【分析方法】 児童生徒が回答した用紙を業者へコンピュータ診断委託をする。その診断結果内容及びグラフシート等を用いて、学級満足度を確認する。						
	【目的達成の手段】 ○友人や学級との関係、学習意欲などの面で児童・生徒がどのような考えを持っているかを知ることができる。 ○不登校になる可能性の高い児童・生徒の早期発見に活用することができる。 ○いじめの発生・深刻化の予防や、いじめ被害にあっている児童・生徒の発見に活用することができる。 ○学級崩壊の予防や、よりよい学級集団づくりに活用することができる。 ○教育実践の前と後に実施することで、指導効果の評価・検討に利用することができる。						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		4,365		4,086		93.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						4,086	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		40	40	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	調査対象者	小学校児童(3～6年生)、中学校全生徒		人	6,605	7,040	

3 今後の方向性

課題	より円滑な学校経営を推進し、教育効果を高めるため、事業の充実を図る必要がある。
対応方策	Q-Uアンケートの結果をもとに、よりよい学級経営を図るとともに、これまでの調査と比較し、さらに研究を進めていく。

事務事業名	給食施設整備事業	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般10-05-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	給食施設を適正に整備することにより、児童・生徒が安定した給食を受けることができる。
事業内容	給食施設の改修並びに機器の更新を行う。

### 2 実施内容

事業実績	衛生管理の向上を図るため南部学校給食センターの調理員用及び、来客用便所を改修した。					
	調理員用トイレ改修後 (大便器:4基 小便器:1基 手洗い設備:7箇所)	個室内に調理従事者の専用手洗い 施設を設置				
決算状況	事業費(千円)	予算額 9,386	決算額 8,521	執行率 90.8%		
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 8,521
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,915 人	84	84	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	工事件数	便所改修工事(南部)	件	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	老朽化した給食施設を、可能な限り、現在の衛生管理基準に沿って運用していく必要がある。
対応方策	現有施設の適正な維持管理と計画的な施設の更新を行う。



－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名	教材整備事業	担当課 グループ	教育課 学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	中学校の教科書採択に伴い、指導用教科書・指導書等を整備した。児童・生徒、教職員が必要な備品、図書等の整備を行った。また、小学校1校・中学校2校において、理科教育等設備の整備を行った。 平成28年度 ・中学校費 需用費消耗品費 (単位:冊、円、点)							
		教科書		指導書		指導資料		計
		冊数	金額	冊数	金額	数量	金額	金額
	国語	36	28,692	103	1,237,680			1,266,372
	書写	22	9,460	15	243,000			252,460
	社会	71	54,102	37	495,720	5	1,080,000	1,629,822
	地図	28	30,324	11	154,440	5	324,000	508,764
	数学	56	33,712	59	636,660			670,372
	理科	36	26,316	27	641,520	15	1,215,000	1,882,836
	音楽	21	5,124	21	929,880	5	1,169,640	2,104,644
	器楽	7	1,904	7	136,080			137,984
	美術	21	6,769	21	657,720	15	1,134,000	1,798,489
	保健	23	9,522	7	189,000			198,522
技術	13	8,398	12	479,520			487,918	
英語	51	16,422	47	616,680	5	1,080,000	1,713,102	
計	385	230,745	367	6,417,900	50	6,002,640	12,651,285	
決算状況	事業費(千円)	予算額 154,282		決算額 151,741		執行率 98.4%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		869			2,000	148,872		
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
市民の数		100,915 人	1,504		1,475			
児童生徒数		8,548 人	17,752		17,416			
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	学校図書充足率			%	103.8	100		

3 今後の方向性

課題	今後、中学校の教育用コンピュータの更新や、校務用コンピュータの一部更新があるため、各学校と連携を図りながら整備計画を立て、各種備品の整備や情報環境に対応していく必要がある。
対応方策	江南市情報教育機器検討会を開催し、各学校の意見を取り入れながら、ICT環境の充実を図っていく。

－ IV 教育分野 －

良好な学習環境の構築

事務事業名	横田教育文化振興事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	横田	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	読書をすることにより、知識を吸収し、作文を通して自分の考えを相手に理解してもらい能力を養うことができる。
事業内容	弁論大会を毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生及び高校2・3年生を対象に「将来の夢」をテーマにした作文を募集し、優秀者に奨学金を交付するとともに、各学校の代表者を選出し、弁論大会を実施した。弁論大会では福島県相馬市の中学生を招待し、被災体験や復興への決意など同年代の生の声を聴くことができた。 【江南市横田教育文化事業弁論大会～私の「将来の夢」を語る～】 開催日:平成28年11月5日(土) 場所:江南市民文化会館 入賞者数:中学3年生12名、高校2・3年生8名				
	応募者数 (単位:人)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	中学生	1,193	1,315	1,217	
高校生	821	878	900		
合計	2,014	2,193	2,117		
決算状況	事業費(千円)	予算額 1,309	決算額 835	執行率 63.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 835
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	8	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	弁論大会の開催回数		回	1	1
	応募者数	市内在住在校の中学校3年生及び高等学校2・3年生の生徒	人	2,117	2,100

3 今後の方向性

課題	福島県相馬市との交流は、今年度で5年目を迎え、十分な成果をあげることができたことにより、今後の弁論大会のあり方について、検討する必要がある。
対応方策	交流による成果をあげることができたことで、相馬市からの招待は今年度を最後とし、従来の弁論大会に戻す。

事務事業名	地域学習活動支援事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	地域の人から学習支援を受けることにより、児童に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、基礎的、基本的な学力の定着を図る。
事業内容	参加を希望する小学校4・5・6年生を対象に、土曜日に算数を中心とした補充学習を行う(こども土曜塾)。 参加を希望する中学校1年生を対象に、土曜日に基礎的計算力の定着を中心とした補充学習を行う(こども未来塾)。

2 実施内容

事業実績	分数や小数の計算など、算数の基本的な学習に不安のある小学校4・5・6年生のうち、参加を希望し、学習機会の拡充及び学習習慣の確立が必要な児童等に対し、地域の退職教職員等を講師及び学習アドバイザーとして迎え、地域学習活動としての「こども土曜塾」を市内7会場で年間23回実施した。また、10月からは、中学校1年生を対象に、地域の人から学習支援を受けることにより、生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、基礎的、基本的な学力の定着を図ることを目的とした、「こども未来塾」を開設し、年間12回実施した。				
	こども土曜塾の登録者数 (単位:人)				
	会場名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	古知野東公民館	登録者数	16	21	17
		延べ出席者数	260	391	333
	古知野西公民館	登録者数	23	19	15
		延べ出席者数	430	371	300
	古知野北公民館	登録者数	20	21	19
		延べ出席者数	396	434	350
	地域情報センター	登録者数	20	16	16
延べ出席者数		328	312	305	
布袋ふれあい会館	登録者数	20	21	17	
	延べ出席者数	374	403	329	
藤ヶ丘児童館 (～平成27年3月)	登録者数	17			
	延べ出席者数	329			
宮田地区学習等供用 施設(平成27年4月～)	登録者数		21	15	
	延べ出席者数		389	267	
藤里小学校	登録者数	20	21	15	
	延べ出席者数	389	368	254	
合計	登録者数	136	140	114	
	延べ出席者数	2,506	2,668	2,138	
こども未来塾の登録者数 (単位:人)					
会場名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
江南市防災センター	登録者数			28	
	延べ出席者数			219	

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		5,122		4,299		83.9%		
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			2,429			1,870		
単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源		
	市民の数	100,915 人		43		19		
	登録者数	142 人		30,275		13,169		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値			
	延べ在籍児童・生徒数	教室に参加する児童・生徒の年間参加者数	人	2,357	3,220			

－ IV 教育分野 －

子どもを育成する環境の充実

3 今後の方向性

課題	対象児童生徒の学力定着を図るため、より学習しやすい環境を提供する必要がある。
対応方策	より実施しやすい会場への変更や、使用する教材の充実、講師・学習アドバイザーの確実な確保を目指す。

事務事業名	放課後子どもプラン事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。

### 2 実施内容

事業実績	布袋小学校、古知野南小学校、宮田小学校、藤里小学校、古知野西小学校及び門弟山小学校の6校において、学校の余裕教室等を利用して放課後子ども教室を実施した。開設する小学校の全児童を対象に、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保し、安全管理員等の指導のもと、異年齢の児童間の交流等に努めた。					
	放課後子ども教室の登録利用者数 (単位:人)					
		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	布袋小学校	登録者数	47	47	47	
		延べ利用者数	3,732	3,814	3,643	
	古知野南小学校	登録者数	55	55	50	
		延べ利用者数	3,931	3,931	3,628	
	宮田小学校	登録者数	80	80	80	
		延べ利用者数	6,245	7,511	7,428	
	藤里小学校	登録者数	50	50	50	
延べ利用者数		2,774	3,944	3,351		
古知野西小学校 (平成27年10月～)	登録者数		25	30		
	延べ利用者数		933	2,497		
門弟山小学校 (平成28年6月～)	登録者数			30		
	延べ利用者数			1,937		
合 計	登録者数	232	257	287		
	延べ利用者数	16,682	20,133	22,484		
決算状況	事業費(千円)	予算額 16,718	決算額 14,716	執行率 88.0%		
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金 6,820	地方債	その他特定財源	一般財源 7,896
		単位の 事業費 (円)	単位の 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 146	うち一般財源 78
		登録者数 287 人		51,275	27,512	
	活動指標	指標名 放課後子どもプラン実施箇所	説明	単位 箇所	実績値 6	目標値 6

### 3 今後の方向性

課題	国からの「放課後子ども総合プラン」の策定方針を受け、学童保育との一体型を中心として整備を進める必要がある。
対応方策	子育て支援課と協議を行い、学童保育と一体的、又は連携して実施するための具体的な方策を検討し、実施会場の増加に努める。

－ IV 教育分野 －  
生涯学習活動の推進

事務事業名	集会所建築費補助事業	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般10-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	集会所施設が整備され、住民活動拠点として各種事業や集会等の開催が容易になる。
事業内容	江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績	宮田四ツ谷区からの集会所建築費補助申請を受け、建築費の一部を補助した。また、その事務手続きにあたって、申請書、添付書類の作成及び実績報告書の提出について適宜助言を行った。						
	建築概要						
	施設名称	四ツ谷集会所					
	建築場所	江南市宮田町四ツ谷316番、317番、318番					
	敷地面積	461.2㎡					
	建物構造	木造一部鉄骨造					
	建築床面積	176.20㎡					
	おもな部屋の構成	集会所、厨房、倉庫、コピー室等					
	着工日	平成28年4月9日					
	完成日	平成28年9月30日					
 <p>四ツ谷集会所外観</p>							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		12,334		12,334		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						12,334	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	100,915 人		122		122	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	集会所建築費の補助申請件数			件	1	1	

3 今後の方向性


課題	地域住民の多くが利用される集会所は、住宅同様、安心して安全な場所であることが重要である。
対応方策	地域の集会所が非常時等の集合場所となることは、十分に想定する必要がある、補助金交付要綱における対象事業の拡大等について、検討する必要がある。

事務事業名	新体育館建設事業	担当課 グループ	生涯学習課 体育
会計・款項目	一般10-05-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化が進み耐震性の乏しい体育会館であるため、新体育館を建設し、江南市の競技スポーツと市民の生涯スポーツ推進を進め、災害時の防災拠点施設としての機能を備えた整備を図る。
事業内容	基本計画に基づき、計画的に建設工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	新体育館建設にあたり、実施設計に基づき建設工事を行っている。																
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">新体育館建設工事(継続費)</td> <td colspan="2">(単位:円)</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業費 (予算ベース)</td> <td>201,226,000※</td> <td>2,881,016,000</td> <td>3,082,242,000</td> </tr> </table>				新体育館建設工事(継続費)		(単位:円)		年度	平成28年度	平成29年度	合計	事業費 (予算ベース)	201,226,000※	2,881,016,000	3,082,242,000	 <p align="center">新体育館 完成予想パース</p>
	新体育館建設工事(継続費)		(単位:円)														
	年度	平成28年度	平成29年度	合計													
事業費 (予算ベース)	201,226,000※	2,881,016,000	3,082,242,000														
※平成28年度事業費201,226,000円のうち、72,742,000円は平成29年度へ通次繰越																	
主な内容 平成28年度 新体育館基礎工事及び本体工事(建築)、工事監理委託  平成29年度 新体育館本体工事(建築、電気設備、管、空調)工事監理委託など																	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率													
		236,337	235,596	99.7%													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
		83,981		32,700		118,915											
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額													
	市民の数	100,915 人		2,335	うち一般財源												
					1,178												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値												
	定例会議回数	建設工事進捗状況把握のために協議した延べ回数	回	22	22												

3 今後の方向性

課題	新体育館の開館に向けて、計画に沿って建設工事を進めていく必要がある。また、関係団体等と調整をし、利用促進が図られるよう体育館を建設していく必要がある。
対応方策	設計・建設業者、市建築課・総務課・防災安全課、体育関係団体など関係機関との連絡・調整を図りながら進めていき利便性の高い新体育館を建設していく。



－ IV 教育分野 －



芸術文化の振興

事務事業名	国民文化祭開催事業	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般10-04-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民の文化活動への参加意欲の喚起、地域文化の振興を図る。
事業内容	国民文化祭市町村事業を開催する。

2 実施内容

事業実績	<p>出演者、学識経験者等で組織する国民文化祭江南市実行委員会に開催を委託した。 また、県外からの特別出演団体として福島県相馬市「堀内流・相馬民謡同好会」、岐阜県各務原市「民舞踊黒川会」に出演を依頼した。</p> <p>第31回国民文化祭・あいち2016こうなん 民踊まつり～おどりとうたの祭典～ 平成28年11月13日(日)</p>						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額 3,000		決算額 3,000		執行率 100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 1,500	一般財源 1,500	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		30		15
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	国民文化祭市町村事業 開催日数			日	1	1	

3 今後の方向性


課題	文化団体によるステージイベント等を開催するには、減少傾向にある地域の文化団体の活動を継続、発展させていく必要がある。
対応方策	各文化団体が定期的な発表機会を持ち、活動が活性化されるよう支援を行う。

事務事業名	国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理補助事業	担当課 グループ	生涯学習課
			文化交流
会計・款項目	一般10-04-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	国指定重要文化財である「曼陀羅寺正堂」を保存修理することにより、市民が郷土の歴史、文化財に関心を持つ。
事業内容	国指定重要文化財である「曼陀羅寺正堂」の屋根葺替等修理工事に係る補助金を交付する。

### 2 実施内容

事業実績	江南市文化財保護補助金交付要綱に基づき、国指定重要文化財である「曼陀羅寺正堂」の屋根葺替等修理工事に係る補助金を交付した。					
	工事内容 ・仮設工事(足場、仮屋根設置等) ・屋根工事(解体、補修、調査等) ・耐震診断 など					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		4,500		4,500		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,500
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	100,915 人		45	45	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助交付件数		件	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	国指定重要文化財曼陀羅寺正堂の桧皮葺屋根は、昭和59年に全面葺き替えして以来、経年劣化により磨耗と腐食が進み、引き続き改修の必要がある。
対応方策	引き続き、文化財関係国庫補助事業計画を県文化財保護室に申請し、国庫補助事業として採択を得て、市も補助金を交付し文化財の保護を行う。



# V 経営、企画分野

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	市長政策室 地方創生推進課
-----	---------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が地域社会の担い手になっている
----------	-------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
47,992	1,325	246	19,816	69,379

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	190	160	(84.2%)
アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	1.3	0.85	(65.4%)
認可された地縁団体の組織数 *	団体	33 (H18)	52	42	(80.8%)
広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	13	9	(69.2%)
公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	— (H18)	8	8	(100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。 区・町内会からの認可地縁団体の設立認可申請や団体規約の変更申請の折には、法令に沿った規約施行を指導していく。 公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、市民活動団体等へのPRを継続していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	NPO・ボランティア活動推進事業		627	100	4	1,463	2,194	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市民協働推進事業		395	150	3	2,026	2,574	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	コミュニティ活動推進事業		0	75	0	840	915	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公募型協働支援補助事業	■	937	150	6	2,077	3,170	有り	↑	A	B	A	継続	→	→		
5	市民参加事業		94	75	1	1,392	1,562	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	ふるさと寄附事業	■	7,852	100	14	1,450	9,416	有り	↑	C	B	A	継続	→	→		
7	地域活性化事業		5	75	0	1,136	1,216	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	地域団体支援事業		27,205	150	149	2,307	29,811	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	地域情報センター管理運営事業		10,801	125	69	1,966	12,961	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
10	地方分権推進事業		1	75	0	1,119	1,195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業		60	150	0	2,629	2,839	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
12	地域連携事業		15	100	0	1,411	1,526	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域情報の共有化	担当部・課	市長政策室 地方創生推進課
-----	----------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
38,671	644	112	21,416	60,843

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	595,000	490,801	(82.5%)
広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	89.8	—	—
「市長への手紙」の投書件数 *	件	268 (H18)	485	222	(45.8%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	簡易でわかりやすい本文を作成し、写真、イラストを効果的に使い見やすく親しみやすいに広報紙にする。 「江南市マスコットキャラクター 藤花ちゃん」を活用し、江南市の「魅力」や観光名所、イベントなどを積極的にPRする。 SNS等インターネットの各種サービスを利用した効率的な情報発信の方法や市ホームページをよりよくなるための調査・研究を行う。 市民の声を市長が直接聞く機会「タウンミーティング」を継続し、市政運営に反映させる。 「住みたいまち”江南”づくり」を推進するため、江南市の生活都市としての魅力を素材にシティプロモーションを展開し、市の知名度の向上及びイメージの好感度向上を図る。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	広報紙発行事業	■	15,923	188	94	6,374	22,579	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市政情報提供事業		236	30	2	1,113	1,381	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	報道機関連絡事業		0	59	0	2,225	2,284	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	江南市PR事業		233	149	1	2,225	2,608	有り	↑	B	B	A	継続	→	→	●	
5	シティプロモーション事業	■	19,450	79	0	3,877	23,406	無し	→	A	A	A	完了	→	→		
6	ホームページ運営事業		2,824	59	15	1,726	4,624	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	広聴事業		3	40	0	2,211	2,254	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
8	タウンミーティング事業	■	2	40	0	1,665	1,707	無し	↑	A	A	A	継続	→	→	●	



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	市長政策室 秘書政策課
-----	--------------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市役所が限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
127,173	705	849	21,358	150,085

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市戦略計画に関する住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	—	—	—
政策会議に付議した案件数 *	件	31 (H24)	↑	33	(106.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↓	↓	→	→	市を取り巻く社会経済情勢の変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応していくため、第6次江南市総合計画の策定を市民協働により進める。 また、効果的・効率的な公共施設の再配置計画についても、行政サービスの低下を最小限に抑え、今後の人口減少や少子高齢化に伴う人口構造や市民ニーズの変化など、時代に即した計画となるよう、市民等の意見を取り入れながら進める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	政策決定支援事業		477	89	3	2,706	3,275	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	第6次総合計画策定事業	■	9,576	218	64	6,726	16,584	有り	↑	A	A	A	完了	↓	↓		
3	公共施設再配置計画策定事業	■	7,134	336	48	10,036	17,554	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓		
4	公共施設整備事業基金管理事業		100,050	2	668	56	100,776	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	特命事項推進事業		0	20	0	658	678	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	布袋駅東複合公共施設基本計画策定事業	■	9,936	40	66	1,176	11,218	有り	↑	B	A	A	完了	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	担当部・課	市長政策室 秘書政策課
-----	----------------------------------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている
----------	--

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
29,997	1,389	200	47,502	79,088

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	1.6	1.59	(99.4%)
自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	55.0	50.2	(91.3%)
成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	95.0	80.3	(84.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		職員の能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。 人材育成を進め、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等の実施や現行の研修の充実を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りをもって職務遂行ができるよう調査研究を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	人材育成事業	■	2,780	138	19	4,080	7,017	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	人事管理事業	■	7,384	307	49	11,111	18,851	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	給与管理事業		4,201	257	28	7,993	12,479	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	福利厚生事業		9,451	40	63	1,397	10,951	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	安全衛生管理事業		1,200	20	8	849	2,077	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	共済事務受託事業		1,504	10	10	280	1,804	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	インターンシップ事業		0	10	0	280	290	無し	→	B	A	A	継続	→	→		
8	市長会関係事業		1,457	109	10	4,460	6,036	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	褒賞・表彰関係事業		208	99	1	3,430	3,738	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	秘書・渉外関係事業		1,659	340	11	11,343	13,353	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	幹部会等事業		153	59	1	2,279	2,492	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 3 戦略的な行政経営の推進】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市役所の簡素化・効率化が図られている。
----------	---------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,849	297	19	11,541	14,706

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	91.6	(91.6%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	より質の高い行政サービスの提供と持続可能な行財政基盤を確立するため、継続して市民参加型の行政事業レビューを実施し事業の見直しを図るとともに、行政評価のしくみやまちづくり会議を通してPDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	行政経営推進事業	2,445	119	16	4,105	6,685	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	行政改革推進事業	108	59	1	2,253	2,421	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	行政事業レビュー事業	296	119	2	5,183	5,600	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 3 戦略的な行政経営の推進】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	計画的で健全な財政運営が行われている
----------	--------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
531,713	922	3,541	28,834	565,010

### 3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ⬆ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	77.0	88.2	☁ (87.3%)
実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	7.0	4.3	☀ (162.8%)
財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.88	0.82	☀ (93.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>経常収支比率(単年度)は、少子高齢化への対応等、義務的経費の増加が見込まれる中で、経常経費の削減を図り、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、収支のバランスのとれた財政運営に努める。</p> <p>実質公債費比率(前3年度平均)は、多額の費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、新体育館建設事業などにより、比率の上昇が見込まれるため、新たな市債の発行にあたっては将来の財政負担を十分考慮し、必要最小減の発行額となるよう努め、財政の健全化を維持する。</p> <p>財政力指数(単年度)は、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右されるが、自主財源の一層の確保に努め、国・県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立をめざす。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	地方交付税算定事業	13	95	0	2,970	3,078	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	予算編成事業	499	538	3	16,731	17,771	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	決算見込額作成事業	0	10	0	354	364	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	財政状況公表事業	0	10	0	309	319	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
5	地方公会計推進事業	■	2,596	65	17	1,936	4,614	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	財政調整基金管理事業		528,147	8	3,518	224	531,897	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	市債管理事業	■	148	6	1	168	323	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	一時借入金管理事業		0	2	0	56	58	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	起債事業		17	77	0	2,344	2,438	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	決算関係調査事業		293	111	2	3,742	4,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:4 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	公平かつ適正な賦課	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
88,064	5,481	341	134,486	228,372

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	1	6	↑ (16.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		各種の税制改正やマイナンバー制度の対応に向けたシステム改修も一巡し、システムの検証や運用に伴う事務の見直しなどを実施しているが、来年度の固定資産評価替えや今後も新たな税制改正に向けたシステム改修や引き続き統合型GISシステムの効率的運用も必要となっている。賦課に当たっては引き続き、課税資料、課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実を図り適正な課税を実施する。そのために、職員研修の一層の充実を図り、市税全体に対する税務職員の専門性を高めることにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、税に対する理解と信頼性を高めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	軽自動車税賦課事業	3,524	275	24	4,633	8,456	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	たばこ税等賦課事業	6	20	0	560	586	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	原付自転車等標識交付事業	72	20	0	560	652	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	個人賦課事業	29,859	1,464	0	45,450	76,773	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	住民税システム改修事業	4,860	269	0	304	5,433	有り	↓	B	A	A	完了	→	→		
6	課税状況調等作成事業	0	10	0	292	302	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	法人賦課事業	256	178	2	5,127	5,563	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	税制事業	0	79	0	2,239	2,318	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	家屋調査評価事業	2,696	554	18	16,398	19,666	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	家屋管理図管理事業	1,302	30	9	840	2,181	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
11	家屋賦課事業	3,049	396	20	11,303	14,768	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	概要調書等作成事業	0	20	0	588	608	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	償却資産賦課事業	744	346	5	10,409	11,504	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	課税台帳管理事業	209	20	1	560	790	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	土地調査評価事業	■ 32,631	425	218	12,262	45,536	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
16	土地賦課事業	2,204	465	15	13,704	16,388	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	国有資産等所在市町村交付金事業	0	40	0	1,120	1,160	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
18	土地課税台帳管理事業	97	603	1	560	1,261	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	地籍図等管理事業	4,175	99	28	2,799	7,101	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
20	概要調書等作成事業	0	99	0	2,819	2,918	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	税諸証明書交付事業	2,380	69	0	1,959	4,408	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
----------	----------------------------

### 2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
54,732	1,701	170	46,322	102,925

### 3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4 (H18)	↑	98.9	(100.5%)
口座振替加入率 *	%	35.2 (H18)	39.5	37.9	(95.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→		引き続き訪問や文書催告を実施し、納税相談を充実させて自主納付を促すとともに、納税意識の低い滞納者には税負担の公平性を保つため、財産調査を行い滞納処分を行っていく。 納期限内納付や納税機会拡大のため、コンビニ収納の利用や口座振替加入を啓発し、納税意識の向上に努めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	賦課金徴収事業	0	20	0	560	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市税収納事業	0	59	0	1,684	1,743	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	県民税徴収取扱交付金事業	0	40	0	1,199	1,239	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	滞納市税等訪問徴収事業	5,611	59	2	1,684	7,356	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
5	窓口来客収納事業	168	297	0	4,759	5,224	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
6	滞納者対策事業	7,743	376	0	11,548	19,667	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	還付・充当事業	36,062	99	151	2,940	39,252	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	納税推進事業	4,076	138	17	4,128	8,359	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	滞納処分事業	■ 1,058	534	0	15,521	17,113	有り	→	A	A	A	継続	↑	→		
10	納税相談事業	14	79	0	2,299	2,392	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	適正な事務管理	担当部・課	総務部 総務課
-----	---------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている
----------	---

### 2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
437,816	24,238	2,444	38,090	502,588

### 3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H18)	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	(100.0%)
電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	63	(116.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→		情報公開制度及び個人情報保護制度については、これまでと同様に適正に運用し、特に特定個人情報については厳格に運用する。 引き続き社会保障・税番号制度による情報連携開始に向け、制度の円滑な運営を図る。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	市議会招集事業	0	62	0	1,562	1,624	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	法令関係事業	4,657	115	31	3,212	8,015	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
3	顧問弁護士活用事業	778	31	5	781	1,595	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	文書管理事業	20,258	62	134	1,566	22,020	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	情報公開事業	0	42	0	1,114	1,156	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	個人情報保護事業	17	42	0	1,114	1,173	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
7	自衛官募集事業	2	16	0	445	463	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
8	基地周辺整備事業	7	16	0	445	468	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
9	統計調査事業	3,989	260	0	6,761	11,010	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	行政界確認事業	0	5	0	221	226	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	情報システム管理運営事業	321,934	408	1,952	8,705	332,999	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
12	情報システム改修等事業	40,305	22,991	189	5,655	69,140	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
13	情報セキュリティ強化対策事業	45,846	178	133	6,176	52,333	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
14	行政不服審査会事業	23	10	0	333	366	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
114,962	2,558	1,765	26,096	145,381

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ↑ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	6.8	6.1	☀ (111.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。 小規模契約希望者登録制度の利用促進を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	入札、契約、物品購入、検収事業	1,993	109	13	3,126	5,241	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	物品管理事業	7	79	0	2,239	2,325	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	資格審査事業	0	69	0	1,959	2,028	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	業者選定、審査事業	0	99	0	2,799	2,898	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	設計図書審査事業	22	69	0	2,235	2,326	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	工事等検査事業	38	69	0	1,962	2,069	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	市有財産管理事業	115	69	1	1,963	2,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	普通財産取得事業	0	59	0	1,682	1,741	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	市民総合賠償補償保険事業	549	59	4	1,679	2,291	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	災害復旧事業	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	土地開発公社運営事業	0	49	0	1,427	1,476	有り	→	C	B	C	継続	→	→		
12	庁舎管理事業	81,841	1,749	1,547	2,786	87,923	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
13	公用車管理事業	30,330	59	200	1,679	32,268	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	安全運転管理事業	67	20	0	560	647	有り	→	B	A	A	継続	→	→		



## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

### 2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
29,144	1,404	17	10,060	40,625

### 3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2 (H19)	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2 (H19)	—	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		平成28年の参議院議員通常選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。若者世代をはじめとする全ての世代の投票率が向上するよう、愛知県選挙管理委員会とともに選挙啓発を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	選挙管理委員会事業	1,044	57	7	1,420	2,528	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	選挙管理執行事業	27,909	1,269	9	6,298	35,485	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	公平委員会事業	174	31	1	789	995	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	固定資産評価審査委員会事業	17	47	0	1,553	1,617	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
16,706	742	110	26,231	43,789

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32 (H18)	↑	6.1	↑ (19.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、情勢を見極めながらペイオフの範囲内で定期預金での運用をしていく。基金については、必要な時期に必要な額を取崩しできるよう、安全かつ有利な運用を実施する。また、庁用物品払出管理事業では、在庫管理と払出実績をもとに、適正な物品の購入に努めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	歳入歳出事務処理事業	13,553	287	89	9,942	23,871	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	収入、支出審査事業	0	198	0	7,101	7,299	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	決算関係書類作成事業	416	227	3	7,802	8,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公金管理運用事業	0	20	0	1,106	1,126	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	庁用物品払出管理事業	2,737	10	18	280	3,045	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,633	317	18	6,130	9,098

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ⬆ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	↓	8	☁ (75.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		監査を継続的に実施することにより、行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	監査・審査・検査事業	2,378	277	16	5,374	8,045	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	監査委員会関係事業	255	40	2	756	1,053	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成28年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 6 より開かれた適切な議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
----------	------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
238,241	1,906	1,591	22,352	264,090

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		議会と議員の活動を明確化する議会基本条例の制定に伴い、開かれた議会の実現をめざす具体的な施策として、「市民と議会との意見交換会」を平成26年度から実施している。この意見交換会を、多くの市民が参加し活発な意見交換とすることで、より開かれた身近な議会に結びつける。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	本会議・委員会等運営事業		7,931	1,560	53	12,445	21,989	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	議員活動支援事業		4,479	158	30	4,485	9,152	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	渉外・議員活動事業		223,084	30	1,490	891	225,495	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	議会広報事業	■	2,747	158	18	4,531	7,454	有り	→	A	A	A	継続	→	→		



－ V 経営、企画分野 －

地域協働の促進

事務事業名	公募型協働支援補助事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	NPOやボランティア団体などによる市民活動が活発になり、公共を担う主体が多様化する中、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。

2 実施内容

事業実績	複数の団体が協働して取り組む”つながろう！連携コース”に2件、単独の団体が取り組む”ひろげよう！展開コース”に6件の申請があり、公開審査を経ていずれも採択した。				
	コース名	件数	採択事業名		
	◇つながろう！ 連携コース	2	正しい歯磨きで、楽しい子育て！ 繋がれ！広がれ！親子のhappy spot		
	◇ひろげよう！ 展開コース	6	生演奏を身近に感じて楽しもう カラーリング体験教室とカラーリング大会 平成28年度 町内対抗運動会 地域の未来は子育て支援で ふれあいまっとサロン～子育てサークルを中心につなごう～ 野良猫意識改革(地元・行政・ボランティア団体による三位一体の意識改革)		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		984	937		95.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					937
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	100,915 人	9	うち一般財源 9
		補助採択事業数	8 件	117,125	117,125
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	補助事業採択数	補助事業として採択された事業数	事業	8	8

3 今後の方向性

課題	補助金申請について、より申請しやすい方法を検討する必要がある。
対応方策	補助金申請書作成を含む、申請事業の計画づくりに対する相談を充実させる。

事務事業名	ふるさと寄附事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	ふるさと寄附金の寄附方法の多様化等により、歳入の確保及びふるさと意識の高揚を図る。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

事業実績	インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化、寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、5,787,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。						
	 <p>◆健康、福祉に関する事業◆ 保育園施設工事事業 (水遊び場改修)</p>						
決算状況	事業費(千円)	予算額 15,334		決算額 7,852		執行率 51.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 5,788	一般財源 2,064	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,915 人		78	20	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	寄附件数			件	697	1,200	

3 今後の方向性

課題	寄附件数が前年度(1,362件)よりも減少している。
対応方策	ふるさと寄附金の本来の趣旨から逸脱することなく、地元事業所の協力を得ながら、記念品を充実させる。

－ V 経営、企画分野 －


地域情報の共有化

事務事業名	広報紙発行事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	広報紙を通じ、市政や行政サービスに関する情報発信が十分に行われており、市民が江南市の現状を把握し市政に関する理解と関心が深まるとともに、必要な情報を選択して生活に活用できる。
事業内容	広報紙を発行し、区・町内会組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>施政方針、市の現況、各種制度、行催事などの情報を伝えるため、広報紙を毎月発行(年12回)した。広報をHPとは別に、パソコン・スマホ用ソフトを更に追加し、対応端末さえあれば、いつでもどこでも広く読むことができるようにした。</p> <p>また、広報紙裏面を活用して有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。</p> <p>有料広告掲載料 150,000×12回＝ 1,800,000円</p>	
------	--	---

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		18,945		15,923		84.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		87	3		1,800	14,033	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,915 人		158		139	
	年間発行部数	468,500 部		34		30	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	広報紙発行		回	12	12		

3 今後の方向性

課題	市政情報を正確に伝えることを第一に、見やすい、読みやすい、興味がわく、広報紙を作成する必要がある。
対応方策	読み手が必要な記事を見つけやすいよう広報紙のページ削減をし、更に見やすく、読みやすい紙面構成を考える。

事務事業名	シティプロモーション事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市の知名度の向上や市民の郷土愛の育成が図られ、定住人口、交流人口が増加している。
事業内容	市民協働による調査・研究を基に「江南市シティプロモーションビジョン」を策定する。同時に市のPR用映像等を作成し、それらを利用し地域の魅力を発信する。

2 実施内容

事業実績	江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「住みたいまち“江南”づくり」を推進するため、シティプロモーションビジョン「暮らしが花ひらく生活都市。江南市」に基づき、ポスター及びPR動画を制作し、名古屋駅等に大型看板を掲示したり、テレビコマーシャルで映像放送したりするなど江南市の魅力をPRした。					
	 <p>TVCM</p>		 <p>PRポスター</p>			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		19,450	19,450		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	19,450					
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		193		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	江南市シティプロモーションビジョンの策定	市の将来に渡るシティプロモーション方法を掲載	件	1	1	

3 今後の方向性

課題	江南市の知名度及び認知度を高める必要がある。
対応方策	江南市の魅力(素材、強み)に光をあてながら、「暮らしが花ひらく生活都市。江南市」という都市ブランドを各方面に発信し続けることにより、江南市の知名度及び認知度を高めていく。

－ V 経営、企画分野 －

地域情報の共有化

事務事業名	タウンミーティング事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民が、市政に対する声を伝えることができる制度が充実しており、市民から寄せられた声が担当部署に確実に伝えられ、市政に反映されている。
事業内容	市民の市政に対する声を聴き市政に反映するために、タウンミーティングを実施する。

2 実施内容

事業実績	市長と市民が市政に関する対話を行うタウンミーティング(こうなんだ江南・未来を語ろう)を3回実施した。				
	第1回タウンミーティング 開催日時:平成28年5月28日(土)午前10時～ 会場:宮田地区学習等供用施設 テーマ:江南市の財政状況について				
	第2回タウンミーティング(観光ビジネスコース) 開催日時:平成28年10月12日(水)午後1時30分～ 会場:愛知県立古知野高等学校				
	第3回タウンミーティング(第45回成人の集い実行委員会) 開催日時:平成28年11月6日(日)午後7時～ 会場:中央コミュニティ・センター				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		24	2		8.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	100,915 人		0	うち一般財源 0
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	タウンミーティングの開催回数		回	3	4



3 今後の方向性

課題	多様な市民と意見交換できる形態を検討する必要がある。
対応方策	市長に届きにくい声の一つでもある若い人の声を聴くため、学校内での開催を継続していく。

事務事業名	第6次総合計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	社会経済情勢の変化や市民のニーズに対応した計画が策定されている。
事業内容	市を取り巻く社会経済情勢のめまぐるしい変化や、厳しい財政状況、行政ニーズの多様化等に対応した、新しいまちづくりの指針となる計画を策定する。

### 2 実施内容

事業実績	江南市戦略計画の計画期間が平成29年度で終了するため、新しいまちづくりの指針となる第6次江南市総合計画の策定を行う。 事業年度：平成27年度から平成29年度までの3か年の継続事業  平成28年度の業務内容 (1)市民意向調査(アンケート)の実施 (2)職員向け研修会の実施 (3)各課による施策検討の支援 (4)意見交換会の支援 (5)目標フレーム(人口、財政、土地利用)の検討 (6)計画の実行性を高めるための方策検討					
	第6次総合計画策定支援業務委託(継続費) (単位:円)					
	年度	金額	主な業務内容			
	平成27年度	5,832,000	計画の設計、策定手法の検討、市民参加方法の検討など			
	平成28年度	8,802,000	市民意向調査、審議会支援、市民会議支援、職員向け研修など			
平成29年度	5,670,000	現状値把握アンケート、パブリックコメントなど				
決算状況	事業費(千円)	予算額 10,171	決算額 9,576		執行率 94.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 9,576
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		100,915 人		95	うち一般財源 95	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	基本構想等を策定するにあたっての検討会議開催回数		回	5	5	

### 3 今後の方向性

課題	住民説明会を実施し、総合計画の特徴などを理解していただくとともに、市民の声を広く汲み上げる必要がある。また、パブリックコメントを実施し、意見などを幅広く募集するほか、市民にわかりやすく、親しみやすい計画とする必要がある。
対応方策	住民説明会の実施にあたり、市民が参加しやすいよう日程や会場を設定した上で、PRIに努める。また、市民に内容がよく伝わるよう、わかりやすい計画書の作成に努めるとともに、愛称の公募を行う。

－ V 経営、企画分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	公共施設再配置計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課 公共施設再配置
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	安全で快適に利用できる公共施設の提供と、財政の健全化に向けた効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われている。
事業内容	最適なコストと資産の利活用を図るため、総合的、中長期的な視点に立った効果的・効率的な公共施設の再配置計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	公共施設マネジメントの基本方針を踏まえ、公共施設等のうち、とりわけ公共建築物の中長期的な視点に立った計画的かつ効果的な公共建築物の再配置に向け、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現することを目的とした「江南市公共施設再配置計画」を策定する。				
	事業年度：平成28年度・平成29年度の継続事業				
	平成28年度の業務内容 (1)施設ごとの評価・分析 (2)外部検討委員会等の開催 (3)再配置方針の検討				
	公共施設再配置計画策定支援業務委託(継続費) (単位:円)				
	年度	金額	主な業務内容		
	平成28年度	7,064,000	施設ごとの評価・分析、外部検討委員会等の開催、再配置方針の検討など		
	平成29年度	7,776,000	具体的対応案の検討、アンケートの実施、ワークショップ・シンポジウムの開催など		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		7,220	7,134		98.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					7,134
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	100,915 人	71	うち一般財源 71
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	再配置計画策定件数	施設ごとの再配置計画策定件数	件	0	1

3 今後の方向性

課題	財政負担の軽減・平準化を図りながら、行政サービスの低下を最小限に抑え、今後の人口減少や少子高齢化に伴う人口構造や市民ニーズの変化など、時代に即した計画となるよう、市民等の意見を取り入れながら進める必要がある。
対応方策	外部検討委員会の開催、アンケートの実施や、ワークショップ・シンポジウムを開催し、市民等の意見を取り入れるとともに、施設の適正配置についての啓発を行う。

事務事業名	布袋駅東複合公共施設基本計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	市民ニーズに対応した計画が策定されている。
事業内容	布袋駅東複合公共施設基本計画を策定する。

### 2 実施内容

事業実績	布袋駅東地区に新たな賑わいの拠点を創出するため、公共施設整備に関する基本計画を策定するとともに、施設の整備及び管理・運営について、民間の資金や経営能力、技術力を活用するPPP手法の導入可能性調査を実施した。					
	計画の主な内容 第1章 計画策定の目的 第2章 基本コンセプトと整備目標 第3章 導入機能・規模の検討 第4章 土地利用および施設計画 第5章 事業手法の検討 第6章 今後の進め方					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		9,969		9,936		99.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						9,936
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,915 人		98	98	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	計画の策定数	布袋駅東複合公共施設基本計画の策定数	本	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	布袋駅東地区に新たな賑わいを創出し、活気と魅力があふれるまちづくりにつなげていくため、複合施設を整備していく必要がある。
対応方策	複合施設を整備するにあたり、市民サービスの向上及びコスト縮減効果の最大化を図れるような事業のスキームを構築する。



－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人材育成事業	担当課 グループ	秘書政策課 人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	全体の奉仕者として、住民ニーズに対応できるよう、研修を活かして今後とも自己研鑽できるようにする。また、接客態度をよくなり市民の好感度を上げ、窓口トラブルが減少するようにする。
事業内容	職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修を計画し、実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>社会情勢の変化や現在の組織編成に対応するため、様々な研修を新設・充実させて実施するとともに、職員がより健全な心身で自らの資質の向上に努められるようメンタルヘルス研修や生活習慣病予防研修を実施した。</p> <p>その他、内部研修、派遣研修、通信教育講座や資格取得支援など84コースの研修に延べ1,029人が受講した。</p> <p>また、職員の接遇の向上を図り、市民の立場に立った親切的な行政を推進するため、さわやか行政研究会を6回、さわやか行政委員会を1回開催した。</p>					
	職員研修実績					
	84コース 1,029人					
	【内部研修】17コース 821人					
	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数
	新規採用職員前期研修	29	中堅職員研修	40	人事評価とマネジメント研修	22
	人事評価と評価審査員研修	41	応急手当講座	198	契約・文書管理・財務・会計研修	35
	セクハラ・パワハラ研修	53	コンプライアンス研修	54	安全運転講習会	33
	事務誤り防止研修	54	THE KONAN SPIRIT研修	80	副市長懇談会	13
	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	31	メンタルヘルス(ラインケア)研修	29	生活習慣病予防研修(運動)	35
女性活躍推進研修	25	バリアフリー接遇研修	49			
【派遣研修】64コース 195人						
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	
尾張五市二町研修協議会派遣研修(7)	67	愛知県市町村振興協会派遣研修(42)	81	愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)	15	
自治大学校派遣研修	1	全国市町村国際文化研修所派遣研修(3)	3	全国建設研修センター派遣研修	1	
行政管理講座	1	不当要求防止責任者講習会	19	衛生推進者講習会	4	
衛生推進者受験講習	1	愛知県派遣(実務研修)	2			
【自己啓発】3コース 13人						
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	
先進地行政視察研修	3	通信教育講座	3	資格取得支援	7	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率		
		4,861	2,780	57.2%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,780
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
			うち一般財源			
市民の数		100,915 人		28	28	
	正規職員の数	650 人		4,277	4,277	

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	研修回数	実施した研修回数	回	84	83
	受講者数	計画した研修の受講者数	人	1,029	993
	江南市さわやか行政研究会開催回数	江南市さわやか行政研究会開催回数	回	6	5

3 今後の方向性

課題	市民の信頼を損なうことなく、限られた人員で、質の高いサービスを提供していくため、職員一人ひとりの能力開発や資質の向上を効果的に推進していく必要がある。
対応方策	社会情勢の変化や業務に必要な専門的な知識を身に付けるため、研修のねらいを明確にし、的確な研修効果を得られるように実施する。

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人事管理事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	公務員としての自覚を持たせ、より服務に対する規律遵守を高揚させ、住民に対して信用を失墜させないような体制ができるようにする。
事業内容	服務規律の啓発、分限・懲戒処分など、人事管理を行う。

2 実施内容

事業実績	退職者の補充及び行政需要に対応した適正な定員管理による採用計画の下、職員の採用・退職事務を行った。職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、市全体のコンプライアンスの向上を着実に推進していくため、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス推進計画に基づき、江南市コンプライアンス意識自己点検シートによる点検等、必要な事項を実施した。						
	職員採用試験実施状況						
	通常募集 (単位:人、倍)			退職者状況 (単位:人)			
	職 種	区 分	受験者数	採用者数	競争率	職 種	退職者数
	事務職	一般	51	6	8.5	事務職	15
		土木	1	0	—	消防職	9
		建築	0	0	—	保育職	7
		管理栄養士	11	1	11.0	保健職	4
		社会福祉	4	0	—	看護職	0
	消防職		47	7	6.7	労務職	1
保育職		16	9	1.8	合 計	36	
保健職		6	2	3.0			
合 計		136	25	5.4			
※事務職(管理栄養士)1名は平成29年6月1日付採用							
追加募集 (単位:人、倍)			正規職員数 (単位:人)				
職 種	区 分	受験者数	採用者数	競争率	平成28年4月1日	650	
事務職	一般	83	5	16.6			
	土木	3	0	—			
	建築	1	1	1.0			
	社会福祉	2	0	—			
消防職		26	2	13.0	非正規職員数 (単位:人)		
保健職		3	1	3.0	平成28年4月1日	750	
合 計		118	9	13.1			
通常募集(平成28年10月1日付採用) (単位:人、倍)							
職 種	区 分	受験者数	採用者数	競争率			
事務職	一般	18	3	6.0			
合 計		18	3	6.0			

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		7,662		7,384		96.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					15	7,369	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,915 人		73	73		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	服務規律啓発回数	服務規律啓発回数		回	2	2	
	懲戒処分件数	懲戒処分の件数		件	1	0	
	訓告等の件数	訓告等の件数		件	2	0	

3 今後の方向性

課題	限られた採用枠の中、より有能な人材を確保する必要がある。
対応方策	有能な人材を確保するため、より多くの応募者を得られるような手法を検討し、実施する。また、試験の内容や手法等を再度見直し、より多角的な視点から評価して選考する。

－ V 経営、企画分野 －

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名	行政事業レビュー事業	担当課 グループ	行政経営課 行政経営
会計・款項目	一般02-01-03	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市が実施する事業について、事業の必要性や事業自体の適正さを公開の場で市民とともに検証し、その結果を予算編成や行政運営の参考とする。また、事業目的の再認識や事業内容の分析等を行うことで積極的な事業の見直し及び市民への説明責任の観点から職員の意識改革を目指す。
事業内容	行政事業検討委員会で行政事業レビューの実施方法などを決定し、その実施内容に基づき行政事業レビューを実施する。

2 実施内容

事業実績	行政事業レビューの実施に向けて江南市行政事業検討委員会を設置し、対象事業の選定、進め方など年5回の委員会を開催した。 また、8月20日(土)に市民文化会館第1会議室にて江南市行政事業レビューを開催し、5事業について公開の場で事業の必要性や事業自体の適正さについて検証し、事業に対する判定を行った。 また、所管課において判定結果や行政事業検討委員会からの意見書に基づき、今後の事業の見直し方針を作成した。																																																																
	【行政事業レビュー】 1. 日時 平成28年8月20日(土) 2. 場所 市民文化会館第1会議室 3. 時間 午前9時45分～午後5時	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">分野及び事業名</th> <th rowspan="2">担当課</th> <th rowspan="2">判定結果</th> <th colspan="5">判定区分</th> </tr> <tr> <th>要改善</th> <th>拡大</th> <th>縮小</th> <th>民間委託 など</th> <th>休止・ 廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 【生活環境、産業分野】 市民農産物秋の収穫祭開催事業</td> <td>農政課</td> <td>要改善</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 【健康、福祉分野】 敬老事業</td> <td>高齢者生きがい課</td> <td>縮小</td> <td>2</td> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 【都市生活基盤分野】 雨水抑制事業</td> <td>土木課</td> <td>要改善</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 【教育分野】 中学生海外研修派遣事業</td> <td>教育課</td> <td>要改善</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 【教育分野】 国際交流推進事業</td> <td>生涯学習課</td> <td>民間委託 など</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 【経営、企画分野】 公募型協働支援補助事業</td> <td>地方創生推進課</td> <td>要改善</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				分野及び事業名	担当課	判定結果	判定区分					要改善	拡大	縮小	民間委託 など	休止・ 廃止	1 【生活環境、産業分野】 市民農産物秋の収穫祭開催事業	農政課	要改善	5					2 【健康、福祉分野】 敬老事業	高齢者生きがい課	縮小	2		3	1		3 【都市生活基盤分野】 雨水抑制事業	土木課	要改善	3	2				4 【教育分野】 中学生海外研修派遣事業	教育課	要改善	3	1		2		5 【教育分野】 国際交流推進事業	生涯学習課	民間委託 など	1			4		5 【経営、企画分野】 公募型協働支援補助事業	地方創生推進課	要改善	3	2		
分野及び事業名	担当課	判定結果	判定区分																																																														
			要改善	拡大	縮小	民間委託 など	休止・ 廃止																																																										
1 【生活環境、産業分野】 市民農産物秋の収穫祭開催事業	農政課	要改善	5																																																														
2 【健康、福祉分野】 敬老事業	高齢者生きがい課	縮小	2		3	1																																																											
3 【都市生活基盤分野】 雨水抑制事業	土木課	要改善	3	2																																																													
4 【教育分野】 中学生海外研修派遣事業	教育課	要改善	3	1		2																																																											
5 【教育分野】 国際交流推進事業	生涯学習課	民間委託 など	1			4																																																											
5 【経営、企画分野】 公募型協働支援補助事業	地方創生推進課	要改善	3	2																																																													
決算状況	事業費(千円)	予算額 408	決算額 296		執行率 72.5%																																																												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 296																																																											
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 3		うち一般財源 3																																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																																												
	行政事業レビューの実施		回	1	1																																																												

3 今後の方向性

課題	行政事業レビューを実施する上で生じた課題や問題を整理し、改善する必要がある。
対応方策	対象事業の選定数や選定条件、時間配分などについて検証し、課題や問題点を整理した上で実施内容や手順を改善する。

事務事業名	地方公会計推進事業	担当課 グループ	行政経営課 財政
会計・款項目	一般02-01-03	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	国の示す統一的な基準に沿った地方公会計の整備を行い、分析をすることにより今後の財政運営に活用できる。
事業内容	国の統一的基準による財務書類を作成し、地方公会計の整備を行う。

### 2 実施内容

事業実績	平成27年度決算について、国の示す統一的な基準に基づいた財務書類4表を作成するとともに、固定資産台帳の更新を行った。 また、広報やホームページに財務書類4表を掲載し、広く市民に周知した。					
	・財務書類作成等支援業務委託 2,592,000円 委託内容 (1)財務書類作成に係る支援 (2)固定資産台帳の更新に係る支援 (3)地方公会計に関する質問等に係る支援					
	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		2,592		2,596		100.2%
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,596
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	100,915 人		うち一般財源	
					26	26
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	委託業者との打合せ回数		回	17	15	

### 3 今後の方向性

課題	今後は、一部事務組合についても連結財務書類の対象に含めることとなるため、効率的な作成方法を検討する必要がある。
対応方策	公認会計士による専門的な支援を受け、マニュアル化や業務の簡素化などを図り、効率的に作成する。

－ V 経営、企画分野 －

計画的で健全な財政運営の推進

事務事業名	市債管理事業	担当課 グループ	行政経営課 財政
会計・款項目	一般02-01-03,12-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市債データを起債管理システムで的確に管理し、市債の償還を確実に行うだけでなく、将来にわたっての市債残高の推移をみながら、効率的かつ合理的な行財政運営を行うことができる。
事業内容	市債の元金及び利子の償還を行うとともに、将来の市債残高の推計を行う。

2 実施内容

事業実績	借入先からの償還明細を起債管理システムの償還データと照合し、指定期日までに償還元金及び利子を支払うとともに、市債残高の推計をすることで、実行計画策定に係る財源推計を行った。また、借入基準に基づき、借入額を調整するとともに、借入時期において、利率変動を見ながら、できる限り低金利となるよう借入申請を行い、財政の健全化を図った。																						
	市債現在高の状況 (単位:千円)																						
	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高																	
			元金	利子	計																		
	23,845,628	1,617,600	2,193,581	190,430	2,384,011	23,269,647																	
	※市民1人あたりの市債現在高																						
	23,269,646,504 円 ÷ 100,915 人 = 230,587 円																						
	市債残高の推移(一般会計)																						
	<table border="1"> <caption>市債残高の推移(一般会計) (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>臨時財政対策債</th> <th>市債(臨財債除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>125.1</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>137.1</td> <td>93.2</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>146.0</td> <td>91.9</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>152.7</td> <td>85.8</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>155.7</td> <td>77.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	臨時財政対策債	市債(臨財債除く)	24年度	125.1	100.0	25年度	137.1	93.2	26年度	146.0	91.9	27年度	152.7	85.8	28年度	155.7	77.0
	年度	臨時財政対策債	市債(臨財債除く)																				
24年度	125.1	100.0																					
25年度	137.1	93.2																					
26年度	146.0	91.9																					
27年度	152.7	85.8																					
28年度	155.7	77.0																					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率																			
		2,394,173	2,384,159	99.6%																			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
						2,384,159																	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																		
	市債未償還額	当該年度の市債未償還元金・利子の合計額	千円	0	0																		

3 今後の方向性

課題	新体育館の建設工事に伴う多額の借入により、市債残高が増加すると見込まれることから、公債費負担や平準化を考慮しながら計画的な借入を実施し、健全な財政運営を維持する必要がある。
対応方策	新たな市債の発行については、将来の財政負担を十分考慮するとともに、実質公債費比率等に与える影響を勘案し、事業の必要性やその効果等を慎重に検討したうえで、必要最小限の発行額となるよう努める。

事務事業名	土地調査評価事業	担当課 グループ	税務課 土地
会計・款項目	一般02-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	土地の現況を迅速かつ的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績	平成29年度課税に向け、法務局からの通知に基づき現場調査を実施し、異動処理を行った。鑑定評価の時点修正に関する業務委託(429,516円)を行った。また、平成30年度の評価替えに向け、標準宅地現場調査や路線調査、近接条件の確認、仮路線価の調整等の土地評価設定業務委託(継続費)を行い、標準宅地の鑑定評価に関する業務委託(20,068,290円)を行った。				
	土地評価設定業務委託(継続費)				
	年度	金額	主な業務内容		
	27年度	4,714,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等		
	28年度	11,988,000円	路線等の現場調査、路線価仮算定等		
29年度	7,565,600円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等			
合計	24,267,600円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		32,620	32,631		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					32,631
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,915 人	323	323
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	税通等処理件数	法務局からの通知等に基づき現地調査・異動処理件数	件	11,033	13,000
	評価に対する苦情件数	評価に対する申し出(不服申し立て)や苦情の件数	件	0	0

3 今後の方向性

課題	地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な賦課ができるよう、引き続き法務局からの通知による土地の異動処理を確実に行うとともに、賦課期日現在の土地の現況調査を確実に進める必要がある。
対応方策	毎月の法務局からの通知による土地の異動処理に伴う現況調査や評価替えに向けた全筆調査などを行い、土地の現況の把握に努めるほか、担当者間での情報共有や研修の受講などで、評価の適正化、均衡化に努める。



－ V 経営、企画分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
会計・款項目	一般02-02-02	戦略 プロジェクト	徴収

1 事業概要

めざす目的成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにもかかわらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数 (件)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等	交付要求	その他	計
	平成28年度	545	21	18	30	99	3	716
	平成27年度	484	25	15	50	80	2	656
	平成26年度	509	27	10	45	73	2	666
	平成25年度	299	16	11	43	60	0	429
	平成24年度	306	25	5	27	44	1	408
	換価(充当)金額 (円)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等	交付要求	その他	計
平成28年度	46,420,369	3,992,087	8,858,698	22,890,231	649,239	1,540,013	84,350,637	
平成27年度	41,923,689	4,110,570	9,104,271	13,670,984	3,787,086	1,374,070	73,970,670	
平成26年度	43,412,300	9,595,801	6,860,822	5,258,586	5,944,110	657,371	71,728,990	
平成25年度	35,016,062	3,951,265	8,362,000	15,858,797	14,779,537	0	77,967,661	
平成24年度	39,769,539	6,011,913	560,500	18,052,190	16,046,541	113,500	80,554,183	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		1,741		1,058		60.8%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			394		664			
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
		市民の数		100,915 人	10			
指標名	説明		単位	実績値	目標値			
差押等件数			件	716	200			
差押等処分金額			千円	84,350	26,000			

3 今後の方向性

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査等の効率を高める必要がある。
対応方策	財産の中でも換価性の高い債権(預金、給与、生命保険等)を優先して調査、差押する。また、引き続き滞納整理機構へ職員1名を派遣し滞納処分や効率的な財産調査の方法など幅広い経験を積み、今後の滞納処分に役立てる。

事務事業名	情報システム改修等事業	担当課 グループ	総務課 電算情報
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	社会保障・税番号制度へ対応したシステム改修等を行うことにより、制度の円滑な導入を図ることができる。
事業内容	社会保障・税番号制度へ対応したシステム改修等を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するためのシステム改修を行った。また、特定個人情報ファイルを保有するために必要な特定個人情報保護評価書の作成及び見直しを行った。				
	マイナンバー制度 3つの目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止</li> <li>② 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に</li> <li>③ 行政の効率化 手続きをムダ無く正確に</li> </ul> 内閣府HPから引用				
決算状況	事業費(千円)	予算額 41,796	決算額 40,305		執行率 96.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 11,951	県支出金	地方債	その他特定財源 28,354
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 399	うち一般財源 281
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	基幹系システム改修		式	1	1

### 3 今後の方向性

課題	他の自治体との連携開始に向け、確実に副本の登録を行う必要がある。
対応方策	進捗状況を把握し情報連携に向けた準備を確実に行う。

－ V 経営・企画 －

適正な事務管理

事務事業名	情報セキュリティ強化対策事業	担当課 グループ	総務課 電算情報
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	個人情報の漏えいを防ぐ。
事業内容	情報セキュリティの抜本的強化・対策を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>既存の情報系ネットワークからインターネットへの接続が出来ないよう機器の設定を変更し、インターネット接続用に新たなネットワークを構築した。また、情報系ネットワークとインターネット系ネットワークの間には、メールを無害化して転送するなど安全な情報のみを通信可能とした。                  既存の基幹系端末に情報の持ち出しを管理するシステム及びログイン時の認証を二要素とするため、ID・パスワードに加え、新たに顔認証システムを導入した。                  インターネット接続を愛知県が構築した「あいち情報セキュリティクラウド」を経由することで、リスクの低減を図った。</p> <p style="text-align: center;">自治体情報セキュリティ対策 3つのポイント</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #cccccc;">① LGWAN接続系とインターネット接続系の分離</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #cccccc;">② 住民(個人)情報の流出の徹底防止</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #cccccc;">③ 自治体情報セキュリティクラウドの構築</div> </div>					
	事業費(千円)	予算額 46,026	決算額 45,846	執行率 99.6%		
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 13,000	県支出金	地方債	その他特定財源 13,000	一般財源 19,846
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,915 人		単位当たりの決算額 454	うち一般財源 197	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	個人情報の漏えい	個人情報の漏えいした件数	件	0	0	

3 今後の方向性

課題	個人情報の漏えいを防ぐ必要がある。
対応方策	情報システムから個人情報の漏えいを防ぐための運用を今後も継続する。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計・款項目	一般01-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	議会活動等を広報することにより、市民等が議会に関する情報を得ることができる。
事業内容	本会議の審議の様子を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載する。江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	<p>広報こうなんに定例会の内容を年4回、意見交換会の内容を掲載し、議会情報の提供を行った。 本会議の様を本庁舎ロビーのモニターで放映するとともに、インターネットにより本会議全体の生中継及び一般質問の録画中継を継続して実施した。 また、一般質問の通告要旨を本庁舎ロビーと市議会ホームページに掲載し、ホームページには議決結果の個人別賛否を掲載し、より細かな情報開示に努めるとともに、情報発信手段としてフェイスブックを活用した。</p>																											
	<table border="1"> <caption>議会映像中継年度別アクセス件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>録画中継</th> <th>生中継</th> <th>映像中継合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>6,571</td> <td>3,097</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>6,732</td> <td>3,572</td> <td>10,304</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>7,184</td> <td>4,460</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>9,811</td> <td>7,921</td> <td>17,732</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>4,612</td> <td>6,782</td> <td>11,394</td> </tr> </tbody> </table>					年度	録画中継	生中継	映像中継合計	24年度	6,571	3,097	9,668	25年度	6,732	3,572	10,304	26年度	7,184	4,460	11,644	27年度	9,811	7,921	17,732	28年度	4,612	6,782
年度	録画中継	生中継	映像中継合計																									
24年度	6,571	3,097	9,668																									
25年度	6,732	3,572	10,304																									
26年度	7,184	4,460	11,644																									
27年度	9,811	7,921	17,732																									
28年度	4,612	6,782	11,394																									
決算状況	事業費(千円)	予算額	3,276	決算額	2,747	執行率	83.9%																					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金		県支出金		地方債																						
		その他特定財源		一般財源	2,747																							
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源																							
	市民の数	100,915 人	27	27																								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																							
	議会ホームページアクセス件数	市議会ホームページトップ画面のアクセス件数	件	26,814	28,000																							
	会議録検索システムアクセス件数		件	8,831	9,000																							
	議会映像アクセス件数		件	11,394	14,000																							

3 今後の方向性

課題	「市民と議会との意見交換会」、インターネットによる本会議全体の生中継、フェイスブックの運用などの新たな情報発信手段を加えたことで、市民の議会への関心は高まっているが、目標値には達していない。今後もそれらの運用等を工夫することで、より多くの参加者や利用者の増加を図る必要がある。
対応方策	広報こうなん「議会のようす」や「市民と議会との意見交換会」の運営方法、ホームページなどの工夫を継続し、市民の関心を高め、参加者や利用者の増加を図る。